

# 平成28年度当初予算案について

平成28年2月4日

千葉県総務部財政課

043-223-2076

## ＜基本的な考え方＞

平成28年度は、「新 輝け！ちば元気プラン」の総仕上げの年として、これまで積み上げてきた取組の着実な実行と更なる発展により、しっかりとした成果をあげるため、

- 「県内経済の活性化」「農林水産業の振興と社会基盤づくり」「くらしの安全・安心の確立」「子ども・子育て世代への支援の充実」「医療・福祉の充実」「環境・文化施策の推進」に重点的に予算を配分すること。
- 国の補正予算を積極的に活用し、平成27年度2月補正予算と一体で切れ目のない予算とし、地方創生の加速化などに取り組むこと。
- 徹底した事務事業の見直しや県税徴収対策の充実・強化などの歳入確保に取組み、持続可能な財政構造の確立を目指すこと。

を基本的な考え方として、当初予算を編成しました。



平成28年10月23日（日）開催！

計数整理の結果、変動を生ずる場合があります。

## 目 次

I	予算規模（一般会計）	4 頁
II	平成28年度当初予算の特徴	6 頁
III	一般会計の状況	22 頁
1	歳入の状況	22 頁
2	歳出の状況	24 頁
3	地方債の状況	26 頁
IV	主要事業	28 頁
1	県内経済の活性化	28 頁
(1)	千葉の輝く魅力づくり	28 頁
(2)	商工業の振興・雇用	47 頁
2	農林水産業の振興と社会基盤づくり	57 頁
(1)	農林水産業の振興	57 頁
(2)	社会基盤づくり	76 頁
3	くらしの安全・安心の確立	83 頁
4	子ども・子育て世代への支援の充実	106 頁
5	医療・福祉の充実	119 頁
6	環境・文化施策の推進	144 頁
V	特別会計（23会計）	150 頁
資料1	財政健全化計画への取組について	164 頁
資料2	会計別予算規模	166 頁
資料3	一般会計当初予算の状況（グラフ）	167 頁
資料4	一般会計歳出（目的別）の状況	168 頁
資料5	基金一覧	169 頁
資料6	一般会計歳出（部別）の状況	170 頁
資料7	部別主要事項	171 頁

## I 予算規模（一般会計）

1兆7,139億円（対前年度比0.3%増）

### [歳出内訳]

#### 1 「新 輝け！ちば元気プラン」の推進

(1) 県内経済の活性化	2,027億52百万円
(2) 農林水産業の振興と社会基盤づくり	954億7百万円
(3) 暮らしの安全・安心の確立	382億92百万円
(4) 子ども・子育て世代への支援の充実	613億89百万円
(5) 医療・福祉の充実	243億32百万円
(6) 環境・文化施策の推進	47億58百万円
小計	4,269億30百万円

#### 2 その他

(1) 人件費	5,756億58百万円
・ 知事部局	666億34百万円
・ 教育庁	3,863億54百万円
（うち小中学校教職員）	2,641億35百万円
・ 警察本部	1,226億70百万円
(2) 社会保障費	2,667億94百万円
(3) 公債費	2,024億29百万円
(4) その他（税関係交付金等）	2,635億10百万円
小計	1兆3,083億91百万円

※「1 総合計画の推進」における214億21百万円を含む。

#### 【参考】国の補正予算に伴う27年度2月補正予算

(1) 地方創生加速化交付金事業	7億74百万円
(2) その他の国の補正予算対応	170億79百万円
小計	178億53百万円

#### 「新 輝け！ちば元気プラン」の推進に係る事業費の合計

4,447億83百万円

[歳入内訳]

県 税	7,942 億 88 百万円
地方譲与税	812 億 25 百万円
地方交付税	1,670 億円
国庫支出金	1,779 億 96 百万円
県 債	1,867 億 26 百万円
うち臨時財政対策債	1,200 億円
繰入金	397 億 97 百万円
うち財政調整基金（平成 27 年度との年度間調整）	180 億円
諸収入等	2,668 億 68 百万円

## Ⅱ 平成28年度当初予算の特徴

※ 2月補正予算で計上した事業も一部含めて記載しています。

### 県内経済の活性化

#### 《オリンピック・パラリンピックを契機とした活性化》

東京オリンピック・パラリンピックの**事前キャンプ**や**国際競技大会の誘致**に向け、競技団体等と連携してプロモーションを行うとともに、キャンプでの使用が想定される**総合スポーツセンター武道館の空調設備**や**野球場の耐震改修等**を進めます。

また、**市町村等が行うキャンプ誘致**の支援については、ワンストップ相談窓口やモデルキャンプに対する補助、競技場等の改修経費の無利子貸付等を行います。

**外国人観光客の受け入れ体制を強化**するため、観光施設や商店街の**おもてなし力の向上**を図るとともに、**観光案内板の整備**や、**公衆無線LANの整備等**を促進していきます。また、平成27年度に実施しているSNSを活用したニーズ調査を踏まえ、**国ごとの嗜好性を踏まえた県内周遊コースを作成**し、誘客を図ります。

オリンピック・パラリンピック出場を目指す**アスリートの強化・支援事業**については、特に出場が期待される選手の強化に重点化していきます。

東京オリンピック・パラリンピックCHIBA推進会議事業	22,000千円(別冊8頁)
オリンピック・パラリンピック普及・教育推進事業	17,000千円(別冊9頁)
キャンプ・国際大会誘致・受入事業【一部新規】	26,000千円(別冊10頁)
国際スポーツ競技大会支援事業	10,000千円(別冊10頁)
総合スポーツセンター武道館空調設備等整備事業	425,000千円(別冊11頁)
総合スポーツセンター野球場耐震・大規模改修事業	7,000千円(別冊12頁)
	(債務負担行為 55,000千円)
千葉県スポーツコンシェルジュ運営事業	24,500千円(別冊10頁)
パラリンピック選手のキャンプ受入体制整備事業補助金	18,000千円(別冊10頁)
東京オリンピック・パラリンピック関連施設に関する貸付事業	
特別会計市町村振興資金	300,000千円(別冊13頁)
海外観光ゲストへのおもてなし力向上事業	10,000千円(別冊14頁)
訪日観光客商店街おもてなし事業	10,000千円(別冊14頁)
東京オリンピック・パラリンピックに向けた受入体制の整備事業	11,500千円(別冊15頁)
外国人観光客誘致のための公衆無線LAN環境整備事業	100,000千円(別冊16頁)
通訳ボランティア養成事業	7,000千円(別冊15頁)

国ごとの嗜好性を踏まえた周遊コースの作成及びプロモーション事業【新規】

15,000 千円（別冊 17 頁）

東京オリンピック・パラリンピックアスリート強化・支援事業 115,000 千円（別冊 18 頁）

## 《魅力発信》

10月23日に「ちばアクアラインマラソン」を開催するとともに、大会を契機に千葉の魅力为全国に発信するため、**宿泊優待券の配布**やPRイベントを実施します。

また、従来の観光キャンペーンにあわせ、**成田空港と県内各地を結ぶ高速バス**の運行や、**県内周遊鉄道フリー切符**の発売、**道路公社所管の有料道路の無料開放**、**東京湾での大型クルーザー船運航**など、交通インフラを最大限に活用して、県内での**宿泊・滞在型観光**を促進するほか、圏央道の茨城県区間の開通にあわせた**北関東や南東北からのバスツアー優待**プロモーションの実施、**東京都内での期間限定アンテナショップ**の設置などにより、県外からの誘客を強化していきます。

**観光施設等のトイレ改修**については、**補助率の引き上げ**を継続して民間施設での整備を促進するとともに、自然公園など**県有施設のトイレ改修・洋式化**も進め、観光地の魅力向上を図ります。

**移住・定住の促進**のため、都内の「ふるさと暮らし情報センター」において、セミナーを開催するとともに、農作業体験や、里山体験、観光産業等でのしごと体験など、千葉の魅力を実感できるさまざまなモニターツアーを実施します。また、「地域しごと支援センターちば」において、県内への転職先だけでなく、住宅、医療、教育など、暮らし全般に関わる情報を一体的に提供していきます。

また、**海外**に向けては、アジアを中心として、経済ミッション団の派遣や現地での千葉県フェア、現地メディアを活用した情報発信などを通じて、**農林水産物の販路拡大**や**外国人観光客、訪日教育旅行の誘致**を図っていくとともに、今後も、本県の強みを活かした施策を展開していくための方向性を示す**国際戦略を策定**していきます。

東京湾アクアライン料金割引事業 500,000 千円（別冊 19 頁）

ちばアクアラインマラソン開催事業 120,000 千円（別冊 20 頁）

マラソンランナー優待キャンペーン 20,000 千円（別冊 21 頁）

ちばアクアラインマラソン開催に伴うPR事業 40,000 千円（別冊 22 頁）

観光プロモーション事業 81,825 千円（別冊 23 頁）

成田空港と県内観光地を結ぶ高速バス実証運行事業 46,875 千円（別冊 24 頁）

（地方創生加速化交付金事業 2月補正分）

鉄道を活用した周遊観光プロモーション事業【新規】 60,000 千円（別冊 25 頁）

（地方創生加速化交付金事業 2月補正分）

千葉県道路公社有料道路の無料開放 398,000 千円（別冊 26 頁）

※実施期間：平成 28 年 9～11 月（金・土・日・祝日）を予定

（地方創生加速化交付金事業 2月補正分）

東京湾ツーリズム旅客船運航実証実験事業【新規】 (地方創生加速化交付金事業 2月補正分)	20,000千円 (別冊 27頁)
宿泊・滞在型観光推進事業	40,000千円 (別冊 28頁)
北関東・南東北地域や近都県からの観光誘客プロモーション事業	16,500千円 (別冊 29頁)
期間限定アンテナショップ事業	20,000千円 (別冊 30頁)
観光地魅力アップ整備事業	300,000千円 (別冊 31頁)
県立施設トイレ改修事業	249,924千円 (別冊 32頁)
移住・定住促進事業 (地方創生加速化交付金事業 2月補正分を含む)	95,858千円 (別冊 33頁)
地域しごと支援センターちば事業 (地方創生加速化交付金事業 2月補正分)	30,000千円 (別冊 34頁)
外国人観光客向けプロモーション事業	31,032千円 (別冊 35頁)
世界に向けた千葉の魅力発信事業	45,700千円 (別冊 36頁)
海外メディアを活用した観光情報発信事業	24,600千円 (別冊 37頁)
「世界に飛び出せ千葉の農林水産物」輸出促進事業	34,000千円 (別冊 38頁)
訪日教育旅行誘致事業	30,300千円 (別冊 39頁)
(仮称) 千葉県国際戦略策定事業【新規】	9,031千円 (別冊 40頁)

## 《中小企業への支援》

中小企業の積極的な設備投資等を支えるため、**中小企業振興資金**の融資枠5,700億円を継続するとともに、今後、市場拡大が見込まれる**健康・医療分野産業**に参入する**中小企業への支援を拡充**し、製品開発や共同研究をサポートしていきます。

また、県内の中小企業が都市圏の大企業の**プロフェッショナル人材を活用**して経営改善を図っていく取組を支援します。

中小企業振興資金	190,000,000千円 (融資枠5,700億円) (別冊 41頁)
地域連携による健康・医療ものづくり推進事業 (地方創生加速化交付金事業 2月補正分)	56,000千円 (別冊 42頁)
プロフェッショナル人材戦略拠点事業 (地方創生加速化交付金事業 2月補正分)	52,000千円 (別冊 34頁)
プロフェッショナル人材確保事業補助金	10,000千円 (別冊 34頁)



## 《産業振興》

茂原にはる工業団地及び袖ヶ浦椎の森工業団地について、引き続き造成工事を進めるとともに、早期分譲に向け、現地見学会を開催します。

また、国内主要都市におけるトップセミナーなどで**企業誘致**を強力に進めるとともに、地域の企業、農業団体、住民等が連携して、地域の潜在力を活かした、新たな商品・サービスを創出する取組に支援を行い、**地域産業の活性化**を図っていきます。

近年音楽イベント等により稼働率が好転している**幕張メッセ**については、今後の更なる競争力の強化のため、**大規模改修**に着手します。

特別会計工業団地整備事業	3,152,000 千円 (別冊 43 頁) (債務負担行為 764,000 千円)
戦略的企業誘致の推進	18,300 千円 (別冊 44 頁)
立地企業補助金	500,000 千円 (別冊 45 頁)
千葉のポテンシャルを活かした地域産業活性化事業	40,000 千円 (別冊 46 頁)
幕張メッセ大規模改修事業【新規】	
特別会計日本コンベンションセンター国際展示場事業	71,600 千円 (別冊 47 頁) (債務負担行為 299,000 千円)

## 《雇用》

雇用情勢をさらに好転させるため、「**ジョブカフェちば**」、「**千葉県ジョブサポートセンター**」において、若者、中高年者、子育て中の女性などに、きめ細やかな就労支援を行うとともに、**中小企業の人材確保と学生等の地元就職**を図るため、新たに、県内の高校、大学と企業が連携し、インターンシップやキャリア教育など、相互交流を行う取組に助成を行います。

また、**障害者の雇用拡大**を進めるため、障害者雇用に取り組む企業に対し、就労を希望する障害者とのマッチングや雇用後のフォローアップ支援等を行います。

その他、新たに、**ひとり親家庭の親**が国家資格を取得するための**就学資金等の貸付**を行います。

ジョブカフェちば運営事業	136,283 千円 (別冊 48 頁)
千葉県ジョブサポートセンター事業	35,258 千円 (別冊 48 頁)
中小企業人材採用サポート事業【新規】	20,000 千円 (別冊 49 頁)
障害者雇用サポート事業	35,000 千円 (別冊 50 頁)
ひとり親家庭高等職業訓練促進事業【一部新規】	189,747 千円 (別冊 51 頁)

## 農林水産業の振興と社会基盤づくり

### 《TPPへの対応》

環太平洋経済連携協定（TPP）の発効に備え、本県農林水産業の競争力を強化し、「農林水産王国・千葉」の復活を目指していきます。

### ○経営体の規模拡大

経営体の規模拡大を図るため、**農地中間管理機構の体制を強化**するとともに、**耕作放棄地の再生への支援や土地改良事業を拡充**し、農地の集積を進めていきます。

また、**農業経営の法人化**に対する支援も増額します。

農地集積加速化促進事業	413,000千円（別冊52頁）
耕作放棄地総合対策事業	91,600千円（別冊53頁）
土地改良事業	15,173,180千円（別冊54頁）
農業経営の法人化等支援事業	10,000千円（別冊55頁）

### ○品質向上・輸出促進

県産農林水産物の競争力強化のため、新たに、生産者等が産地や地域ぐるみで、工程管理の確立など、**品質の向上**等を図る取組を助成するとともに、新品種の開発等を進めるため、**千葉県農林総合研究センター**の建替に向け**実施設計**を行います。また、海外販路の拡大を図るため、**輸出に取り組む生産者に対する支援**を大幅に拡充します。

ちばの農林水産物品質向上推進事業【新規】	10,000千円（別冊56頁）
農林総合研究センター再編整備事業	69,859千円（別冊57頁）
「世界に飛び出せ千葉の農林水産物」輸出促進事業〔再掲〕	34,000千円（別冊38頁）

### ○稲作

飼料用米の需要増に対応するとともに、米価の安定を図り稲作農家の経営を支援するため、**主食用品種を飼料用に転換する場合の県の助成単価を2倍**に引き上げます。また、産地間競争力の強化のため、**米の共同乾燥施設に対する助成を拡充**します。

飼料用米等拡大支援事業	239,000千円（別冊58頁）
農産産地支援事業	450,000千円（別冊59頁）

## ○畜産

肉用牛のブランド力の向上のため、**県産和牛を増頭**する取組に対する支援を拡充します。また、新たに、酪農家等が**生乳生産量の増量や乳牛の増頭**を図る取組に助成を行うとともに、畜産農家、酪農協、市町村等が一体となって**高収益型の畜産経営体制を構築**する取組に対する助成を大幅に拡充します。

その他、**養豚農家の経営安定化**のため、豚肉価格の安定化を図る事業に対し支援を行います。

肉用牛ブランド力向上対策事業	10,450千円（別冊60頁）
ちばの酪農増産支援事業【新規】	22,500千円（別冊61頁）
畜産競争力強化対策整備事業	580,000千円（別冊62頁）
肉豚生産安定対策事業	76,000千円（別冊63頁）

## ○園芸

引き続き、**産地間連携による規格の統一**を進め、県産野菜の市場におけるシェアを拡大することにより競争力の強化を図ります。さらに、生産力強化のため**パイプハウス等の施設整備への助成**を行うとともに、養液栽培システムなど**収益力の向上に必要な施設整備に対する支援**を行います。

ちばの園芸産地活性化支援事業	25,000千円（別冊64頁）
新「輝け！ちばの園芸」産地整備支援事業	300,000千円（別冊65頁）
園芸産地競争力強化総合対策事業	882,000千円（別冊66頁）

## ○林業・水産

**林業事業体の経営基盤の強化**を図るため、新たに高性能機械のレンタルや人材育成費用に対する助成を行うほか、漁業協同組合等が、**収益力向上のために行う共同加工施設の整備等に対する支援**を大幅に増額し、水産業の競争力強化を図ります。

森林・林業担い手確保・育成対策事業【新規】	35,758千円（別冊67頁）
浜の活力再生プラン推進支援事業	190,392千円（別冊68頁）

## 《6次産業化》

6次産業化を促進するため、新商品の開発等に必要な施設設備の整備に対する支援を行います。平成28年度は、新たに、**梨の剪定枝を有効活用**し、化粧品等への商品化を目指す研究に対する支援を行います。

6次産業化推進事業	251,000千円（別冊69頁）
梨の剪定枝を活用した新商品開発・産地活性化事業【新規】 （地方創生加速化交付金事業 2月補正分）	20,000千円（別冊70頁）

## 《野生鳥獣被害対策》

イノシシなどの**野生鳥獣による農業被害等の防止**を図るため、市町村などが行う捕獲事業や防護柵の設置に対する助成を行うとともに、県も、自動撮影カメラによる生息状況調査や捕獲を行うことにより生息域の拡大を防止します。

また、新たに、ジビエ料理提供飲食店の拡大を図ることで、**有害獣を地域資源**として有効活用する取組を行います。

野生鳥獣総合対策事業	325,703千円（別冊71頁）
イノシシ等有害獣被害防止対策事業	210,000千円（別冊72頁）
「房総ジビエ」活用普及事業【新規】	15,000千円（別冊73頁）

## 《道路整備》

県民生活の利便性の向上を図り、県内経済の活性化や観光振興を支える**道路ネットワークの整備を拡充**します。

特に、**圏央道大栄～横芝間の用地取得**を強化するとともに、**北千葉道路の市川市～鎌ヶ谷市間**については、早期事業化のため、県で行う**環境アセスメント関連調査やバイパスの用地取得を増額**します。

さらに、交通渋滞の緩和のため、新京成線や東武野田線との**立体交差事業を拡充**するとともに、各地域における**バイパスの整備や道路冠水対策事業も増額**します。

これにより、平成28年度は、北千葉道路東側区間、久留里馬来田バイパス、八街バイパスの一部区間において供用開始を予定しています。

道路ネットワーク事業	60,608,474千円（別冊74頁） （債務負担行為 24,846,000千円）
渋滞・冠水対策	12,218,100千円（別冊75頁） （債務負担行為 18,590,000千円）

### 《地域防災力の向上》

首都直下地震などに備え、**消防団の活性化や自主防災組織の育成**、帰宅困難者対策・津波避難対策等の**避難環境の整備**など、市町村が行う自助・共助の取組を幅広く支援するとともに、**地震被害に対する事前の備えや発災時の対処法**などをわかりやすくまとめたパンフレットを新聞折り込み等により配布し、各家庭での自助の取組も促進していきます。

また、災害復旧の迅速化に役立つ**地籍調査**については、市町村への助成を大幅に拡充して促進していきます。

その他、消防職員・団員への教育・訓練や、自主防災組織等の研修の場である**消防学校・防災研修センター**については、平成31年度の供用開始に向け、建築工事に着手します。

千葉県地域防災力向上総合支援補助金	150,000千円（別冊76頁）
消防団参画促進事業	2,547千円（別冊77頁）
地震被害想定・減災対策広報事業【新規】	24,320千円（別冊78頁）
地籍調査事業	1,125,387千円（別冊79頁）
消防学校・防災研修センター整備事業	845,447千円（別冊80頁） （継続費 11,873,000千円）

### 《公共施設の防災対策》

**九十九里海岸・沿岸河川の津波対策**として進めている、有料道路や堤防のかさ上げについては、事業費を大幅に増額して整備を推進していきます。また、近年全国各地で多発している大規模な**洪水・高潮**被害に備え、**浸水想定区域図**の作成等に着手するほか、**土砂災害警戒区域の指定**に必要な基礎調査については、予算を大幅に増額して、予定を1年前倒しし、平成30年度までに完了させます。

河川海岸津波対策事業	8,199,500千円（別冊81頁） （債務負担行為 1,253,000千円）
洪水・高潮浸水想定区域図作成事業【新規】	51,500千円（別冊82頁）
土砂災害警戒対策事業	438,000千円（別冊83頁）

## 《施設の耐震化・長寿命化》

私立学校、鉄道施設や医療施設の耐震化の助成を継続するとともに、衛生研究所の建替や健康福祉センター、警察施設、橋りょうなど、**県有施設・インフラの耐震化**を進めるほか、新たに、避難所に指定されるなど、**防災上重要なホテル・旅館等民間施設の耐震改修に対する補助制度を創設**します。

また、道路・河川管理施設、公園、農業水利施設、漁港などの老朽化対策として、**計画的な修繕・改修**を進めていきます。特に道路については、**舗装修繕**や、除草などの**環境美化**、トンネルや橋りょうの**点検**事業の予算を増額し、交通環境の一層の向上を図ります。

私立学校耐震化緊急促進事業	940,000千円（別冊84頁）
鉄道施設耐震対策事業補助	396,221千円（別冊85頁）
医療施設耐震化整備促進事業	125,000千円（別冊86頁）
県有施設・インフラの耐震化の推進	4,346,037千円（別冊87頁）
衛生研究所、市原健康福祉センター、橋りょう、農業水利施設	
住宅・建築物耐震化サポート事業【一部新規】	132,000千円（別冊88頁）
施設の長寿命化の推進	14,506,832千円（別冊89頁）
橋りょう、道路、河川管理施設、海岸保全施設、都市公園、県営住宅、流域下水道	
港湾、農業水利施設、漁港施設、県立学校	
うち舗装道路修繕事業	5,900,000千円
道路環境美化事業	1,652,870千円（別冊90頁）
道路施設点検事業	662,000千円（別冊91頁）

## 《防犯対策等の強化》

県・市町村・警察・住民の連携により防犯体制を構築する**防犯ボックス**については、県が設置した4ヶ所の運用に加え、県内に広く普及していくため、**市町村が設置する場合の補助制度**を創設します。また、依然として被害が跡を絶たない、**電話 de 詐欺**の防止対策として、コールセンターを通じた呼びかけなど**広報啓発を強化**します。

ひったくり等の対策を強化するため、市町村が行う**防犯カメラ**の設置等に対する支援を継続するほか、千葉北警察署長沼交番管内の事件・事故が多くなっていることから、新たに**（仮称）山王交番を設置**します。

また、**自転車**の危険走行による問題が多発していることから、新たに**中高生を対象とした人気アニメとのコラボレーションによる安全走行の啓発**を行います。

その他、自動車盗などの犯罪防止に効果がある、**ヤード適正化条例に基づく立入検査**を継続します。

防犯ボックスを核とした地域防犯力・コミュニティ力向上事業	61,525 千円 (別冊 92 頁)
「電話 de 詐欺」被害防止広報・啓発事業	149,000 千円 (別冊 93 頁)
市町村防犯カメラ等設置事業補助	40,000 千円 (別冊 94 頁)
地域の防犯力アップ補助事業	8,000 千円 (別冊 95 頁)
交番・駐在所整備事業	163,393 千円 (別冊 96 頁)
自転車安全利用推進・教育事業	26,500 千円 (別冊 97 頁)
ヤード対策事業	5,776 千円 (別冊 98 頁)

## 子ども・子育て世代への支援の充実

### 《子育て環境の充実》

子育て環境の向上を図るため、民間保育所や小規模保育事業、延長保育・病児保育・一時預かりなど多様な保育ニーズに対する運営費の支援を充実するとともに、施設整備についても、新たに事業所内保育所に対する県単補助を行うなど支援を拡充し、平成27年度を上回る整備を進め、待機児童の解消を図ります。

また、不足している保育士の確保のため、国基準を上回る保育士配置に対する県単補助を拡充するとともに、養成施設に対する支援も充実します。

その他、放課後児童クラブや放課後子供教室への支援も増額し、地域における子育て支援体制の強化を図ります。

子ども医療費については、入院は中学校3年生まで、通院は小学校3年生までの助成を継続します。

また、子育ての不安解消のため、保健師等がすべての妊婦を訪問し相談に応じることができるよう、新たに県単の補助制度を創設するなど、少子化対策も充実します。

保育所等への運営費の給付	8,720,000千円（別冊99頁）
小規模保育等への運営費の給付	1,060,000千円（別冊99頁）
多様なニーズに対応した子育て支援	1,866,000千円（別冊99頁）
事業所内保育所整備補助事業【新規】	20,000千円（別冊100頁）
認定こども園施設整備事業	1,070,000千円（別冊101頁）
保育所緊急整備事業	2,135,000千円（別冊101頁）
保育所整備促進事業	1,000,000千円（別冊101頁）
保育士配置改善事業	437,000千円（別冊102頁）
保育士人材確保等事業【一部新規】	24,870千円（別冊103頁）
放課後児童健全育成事業	1,775,000千円（別冊104頁）
放課後児童クラブ施設整備事業	200,000千円（別冊104頁）
放課後子供教室推進事業	106,107千円（別冊105頁）
子ども医療費助成事業	6,700,000千円（別冊106頁）
保健師等による妊婦全戸訪問事業【新規】	20,000千円（別冊107頁）
人口減少・少子化に関するセミナー	1,000千円（別冊108頁）
ちば マイ スタイル ダイアリー事業	19,000千円（別冊109頁）



## 《児童虐待防止等》

児童虐待の未然防止・早期発見や虐待後のフォローアップの充実のため、**児童相談所職員を増員**します。また、一時保護児童数が増加している**柏児童相談所**の環境改善のため、緊急的に**保護所棟を増設**します。その他、児童養護施設を退所した児童等が社会的に自立できるよう、**新たに生活資金等の貸付や就職支援等を行います**。

児童相談所職員の増員（児童福祉司 2人 児童心理司 1人）

柏児童相談所一時保護所増設事業【新規】 5,610千円（別冊110頁）  
（債務負担行為 63,000千円）

児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業【新規】 261,000千円（別冊111頁）

児童虐待防止対策事業【一部新規】 150,000千円（別冊112頁）

## 《子どもの学力向上・いじめ防止対策》

児童・生徒の学力向上のため、放課後学習等を行う**学習サポーターの配置校を拡充**するとともに、外国語指導助手による授業や海外留学への支援、県内高校と外国の高校との交流強化など、**国際的に活躍できる人材の育成**を推進します。

また、いじめの根絶に向け、**小学校のスクールカウンセラーを増員**するとともに、社会福祉の視点から支援を行う**スクールソーシャルワーカーも増員**し、全ての児童・生徒が安心して学習等に取り組むことのできる体制づくりを進めます。

ちばっ子「学力向上」総合プランの推進 167,073千円（別冊113頁）

国際的に活躍できる人材の育成 262,657千円（別冊114頁）

学校におけるいじめ防止対策の推進 767,239千円（別冊115頁）

## 《高校再編・特別支援学校の整備》

**佐倉西高校の福祉コース、小金高校の総合学科、印旛明誠高校の単位制の充実**など、魅力ある学校づくりを進めるための施設整備を進めます。

また、**特別支援学校**の児童生徒の増加に伴う過密化・教室不足に迅速に対応するため、中学校の空き校舎を活用した**新設校の整備**などを進めます。

高等学校再編事業 490,000千円（別冊116頁）  
（債務負担行為 539,000千円）

特別支援学校整備事業 1,257,800千円（別冊117頁）

## 《私学助成》

**私立学校経常費補助**については、国の標準単価に上乗せする県単独の補助単価を拡充し、高等学校では18,500円、幼稚園では4,600円とします。

私立学校経常費補助事業

34,535,977千円（別冊118頁）

## 医療・福祉の充実

### 《医師・看護師確保》

医師不足の解消のため、**医師修学資金の貸付枠を拡充**するとともに、特に不足している**産科医確保**のため、産科医志望者については、**新たに貸付額の加算**を行います。また、**県内自治体病院への医師派遣**を、5名から12名に増員します。

その他、成田市に新設が認められた**大学医学部**については、県内の医師確保に大きな効果が見込まれることから、支援を行います。

**看護師**については、**修学資金の貸付枠を60名拡充**するとともに、病院内保育所や看護師養成学校への支援を継続して行います。

医師修学資金貸付事業	438,900千円（別冊119頁）
医師不足病院医師派遣促進事業	120,000千円（別冊120頁）
医学部設置支援事業【新規】	1,300,000千円（別冊121頁） (債務負担行為 2,200,000千円)
保健師等修学資金貸付事業	281,392千円（別冊119頁）
病院内保育所運営・施設整備事業	481,780千円（別冊122頁）
看護師等養成所運営費補助	329,370千円（別冊123頁）
看護師養成学校整備促進事業	922,613千円（別冊123頁）

### 《救急医療体制の充実》

新たに、東京女子医大八千代医療センターを**救命救急センター**に指定することとし、**運営を支援**していきます。また、子ども医療の充実のため、これまで午後10時までとしていた**小児救急電話相談**を翌朝6時まで延長します。

救命救急センター運営費補助、施設設備整備費補助	841,987千円（別冊124頁）
小児救急電話相談事業	82,000千円（別冊125頁）

### 《中核病院の整備》

地域において、特殊医療や中核的医療機能を担っている**松戸市立病院**について、**建替に対する補助を大幅に増額**するとともに、新たに**地域周産期母子医療センター**に認定し、**運営を支援**していくことで、妊娠・分娩時の母子の安全を確保します。

また、千葉県**がんセンター増改築の実施設計**を行うとともに、**救急医療センターと精神科医療センターの建替**に向けた**基本計画の策定**に着手します。

地域中核医療機関整備促進事業	664,905 千円 (別冊 126 頁)
周産期医療施設等運営費補助、施設設備整備費補助	825,629 千円 (別冊 127 頁)
がんセンター施設整備事業	特別会計病院事業 385,758 千円 (別冊 128 頁)
救急医療センター等整備基本計画策定事業【新規】	特別会計病院事業 30,000 千円 (別冊 129 頁)

## 《新型インフルエンザ対策》

新型インフルエンザ対策として備蓄しているタミフルが更新期限を迎えるため、新たな**抗インフルエンザウイルス薬**を購入します。

新型インフルエンザ対策事業	510,898 千円 (別冊 130 頁)
---------------	-----------------------

## 《高齢化対策》

高齢化の進展に対応するため、**特別養護老人ホーム**については、支援を充実し整備床数を拡充するとともに、介護事業所等と連携した**サービス付き高齢者向け住宅**への県単補助も対象を拡大して整備を促進していきます。また、24時間体制の「**定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービス**」を全県に向けて展開していくため、新規開設時の運営費補助を増額し、住み慣れた在宅での生活を支えています。

急務となっている**介護人材の定着・確保対策**として、新たに初任者研修費用の助成や、介護現場のイメージアップ啓発などに取り組むとともに、有資格者の再就職も支援していきます。

老人福祉施設整備事業補助	2,715,000 千円 (別冊 131 頁) (債務負担行為 6,739,000 千円)
介護基盤整備交付金事業	1,700,000 千円 (別冊 132 頁)
特別養護老人ホーム等の開設準備支援事業	1,119,000 千円 (別冊 133 頁)
サービス付き高齢者向け住宅整備補助事業	280,000 千円 (別冊 134 頁)
定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービス支援事業	40,000 千円 (別冊 135 頁)
介護人材確保対策事業	177,700 千円 (別冊 136 頁)

## 《社会保障費》

高齢者の医療費軽減や障害者の介護サービス、医療費の公費負担などを行うための**社会保障費**については、**前年度に比べ約 112 億円増**の 2,668 億円を確保しました。

社会保障費	266,793,688 千円
-------	----------------

## 環境・文化施策の推進

### 《環境》

省エネルギーの推進を図るため、引き続き**住宅の太陽光発電設備や家庭用燃料電池（エネファーム）**などの設置に対する助成を行うとともに、新たに、**地中熱利用システム**の設置に対する助成を始めます。また、生活排水対策として、市町村が行う、**合併処理浄化槽への転換や高度処理型合併浄化槽の設置を促進**する事業への助成を継続します。

平成38年度までに廃棄処理が義務付けられている**PCB廃棄物の実態調査**を行い、期限までの計画的な処理を進めます。

生態系や農林水産業等への影響が懸念されるアカゲザルやカミツキガメなどの**特定外来生物の生態調査や捕獲**を強化します。

緑豊かな住みよい環境づくりを推進するため、6月に第27回全国「**みどりの愛護**」のつどいを開催します。

住宅用省エネルギー設備等導入促進事業	520,000千円（別冊137頁）
生活排水対策浄化槽推進事業	300,000千円（別冊138頁）
県内PCB使用製品及びPCB廃棄物に係る掘り起こし調査【新規】	15,000千円（別冊139頁）
外来種特別対策事業	48,461千円（別冊140頁）
全国「みどりの愛護」のつどい開催事業	140,570千円（別冊141頁）

### 《文化》

6月には、「**県民の日**」中央行事を幕張メッセで開催するとともに、10月～12月には、**現代産業科学館で、特別展「もっと・ずっと・千葉の鉄道」**（仮称）を開催し、明治以来、本県の発展を支えてきた「千葉の鉄道」の歴史や魅力について展示・解説を行うなど、幅広い世代の方がふるさと千葉の魅力を再発見できる機会を提供していきます。

「県民の日」事業	60,000千円（別冊142頁）
現代産業科学館特別展の開催	13,716千円（別冊143頁）

### Ⅲ 一般会計の状況

#### 1 歳入の状況

(単位：百万円、%)

区分	28年度 当初予算 ①	27年度 当初予算 ②	増減額 ①-②=③	比較 ①/②
<b>県 税 ①</b>	794,288	753,638	40,650	105.4
<b>地方譲与税 ②</b>	81,225	91,225	▲10,000	89.0
地方特例交付金	2,600	2,600		100.0
[臨時財政対策債を含む 実質的な地方交付税]	[287,000]	[301,000]	[▲14,000]	[95.3]
<b>地方交付税 ③</b>	167,000	157,000	10,000	106.4
普通交付税	166,000	156,000	10,000	106.4
特別交付税	1,000	1,000		100.0
交通安全対策特別交付金	1,600	1,600		100.0
<b>分担金・負担金 ④</b>	7,119	13,597	▲6,478	52.4
<b>使用料・手数料 ⑤</b>	30,296	26,759	3,537	113.2
<b>国庫支出金 ⑥</b>	177,996	173,535	4,461	102.6
財産収入	1,901	1,848	53	102.9
寄附金	6	6		100.0
<b>繰入金 ⑦</b>	39,797	40,620	▲823	98.0
諸収入	223,346	225,304	▲1,958	99.1
<b>県債 ⑧</b>	186,726	221,845	▲35,119	84.2
建設地方債	66,726	77,845	▲11,119	85.7
臨時財政対策債	120,000	144,000	▲24,000	83.3
合 計	1,713,900	1,709,577	4,323	100.3

【概要】

- ① 県税については、企業業績の好転や地方法人特別税からの一部復元による法人二税の増収、個人消費の増加などによる地方消費税の増収が見込まれるため、大幅な増加となっています。

(単位：百万円)

区分	H28	H27	差引
法人二税	151,215	126,625	24,590
法人事業税	128,094	103,383	24,711
法人県民税	23,121	23,242	▲ 121
個人県民税	279,022	274,063	4,959
地方消費税	207,717	194,142	13,575
不動産取得税	16,139	16,855	▲ 716
県民税利子割	1,661	2,959	▲ 1,298
その他	138,534	138,994	▲ 460
合計	794,288	753,638	40,650

- ② 地方譲与税については、法人事業税への一部復元等に伴い、地方法人特別譲与税で100億円の減を見込んでいます。
- ③ 地方交付税については、地方財政計画の伸率や本県の平成27年度交付実績などを踏まえ、前年度に比べ100億円の増を見込んでいます。  
 なお、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税は、県税収入の大幅な増などに伴い140億円の減を見込んでいます。
- ④ 分担金・負担金については、土地改良事業の直轄事業負担金において、国へ一括償還するための市町村負担金が大幅に減となるため、約65億円減額となります。
- ⑤ 使用料・手数料については、平成26年度から再開された公立高校の授業料徴収の学年進行のため、約35億円増加しています。
- ⑥ 国庫支出金については、国民健康保険財政安定化基金や地域医療介護総合確保基金へ積み立てるための交付金の増加等に伴い、約45億円の増となっています。
- ⑦ 繰入金については、地域医療介護総合確保基金事業が増加するものの、安心こども基金事業のうち保育所整備に係る助成の一部が、国から市町村へ直接補助されることとなり大幅に減額となるため、約8億円の減となっています。  
 なお、財政調整基金については、180億円活用することとしています。
- ⑧ 県債については、県立学校耐震化推進事業が概ね終了することや、臨時財政対策債の大幅減を見込み、約351億円の減となっています。

## 2 歳出の状況

(単位：百万円、%)

区 分	28年度 当初予算 ①	27年度 当初予算 ②	増減額 ①-②=③	比較 ①/②
<b>人 件 費 ①</b> 〔うち退職手当〕	575,658 [58,000]	574,410 [61,865]	1,248 [▲3,865]	100.2 [93.8]
知事部局	66,634	67,780	▲ 1,146	98.3
教育庁 〔うち小中学校教職員〕	386,354 [264,135]	385,367 [265,123]	987 [▲988]	100.3 [99.6]
警察本部	122,670	121,263	1,407	101.2
物 件 費	32,657	32,309	348	101.1
維持補修費	4,030	4,087	▲ 57	98.6
<b>社会保障費 ②</b>	266,794	255,546	11,248	104.4
<b>投資的経費 ③</b>	149,928	167,735	▲ 17,807	89.4
普通建設	126,185	136,824	▲ 10,639	92.2
補助	78,569	77,634	935	101.2
単独	47,616	59,190	▲ 11,574	80.4
災害	1,905	1,905		100.0
直轄	21,838	29,006	▲ 7,168	75.3
<b>その他 消費的経費 ④</b>	466,537	460,961	5,576	101.2
負担金	13,152	13,340	▲ 188	98.6
補助金	65,313	63,213	2,100	103.3
交付金	151,222	148,678	2,544	101.7
うち税交付金	138,001	138,140	▲ 139	99.9
委託料	27,726	30,633	▲ 2,907	90.5
貸付金	191,491	191,389	102	100.1
その他	17,633	13,708	3,925	128.6
<b>公 債 費 ⑤</b>	202,429	199,045	3,384	101.7
積 立 金	8,957	8,640	317	103.7
繰 出 金	6,760	6,694	66	101.0
予 備 費	150	150		100.0
<b>合 計</b>	<b>1,713,900</b>	<b>1,709,577</b>	<b>4,323</b>	<b>100.3</b>



## [概要]

① 人件費については、退職手当の減や職員の若返りによる減要素がある一方、平成27年度人事委員会勧告に伴う給与改定により、約12億円の増額となっています。

② 社会保障費については、高齢化の進展等に伴い、介護給付費負担金や後期高齢者医療給付費負担金が増加することや、保育所等への運営費給付の増加などにより、約112億円の増額となっています。

③ 投資的経費については、普通建設補助事業が、保育所整備に係る助成の一部が国から市町村へ直接補助されることとなったため大幅に減額となる一方、河川海岸津波対策事業や道路ネットワーク事業の増加などにより、約9億円の増額となっています。

普通建設単独事業については、衛生研究所や消防学校・防災研修センターの建築工事着手による増要素があるものの、県立学校の耐震改修工事が概ね終了となることや特別養護老人ホーム建設事業の予算計上における年度割の変更などにより、約116億円の減額となっています。

また、直轄事業負担金は、土地改良事業の国への一括償還分の減により、約72億円の減額となっています。

④ その他消費的経費については、平成27年度国勢調査の終了に伴い、委託料が約29億円の減額となっています。

一方で、補助金については、大学医学部の新設に係る支援などにより、交付金については、選挙関係の市町村の交付金の増などにより、合わせて約46億円増額となるほか、公立高校就学支援金の学年進行による増額などから、全体では約56億円の増額となっています。

⑤ 公債費については、臨時財政対策債などの県債残高の増に伴い、将来の償還に備えた県債管理基金への積立金が増加していることなどから、約34億円の増額となっています。

### 3 地方債の状況

#### (1) 県債発行の状況

(単位：億円)

区 分	28年度 当初予算 (A)	27年度 当初予算 (B)	増減 (A)-(B)
建設地方債等①	667	778	▲111
建設地方債	667	778	▲111
退職手当債			
臨時財政対策債②	1,200	1,440	▲240
計(①+②)	1,867	2,218	▲351

- 平成28年度の県債の発行額は1,867億円であり、臨時財政対策債の大幅な減などにより、前年度と比べ351億円の減となっています。
- 建設地方債は、県立学校耐震化推進事業が概ね終了することや特別養護老人ホーム建設事業の予算計上方法を見直したことなどにより、111億円の減となっています。

(2) 県債残高の状況

(単位：億円)

区 分	25年度	26年度	27年度 (ア)	28年度 (イ)	増 減 (イ)－(ア)
建設地方債等①	15,705	15,214	14,803	14,398	▲405
建設地方債	14,752	14,303	13,934	13,571	▲363
退職手当債	953	911	869	827	▲42
臨時財政対策債等②	13,687	14,999	15,776	16,406	630
計(①+②)	29,392	30,213	30,579	30,804	225
(参考)満期一括償還 のための積立金残高	3,342	3,526	3,722	4,126	404

- 注 1 満期一括償還分の積立金残高を控除した実質的な地方債残高  
 2 臨時財政対策債等：臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債  
 3 26年度までは決算額、27年度は2月補正後見込み

- 平成28年度末の県債残高（満期一括償還分の積立金を除く実質残高）は、3兆804億円となる見込みです。
- 平成27年度末と比べると、225億円増加していますが、その主な要因は、地方交付税の振替である臨時財政対策債の増加です。
- 建設地方債等の残高については、これまで発行の抑制に努めてきたことにより、405億円減少しています。

## IV 主要事業

### 1 県内経済の活性化

#### (1) 千葉の輝く魅力づくり

＜オリンピック・パラリンピックを契機とした活性化＞

##### ○東京オリンピック・パラリンピックCHIBA推進会議事業（政策企画課）

22,000千円（H27 15,000千円）

スポーツや観光、経済など多様な分野の代表者で構成する推進会議において、オール千葉体制でキャンプや国際大会の誘致、競技力の向上、外国人の受入体制など具体的な取組を推進します。

[事業内容]

- ・推進会議運営費 2,721千円
- ・専門部会活動費 19,279千円

##### ○オリンピック・パラリンピック普及・教育推進事業（政策企画課） 17,000千円

本県で開催されるオリンピック競技（レスリング・フェンシング・テコンドー）、及びパラリンピック競技（テコンドー・車いすフェンシング・ゴールボール・シッティングバレーボール）について、県民の理解を深めるために体験イベント等を開催するとともに、県内公立中学校において、中学2年生を対象としてJOCオリンピック教室を実施します。

[事業内容]

- ・本県開催競技の普及・振興イベント実施 14,860千円
- ・JOCオリンピック教室の実施 2,140千円

##### ○キャンプ・国際大会誘致・受入事業【一部新規】（政策企画課） 26,000千円

東京オリンピック・パラリンピックにおける事前キャンプや、国際大会の本県への誘致を進めるため、市町村、競技団体との連携によるプロモーション活動を実施するとともに、事前キャンプの決定した国・地域の選手団を受け入れるための準備を行います。

[事業内容]

- ・キャンプ・国際大会誘致活動 19,500千円
- ・キャンプ地視察受入 6,500千円

○国際スポーツ競技大会支援事業（政策企画課） 10,000 千円（H27 10,000 千円）

スポーツの振興と地域の活性化を図るため、世界選手権などの国際競技大会の開催経費の一部を助成します。

[補助対象事業]

- ・東京オリンピック・パラリンピック実施競技
- ・世界選手権やアジア選手権、オリンピック・パラリンピック予選大会などの国際競技大会
- ・参加者、関係者等の宿泊や終日滞在が相当数伴うもの

[補助率等]

- ・県外又は海外から、500名以上の宿泊又は1万名以上の来訪が見込まれる大規模な大会  
開催経費の1/4以内（20,000千円上限）
- ・県外又は海外から、100名以上の宿泊又は300名以上の来訪が見込まれる大会  
開催経費の1/4以内（10,000千円上限）

[補助対象者] 県内市町村又は県内市町村を構成員とする団体、国内競技連盟（NF）

○総合スポーツセンター武道館空調設備等整備事業（体育課）

425,000 千円（H27 14,130 千円）

東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ誘致を進めるにあたって、新たに空調設備等の整備を行います。

[事業期間] 平成27～29年度

[28年度事業内容]

- ・第1道場空調設備整備 344,000千円
- ・屋根防水工事 20,000千円
- ・床改修工事 61,000千円

○総合スポーツセンター野球場耐震・大規模改修事業（体育課）

7,000 千円

（債務負担行為 55,000 千円）

老朽化し、耐震性の不足する総合スポーツセンター野球場について、耐震改修等を行うとともに、施設機能を充実させるために必要な改修を行います。

[事業内容]

基本設計 7,000 千円

[整備内容]

耐震改修、老朽化対応等改修、両翼・センターの延伸 等

## ○千葉県スポーツコンシェルジュ運営事業（政策企画課）24,500千円（H27 24,500千円）

東京オリンピック・パラリンピックやプレ大会のキャンプ等の誘致を効果的に進めるため、競技ごとに調整が必要となる競技施設、宿泊施設など多岐にわたる事項についてワンストップで相談・支援を行う「スポーツコンシェルジュ」を運営します。

[事業内容]

- ・キャンプ等誘致業務、スポーツツーリズムに対応した各種相談業務 17,246千円
- ・HP等による広報 3,000千円
- ・諸経費 4,254千円

## ○パラリンピック選手のキャンプ受入体制整備事業補助金（政策企画課）

18,000千円（H27 18,000千円）

パラリンピック競技のキャンプ誘致に向けた機運を醸成するとともに、誘致に取り組む市町村を支援するため、国内外のトップ選手等との交流会等の開催やモデルキャンプの実施に要する経費に対し助成します。

[補助対象] 市町村又は県内市町村を構成員とする団体

[補助率] 1/2（補助限度額：交流会1,000千円、モデルキャンプ3,000千円）

## ○東京オリンピック・パラリンピック関連施設に関する貸付事業（市町村課）

300,000千円（H27 300,000千円）

**【特別会計市町村振興資金】**

市町村が行うキャンプ誘致の取組を支援するため、関連する競技場等の施設整備や改修に係る資金を無利子で貸し付けます。

[対象経費]

- ・市町村の「基本方針」等において位置づけられたキャンプ誘致に係る施設整備・改修
- ・外国人に優しい施設・設備整備

## ○海外観光ゲストへのおもてなし力向上事業（観光企画課）

10,000千円（H27 10,000千円）

東京オリンピック・パラリンピック等に向け外国人観光客の増加が見込まれることから、県内の観光施設経営者や従業員等を対象に、海外からの観光客にも満足いただけるような先進的なおもてなしについて情報を共有する講習会を行い、オール千葉でのおもてなし力向上を図ります。

[事業内容]

- |                            |         |
|----------------------------|---------|
| 1 「おもてなしの心」向上研修（経営者・従業員対象） | 2,200千円 |
| 2 「おもてなしスキル」向上研修（従業員対象）    | 7,800千円 |

## ○訪日観光客商店街おもてなし事業（経営支援課）

10,000千円（H27 10,000千円）

東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて、日本を訪れる外国人観光客などを迎え入れるため、商店街が行う多言語による接客講習会や情報発信の取組を支援します。

[事業主体] 商店街団体、商工会・商工会議所

[補助対象経費] ① 訪日観光客おもてなし講習会

② 多言語対応商店街ガイド（アプリ）・マップの作成

③ 免税制度改正に関する講習会 など

[補助率等] 補助率 1/2（限度額 3,000千円）

## ○東京オリンピック・パラリンピックに向けた受入体制の整備事業（観光企画課）

11,500千円（H27 12,400千円）

東京オリンピック・パラリンピックに向け、外国人観光客の受入体制を整備するため、外国語を併記した観光案内板の整備を進めるとともに、千葉県の実情や文化、自然、風習などの知識を有する外国語観光ボランティアガイドを養成するため、研修会を実施します。

[事業内容]

- ・多言語観光案内板整備事業 10,000千円
- ・外国語観光ボランティアガイド養成事業 1,500千円

○外国人観光客誘致のための公衆無線LAN環境整備事業（観光企画課） 100,000千円

東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、外国人観光客向けの無料公衆無線LAN環境を整備するため、市町村等が実施する取組に対し補助します。

[補助率・上限額] 2/3 1団体 5,000千円以内

[補助対象経費] 無線LAN利用カード作成費、ルーター設置費、会議費等

○博物館における多言語対応・公衆無線LAN整備事業【新規】（文化財課） 4,170千円

体験型の博物館として海外からの来館者が多い「房総のむら」について、公衆無線LANスポットの設置及び館内案内表示の多言語対応を行います。

[事業内容]

- ・公衆無線LANスポットの設置
- ・館内案内表示の多言語対応

○通訳ボランティア養成事業（国際課） 7,000千円（H27 7,000千円）

東京オリンピック・パラリンピック大会に向けて、多言語によるコミュニケーションの支援体制を整備するため、通訳ボランティアの養成に向けて継続的に取り組むとともに、通訳ボランティアの活用体制について検討を行います。

[事業内容]

- ・通訳ボランティア養成検討会議
- ・通訳ボランティア養成研修



## ○国ごとの嗜好性を踏まえた周遊コースの作成及びプロモーション事業【新規】

(観光企画課)

15,000 千円

27年度におけるSNSを活用した外国人観光客ニーズ・動向調査の結果を踏まえ、国ごとの嗜好性を踏まえた周遊コースを作成するとともに、PR用の冊子やプロモーションビデオを作成します。

[事業内容]

- ・周遊コースの作成 1,600 千円
- ・プロモーションビデオの作成 10,000 千円
- ・ガイドブックの作成 2,000 千円
- ・諸経費等 1,400 千円

## ○東京オリンピック・パラリンピックアスリート強化・支援事業（体育課、障害福祉課）

115,000 千円 (H27 115,000 千円)

東京オリンピック・パラリンピックに本県出身の選手を1人でも多く輩出するため、ジュニア世代の選抜選手及び障害者スポーツ選手を強化する取組に助成します。

開催年に向けて、特に出場が期待される選手の強化に助成を重点化していきます。

[事業内容]

- ・選手強化の取組への助成
  - 海外遠征費、全国大会遠征費
  - 全国トップレベルの指導者の招へい費
  - 競技用具の整備費
- ・障害者競技組織の体制整備 等

## <国内での魅力づくり>

### ○東京湾アクアライン料金割引事業（道路計画課） 500,000千円（H27 500,000千円）

地域経済の活性化、首都圏の交流・連携の強化等を通じ、千葉のポテンシャルをさらに高めるため、東京湾アクアライン通行料金の引下げを継続します。

#### [事業内容]

- ・ E T C車を対象に普通車800円など、全日・全車種について引下げ

### ○ちばアクアラインマラソン開催事業（体育課） 120,000千円（H27 46,000千円）

スポーツを通じた健康増進や体力向上の促進と、千葉県が有する様々な魅力の発信のために、東京湾アクアラインを活用した「ちばアクアラインマラソン2016」を開催します。

[開催日程] 平成28年10月23日（日）

[種目等] フルマラソン12,000人（参加料12,500円）

ハーフマラソン・車いすハーフマラソン5,000人（参加料9,500円）

### ○マラソンランナー優待キャンペーン（観光企画課） 20,000千円

「ちばアクアラインマラソン」を契機として、県内観光を促進するため、参加選手を対象に、県内の宿泊施設で利用できる優待券を配布します。

#### [事業内容]

- ・ 事業に協賛する県内宿泊施設で利用できる宿泊優待券の配布
- ・ 夏休みシーズンから利用可能

### ○ちばアクアラインマラソン開催に伴うPR事業（商工労働部、農林水産部） 40,000千円

「ちばアクアラインマラソン」の開催にあたり、参加者に農林水産物や飲料を配布するほか、来場者向けに観光物産展や抽選会などの観光PRを実施します。また、ちばアクアラインマラソンのPR大使を活用した県内観光地の情報発信を行います。

#### [主な事業]

- ・ 県産農林水産物や飲料の配布、県産農林水産物のPR 10,000千円
- ・ スタート・フィニッシュ地点における物産展 7,735千円
- ・ 沿道における応援及び物産・観光PR 10,265千円
- ・ PR大使を活用した観光情報発信 10,000千円

○観光プロモーション事業（観光誘致促進課） 81,825 千円（H27 101,000 千円）

ちばプロモーション協議会による全県統一キャンペーンや、季節に応じた観光プロモーションを展開します。また、近年増加している他県からの教育旅行のさらなる誘致に取り組みます。

[事業内容]

- ・ちばプロモーション協議会による観光キャンペーン 29,000千円
- ・テレビ・ラジオ等を活用した情報発信 26,000千円
- ・各種ガイドブックの作成 23,825千円
- ・教育旅行誘致事業 3,000千円

【地方創生加速化交付金事業(平成27年度2月補正予算)】

○成田空港と県内観光地を結ぶ高速バス実証運行事業（交通計画課） 46,875 千円

秋の観光シーズンに、成田空港からの高速バスが運行されていない県内観光地へバスを低廉な利用料金により運行し、潜在的な需要を掘り起こすことで新たな観光ルートとして認知度を高めるとともに、民間事業者の参入を促し、成田空港利用客の県内観光地へのアクセス改善を目指します。

[運行期間] 平成28年9～11月のうち、45日間程度

[運行ルート] 銚子ルート4便（上回り、下回り 各2便）、鴨川ルート3往復（6便）

[負担割合]

- ①バス運行业務経費：県1／2、事業参加市町村1／2
- ②その他経費：全額を県が負担する。

【地方創生加速化交付金事業（平成27年度2月補正予算）】

○鉄道を活用した周遊観光プロモーション事業【新規】（観光誘致促進課） 60,000千円

県内での新たな観光需要等を掘り起こすため、鉄道事業者、市町村、観光事業者等と連携し、フリー切符など鉄道を活用した県内周遊プロモーションを実施します。

[事業内容]

- 1 県内周遊フリー切符の販売 45,000 千円

[利用路線] 県内の主要路線、ローカル線 等

[主な誘客エリア] 東総、九十九里、南房総エリア

[販売期間] 秋（予定）

[有効期間] 2日間

- 2 沿線の観光スポットのサービスを組み合わせた鉄道切符の販売 15,000 千円

[対象路線] 県内都市部路線

[主な誘客エリア] 東葛飾、北総、ベイエリア

[販売期間] 夏～早春（予定） ※販売商品ごとに設定

【地方創生加速化交付金事業（平成27年度2月補正予算）】

○千葉県道路公社有料道路の無料開放（観光誘致促進課） 398,000千円

県内への誘客を促進するため、秋の観光キャンペーンに合わせ、千葉県道路公社が管理する有料道路について、週末及び祝日の通行を終日無料とします。

[実施期間] 平成28年9～11月（金・土・日・祝日）（予定）

【地方創生加速化交付金事業（平成27年度2月補正予算）】

○東京湾ツーリズム旅客船運航実証実験事業【新規】（観光企画課） 20,000千円

東京湾での海上交通を活用した新たな魅力の創出や広域交流を図ることを目的として、平成27年度に実施した研究結果を踏まえ、千葉市・船橋市と共同で旅客船の実証運航を行います。

[事業内容]

- ・ 運航ルート 千葉港と有明を結ぶ航路
- ・ 停泊場所 千葉みなと旅客船棧橋、船橋市高瀬町棧橋、船橋市浜町棧橋、有明棧橋
- ・ 実施期間 1か月程度
- ・ 船舶数 大型クルーザー 2隻（定員50名/隻を想定）

○「がんばろう千葉」有料道路利用観光振興事業（観光企画課）

5,000千円（H27 15,000千円）

市町村が千葉県道路公社所管の有料道路の無料往復通行券を地域の観光プロモーションにおいて活用する事業に対し、助成します。

[補助事業の内容]

- 1 事業主体：市町村
- 2 補助対象経費：千葉県道路公社が供用している有料道路の往復通行券の購入経費
- 3 補助率：10/10
- 4 対象車種：普通車

○成田空港活用協議会負担金（空港地域振興課） 25,000千円（H27 25,000千円）

成田空港を活用した県経済の活性化を図るため、官民が連携して設立した「成田空港活用協議会」の事業費等の一部を負担します。

[協議会事業(予定)]

- ・ 空港利用者の県内観光の推進（国内線就航先や海外向けのちばPR事業等）
- ・ 空港発の県内企業ビジネスの創出（県内企業向けセミナーの開催等）
- ・ 空港の利便性向上・利用促進（空港内でのイベント開催・情報発信等）など

○宿泊・滞在型観光推進事業（観光企画課） 40,000千円（H27 40,000千円）

経済効果の高い宿泊・滞在型観光の促進を図るため、市町村等が行う地域の観光資源を活用したモニターツアーや観光イベントなどの取組に対し助成します。

[事業内容]

- ・ 補助先：市町村または市町村が構成員となる団体
- ・ 補助率：1／2以内、2／3以内
- ・ 補助限度額：①複数市町村域内での取組 5,000千円、6,000千円  
②単独市町村域内での取組 2,000千円、2,500千円

○北関東・南東北地域や近都県からの観光誘客プロモーション事業（観光誘致促進課）  
16,500千円（H27 19,000千円）

アクアライン及び平成28年度に開通予定の圏央道（境古河～つくば中央間）を活用した県内観光の促進を図るため、北関東・南東北地域の団体バスツアーへの優待プロモーションやPRイベント等の観光プロモーションを行います。

[主な事業]

- ・ 圏央道「境古河～つくば中央」間開通を活用した観光プロモーション 10,500千円  
北関東・南東北地域の団体バスツアーへの優待プロモーション 8,000千円  
高速道路サービスエリア等でのPRイベント 2,500千円
- ・ アクアライン・圏央道活用優待パンフレットの作成 6,000千円

○期間限定アンテナショップ事業（観光企画課） 20,000千円（H27 20,000千円）

農林水産物や観光をはじめとした、本県の魅力を幅広く情報発信するとともに、市場動向の調査を行うため、都心に期間限定でアンテナショップを出店します。

[事業内容]

- 1 設置場所 都心（丸の内、銀座、日本橋等を想定）
- 2 設置期間 1か月間（11月頃を想定）

○ビーチリゾートCHIBA実証実験事業（観光企画課）10,000千円（H27 5,000千円）

海水浴客が減少傾向にある中、観光需要の新規開拓に向けて、海岸や砂浜の新たな利活用方法を研究するため、実証実験等を行います。

[事業内容]

- 1 海岸、砂浜の新たな利活用の実証実験 9,525千円

[実施場所（予定）]

- ・御宿海水浴場（御宿町）
- ・本須賀海水浴場（山武市）

- 2 海岸、砂浜の利活用に関する研究会 475千円

○千葉の魅力発信推進事業（報道広報課） 180,000千円（H27 180,000千円）

千葉県の知名度やイメージを高めるため、テレビ、ラジオ、新聞広告などを活用して、千葉の魅力を県内外に発信します。

[事業内容]

- ・テレビ（在京キー局）による映像情報発信 83,191千円
- ・ラジオを活用した情報発信 25,984千円
- ・新聞広告 26,900千円
- ・交通広告 10,070千円
- ・国内向け情報番組等を活用した魅力発信 13,026千円
- ・マスコットキャラクターによる情報発信 18,928千円 等

○県産農林水産物魅力発信事業（流通販売課） 36,038千円（H27 32,038千円）

県民及び首都圏の消費者等に向けて県産農林水産物の魅力を発信するため、トップセールスをはじめとしたPR活動やキャンペーン活動を実施します。

[主な事業]

- ・ちばアクアラインマラソン開催に伴うPR 10,000千円〔再掲〕
- ・トップセールス等によるPR 3,210千円
- ・千葉県フェアの開催（年4回） 9,161千円
- ・県産食材を利用する飲食店の拡大推進 2,000千円
- ・商談会の開催及び出展 7,955千円

○「東京食肉市場まつり2016」プロモーション事業【新規】（畜産課） 8,000千円

国産食肉の消費拡大等を目的に毎年開催される「東京食肉市場まつり」に、本県が協賛し、本県産牛肉の試食会や加工品の販売、イベントの開催を通じて、本県産牛肉の知名度向上と消費拡大を図ります。

[主催者]（一社）東京食肉市場協会

[日程] 平成28年10月15日（土）、16日（日）

[場所] 東京都中央卸売市場食肉市場

[実施内容]

- ・フードコーナーにおける本県産牛肉を使用した試食販売・加工品の販売
- ・本県の郷土芸能の披露等のイベント開催 等

○水産物販売促進対策事業（水産課） 6,700千円（H27 7,276千円）

県産水産物の効果的な販売促進活動を行うため、地域で開催されるイベントや直売所と連携したキャンペーンを実施するとともに、海外への輸出促進に取り組みます。

[主な事業]

- ・トップセールス等によるPR 605千円
- ・PR冊子、販売促進資材等の作成 2,155千円
- ・「千葉の海」丸ごと満喫フェア 3,440千円
- ・イベント出展支援 500千円

[事業主体] 千葉県シーフード普及促進協議会

[補助率] 1/2

[補助対象] 県内の水産物を包括的にPRするためのイベント出展経費

○知事トップセールスのフォローアップ事業（企業立地課、観光誘致促進課）

11,000千円（H27 6,000千円）

観光や企業誘致のトップセールスを行った国内の都市において、継続的に本県をPRしていくため、観光商談会や企業誘致セミナーを開催します。

[事業内容]

- ・観光商談会の実施 10,000千円
- ・企業誘致セミナーの開催 1,000千円

○千葉県映画・テレビ等撮影支援事業（観光誘致促進課）20,000千円（H27 20,000千円）

観光客の一層の増加及び地域経済の活性化を目的として、県内の魅力的な観光スポット等を広く発信する映画やテレビ番組等のロケーションにかかる費用に対し助成します。

[補助率] 1/2

[補助限度額] 大規模な撮影に係るもの 10,000千円以内  
上記以外 500千円以内

[補助対象経費] 県内での宿泊費、車両、機材のレンタル料、設営費、施設使用料、交通費等

○大規模イベント支援事業（観光企画課）

30,000千円（H27 30,000千円）

観光客の誘致を一層促進するため、宿泊・滞在につながる大規模イベントに対して助成します。

[補助率] 1/4

[補助限度額] 10,000千円

○観光地魅力アップ整備事業（観光企画課）

300,000千円（H27 200,000千円）

観光地の利便性を高め魅力向上を図るため、多くの観光客が利用する公衆トイレや駐車場、観光案内所等の設置・改修について、その経費の一部を助成します。

[事業内容]

1 観光トイレ

- ・市町村施設 補助率：2/3以内
- ・民間施設 補助率：3/4以内

2 トイレ以外

- ・市町村施設 補助率：2/3以内
- ・民間施設 補助率：1/2以内（市町村補助1/6と合わせて2/3）



## ○県立施設トイレ改修事業

(自然保護課、公園緑地課、港湾課、生涯学習課、文化財課、体育課)

249,924 千円

県立施設のトイレについて、施設の魅力向上を図るために、改修工事等を行います。

### [事業内容]

- ・自然公園施設等トイレ改修等 6,785 千円
- ・都市公園・港湾施設トイレ改修等 157,950 千円
- ・社会教育施設トイレ改修等 28,189 千円
- ・総合スポーツセンタートイレ改修等 57,000 千円

### 【一部を除き地方創生加速化交付金事業(平成 27 年度 2 月補正予算)】

## ○移住・定住促進事業(政策企画課、担い手支援課、森林課、企業立地課、雇用労働課)

95,858 千円 (H27 11,688 千円)

移住・定住を促進し、本県人口の社会増につなげていくため、本県の魅力を伝える情報発信に加え、移住・定住を希望する方を対象にした都内でのセミナー開催や、市町村など関係機関と連携してのさまざまな体験モニターツアー等を実施します。

### [事業内容]

(総合的な情報発信・市町村支援)

- ・移住・定住促進に係る情報発信 7,830 千円
- ・市町村の移住・定住窓口職員の研修会 148 千円

(体験モニターツアー・農林水産業就業相談・研修)

- ・農業体験主体のモニターツアー 6,500 千円
- ・新規就農者向け相談窓口設置・研修会 15,780 千円
- ・プロ農家での新規就農者向け長期研修 6,600 千円
- ・里山での農林業体験と地域住民交流 10,000 千円

(民間企業への就業支援)

- ・民間企業での就労・生活体験 24,000 千円
- ・空き公共施設等を活用した企業進出支援 25,000 千円

【地方創生加速化交付金事業(平成 27 年度 2 月補正予算)】

○地域しごと支援センターちば事業〔再掲〕(雇用労働課) 30,000千円

しごと情報とくらしの情報等を一元的に収集・提供し、県外からの転職や県内就職を希望する若年者等の県内企業への就労を促進するため、「地域しごと支援センターちば」を運営します。

[事業内容]

- ・「地域しごとナビ」によるくらし・しごと情報の一元的提供 6,696 千円
- ・移住・就労希望者に対する個別相談 5,676 千円
- ・県内外で開催される移住関連イベントへの相談員の派遣・相談 17,628 千円

【地方創生加速化交付金事業(平成 27 年度 2 月補正予算)】

○プロフェッショナル人材戦略拠点事業〔再掲〕(雇用労働課) 52,000 千円

県内の中小企業が、都市圏の大企業の勤務経験者等をプロフェッショナル人材として雇用し、新商品開発や新規販路開拓などの取組を通じて、経営改善につなげるため、「プロフェッショナル人材戦略拠点」を運営します。

[主な事業]

- ・プロフェッショナル人材戦略マネージャー等の配置 45,356 千円
- ・中小企業の経営者向けセミナーの開催 5,275 千円
- ・地域版プロフェッショナル人材戦略協議会の開催 713 千円

○プロフェッショナル人材確保事業補助金〔再掲〕(雇用労働課) 10,000 千円

プロフェッショナル人材戦略拠点と連携し、県内の中小企業がプロフェッショナル人材を新規雇用するにあたり、企業が負担する給与等の経費の一部について一定期間助成することにより、県外から県内への転職を促進します。

[補助対象者] 県内に事務所または事業所を置く事業者

[補助率] 1/2 (限度額: 2,500 千円 (一人当たり) × 3 人まで)

[補助対象経費] 雇用開始から最長 6 か月間の人件費等

○政策検討基礎調査【新規】(政策企画課) 15,000 千円

本県の強み・弱みを踏まえた戦略的な県政運営を行うため、政策検討の基礎となる社会移動や社会経済の動向などについて調査を行うとともに、平成 27 年国勢調査結果などを踏まえ、今後の千葉県の将来人口を推計します。

## <海外への魅力発信>

### ○外国人観光客向けプロモーション事業（観光誘致促進課）

31,032千円（H27 24,950千円）

成田国際空港を擁する優位性等を活かして、外国人観光客を積極的に誘致するため、海外国際観光展でのPRや商談会等を実施します。

#### [事業内容]

- ・東南アジアへのプロモーション活動 17,416千円
- ・東アジアへのプロモーション活動 9,797千円
- ・千葉県紹介パンフレット等の作成 2,819千円
- ・国内インバウンド商談会 1,000千円

### ○世界に向けた千葉の魅力発信事業（国際課、報道広報課）

45,700千円（H27 54,000千円）

千葉の魅力を世界に発信するため、本県の魅力を紹介するイメージアップ動画の制作・放映や、海外のメディア等を活用した情報発信に取り組みます。

#### [事業内容]

- ・海外のメディア等を活用したプロモーション 22,772千円
- ・県内在住外国人の母国語によるブログ発信 1,693千円
- ・外国プレス・海外現地メディアを活用した海外への情報発信事業 2,681千円
- ・成田空港ターミナルビルへの歓迎メッセージの掲出 8,700千円
- ・イメージアップ動画制作・放映 9,854千円

### ○トップセールス戦略的フォローアップ事業（経済政策課）

6,664千円（H27 2,400千円）

県内企業の海外販路の拡大を支援するため、過去に知事トップセールスを行った国や地域で行われる見本市への出展や、経済ミッション団の派遣を行います。

#### [主な事業]

- ・知事トップセールス実施国における見本市・商談会の出展 2,400千円
- ・タイ工業省とのMOU締結に基づく協力事業（経済ミッション団の派遣等） 1,800千円

## ○海外メディアを活用した観光情報発信事業（観光誘致促進課）

24,600千円（H27 26,600千円）

海外の旅行雑誌、ガイドブック、TV、インターネットメディア等において、千葉県の魅力を発信し、観光客の増加を図ります。

[対象国（地域）] 台湾、タイ、マレーシア（予定）

[内訳]

- ・旅行商品PR費用 24,000千円
- ・打ち合わせ経費 600千円

## ○「世界に飛び出せ千葉の農林水産物」輸出促進事業（流通販売課）

34,000千円（H27 22,200千円）

県産農林水産物の輸出を拡大するため、海外でのプロモーション活動やバイヤー招へいの回数を増やすとともに、輸出に積極的に取り組む生産者等への助成を大幅に拡充します。

[主な事業]

- ・海外における千葉県フェアの開催 9,000千円  
[事業内容] 県産農林水産物の定着を図るため、海外のデパート等で開催する千葉県フェアの回数を増やして実施します。（タイ、マレーシア、シンガポール等）
- ・バイヤー招へい商談会の開催 5,400千円  
[事業内容] 海外輸出を行う国内外のバイヤーを産地に招へいして商談会を開催し、生産者団体の輸出の取組を支援します。  
タイ（水産加工品）、アラブ首長国連邦（梨、水産物）等
- ・千葉の農林水産物輸出促進事業（補助金） 15,026千円  
[事業内容] 海外販路の拡大を図るため、輸出に取り組む生産者等に対する支援を大幅に増額します。  
[実施主体] 市町村、農協、漁協、営農組織等  
[補助率] 1/2以内  
[対象事業] 農林水産物の海外販売促進活動、輸出向け商品開発、輸出環境整備等
- ・千葉ブランド農水産物・食品輸出協議会事業 4,000千円  
[実施主体] 千葉ブランド農水産物・食品輸出協議会  
[補助率] 定額  
[対象事業] 県内農林水産・食品企業に対する輸出実務支援、輸出商談会の実施、海外見本市への出展等

○訪日教育旅行誘致事業（観光誘致促進課） 30,300千円（H27 21,000千円）

近年増加傾向にある海外からの教育旅行をさらに拡大するため、積極的な誘致活動を展開します。

[対象国（地域）] 台湾、マレーシア、オーストラリア（予定）

[内訳]

- |                    |          |
|--------------------|----------|
| ・教育旅行プロモーション事業     | 5,388千円  |
| ・教育旅行関係者招請事業       | 6,292千円  |
| ・教育旅行資料作成事業        | 3,160千円  |
| ・千葉県訪日教育旅行促進協議会負担金 | 1,500千円  |
| ・教育旅行の連絡調整体制の整備    | 13,960千円 |

○海外の大学生を対象にしたモニターツアー事業（観光誘致促進課）

20,000千円（H27 23,000千円）

千葉県観光の魅力を広く海外にPRし、近年増加傾向にある外国人観光客の誘致促進を図るため、海外の大学生を対象としたモニターツアーを実施します。

[対象国（地域）] 台湾、タイ、マレーシア（予定）

[参加者数] 各7名程度

○国際会議開催補助金（経済政策課）

12,500千円（H27 7,500千円）

県内経済の活性化につながる国際会議の誘致競争力を強化するため、会議開催経費の一部を助成します。

[補助対象経費] 会場借上料、機材関連費、看板印刷物制作費 等

[補助率] 補助対象経費の1/2以内

○（仮称）千葉県国際戦略策定事業【新規】（国際課）

9,031 千円

県内企業の市場開拓のための海外展開支援や農産物等の輸出促進、外国人観光客の誘致、文化・スポーツでの国際交流など、県の施策における海外との関わりが深まっていることから、今後も本県の強みを活かした施策を展開していく際の方向性を示す、国際戦略を策定します。

[事業内容]

- ・国際戦略策定のための基礎調査 8,000 千円
- ・国際戦略策定懇談会の運営 1,000 千円
- ・委託業者選定委員会の設置 31 千円

## (2) 商工業の振興・雇用

### ○中小企業振興資金（経営支援課） 190,000,000千円（H27 190,000,000千円）

中小企業の経営基盤の安定に必要な事業資金を円滑に提供するため、金融機関等と協力して、県内の中小企業に対して融資を行います。

景気の回復に伴う中小企業の積極的な設備投資等を支援するため、平成28年度も過去最大の融資枠を継続します。

[融資枠] 5,700億円（H27 5,700億円）

### ○中小企業高度化資金貸付事業（経営支援課） 152,000千円

#### 【特別会計小規模企業者等設備導入資金】

中小企業者が共同して経営体質の改善や環境変化に対応するため、組合組織等を設立し、集団化、事業の共同化等を図る事業に対し、中小企業基盤整備機構と県が一体となって支援します。

[貸付内容] 共同施設資金貸付金

[貸付割合] 8割（中小企業基盤整備機構64%、県16%）

### ○小規模事業経営支援事業費等補助金（経済政策課）

2,231,259千円（H27 2,234,357千円）

県内の商工会や商工会議所、商工会連合会及び商工会議所連合会が行う、小規模事業者の経営改善業務等の経費を補助します。

[補助対象] 県内40商工会、21商工会議所、千葉県商工会連合会及び千葉県商工会議所連合会

[補助率] 県10/10以内（交付基準額の範囲内）

【地方創生加速化交付金事業（平成 27 年度 2 月補正予算）】

○地域連携による健康・医療ものづくり推進事業（産業振興課） 56,000 千円

研究機能を有する医療機関が立地する東葛エリアの特性を活かし、東葛テクノプラザ内に設置した医療機器開発・交流拠点を中心に、今後市場拡大が見込まれる健康・医療分野について、県内中小企業の新規参入や共同研究を促進します。

[主な事業]

1 メディカル・コンシェルジュの配置 15,196千円

医工連携や製品開発に関し、総合的なサポートを行う専門人材として「メディカル・コンシェルジュ」を配置します。

[業務内容]

- ・ 医療現場からのニーズの集約
- ・ 試作品を製作する企業と医療機関、医療機器メーカー等との橋渡し
- ・ 共同研究に関する相談 等

[配置数] 4名

2 試作品開発支援プログラムの実施 22,000千円

地域企業による医療機器開発の新規参入を促進するため、試作品開発に係る基礎知識の習得のほか、製作実習や医師等による試作品の評価を実施します。

[募集企業数] 40社

3 医療機器メーカー向け展示会への出展 5,700千円

新規参入した企業の販路開拓や共同研究を推進するため、医療機器メーカー向けの展示会に試作品等を出品します。

【地方創生加速化交付金事業（平成 27 年度 2 月補正予算）】

○プロフェッショナル人材戦略拠点事業（雇用労働課） 52,000 千円

県内の中小企業が、都市圏の大企業の勤務経験者等をプロフェッショナル人材として雇用し、新商品開発や新規販路開拓などの取組を通じて、経営改善につなげるため、「プロフェッショナル人材戦略拠点」を運営します。

[主な事業]

- ・プロフェッショナル人材戦略マネージャー等の配置 45,356 千円
- ・中小企業の経営者向けセミナーの開催 5,275 千円
- ・地域版プロフェッショナル人材戦略協議会の開催 713 千円



○プロフェッショナル人材確保事業補助金（雇用労働課）

10,000 千円

プロフェッショナル人材戦略拠点と連携し、県内の中小企業がプロフェッショナル人材を新規雇用するにあたり、企業が負担する給与等の経費の一部について一定期間助成することにより、県外から県内への転職を促進します。

[補助対象者] 県内に事務所または事業所を置く事業者

[補助率] 1/2（限度額：2,500 千円（一人当たり）×3 人まで）

[補助対象経費] 雇用開始から最長 6 か月間の人件費等

○特別会計工業団地整備事業〔再掲〕(企業立地課) 3,152,000千円 (H27 2,824,000千円)

(債務負担行為 764,000千円)

東京湾アクアラインの料金引下げ及び圏央道の延伸を契機として、企業を誘致し、地域経済を活性化するため、茂原にはる工業団地及び袖ヶ浦椎の森工業団地の整備を進めます。

(1) 茂原にはる工業団地整備事業 1,401,000千円 (H27 1,614,000千円)

(債務負担行為 463,000千円)

- ・ 環境影響調査 7,000千円 (債務負担行為 6,000千円)
- ・ 整地・法面工事 524,000千円
- ・ 擁壁工事 40,000千円
- ・ 調整池工事 311,000千円
- ・ 道路工事 114,000千円 (債務負担行為 171,000千円)
- ・ 水道工事 80,000千円 (債務負担行為 36,000千円)
- ・ 雨水排水工事 72,000千円 (債務負担行為 108,000千円)
- ・ 汚水排水工事 106,000千円 (債務負担行為 47,000千円)
- ・ 公園緑地工事 63,000千円 (債務負担行為 95,000千円)
- ・ 事務費等 84,000千円

(2) 袖ヶ浦椎の森工業団地整備事業 1,751,000千円 (H27 1,210,000千円)

(債務負担行為 301,000千円)

- ・ 設計業務費 10,000千円
- ・ 環境影響調査 17,000千円 (債務負担行為 12,000千円)
- ・ 文化財調査 10,082千円
- ・ 整地・法面工事 1,326,000千円
- ・ 道路工事 142,000千円 (債務負担行為 213,000千円)
- ・ 水道工事 50,000千円 (債務負担行為 76,000千円)
- ・ 工業用水道工事 115,000千円
- ・ 事務費等 80,918千円

[スケジュール (2団地共通)]

- ・ 25年度～26年度 調査・設計
- ・ 26年度～29年度 造成工事
- ・ 29年度～ 分譲開始

## ○戦略的企業誘致の推進（企業立地課）

18,300千円（H27 18,044千円）

本県への企業誘致を推進するため、国内主要都市においてトップセミナーを開催します。

過去にトップセミナーを行った都市については、フォローアップのための誘致セミナーを開催します。

また、関西地区の企業の誘致を推進するため、現地に企業誘致専門員を配置します。

[主な事業]

- |                 |         |
|-----------------|---------|
| ・誘致トップセミナー      | 1,700千円 |
| ・企業誘致セミナー       | 1,000千円 |
| ・企業誘致推進役の配置     | 7,000千円 |
| ・関西地区企業誘致専門員の配置 | 5,002千円 |

## ○立地企業補助金（企業立地課）

500,000千円（H27 500,000千円）

企業立地を促進し、経済の活性化と雇用の確保を図るため、県内へ立地する企業に対し、助成を行います。

[平成28年度の補助対象（見込）]

- |               |    |           |
|---------------|----|-----------|
| ・本社の立地（雇成型）   | 1社 | 3,000千円   |
| ・工場等の立地       | 4社 | 265,000千円 |
| ・市町村との連携による助成 | 2社 | 104,000千円 |
| ・再投資支援        | 3社 | 118,000千円 |
| ・マイレージ型       | 2社 | 10,000千円  |

## ○千葉のポテンシャルを活かした地域産業活性化事業（産業振興課）

40,000千円（H27 40,000千円）

県内の産業活性化を図るため、農林水産物や観光資源、中小企業の生産・加工技術などの地域資源を連携させて、新たな商品やサービスを開発する取組に対し、アドバイザーを派遣して支援を行います。

[主な事業]

- ・新商品・新サービスの開発・事業化に係る相談・助言及び連携先のコーディネート
- ・国・県等の支援策に関する情報提供、支援策活用に向けたアドバイス
- ・地域のブランド化に取り組む市町村・商工団体等への相談・助言等の支援
- ・バイヤーや卸売業者等を集めた展示商談会（商品のブラッシュアップなど）

○国際ビジネス展開支援事業（経済政策課、企業立地課）34,507千円（H27 33,931千円）

中小企業の海外進出を支援するとともに、本県に進出を検討している海外企業等への相談・情報提供等を強化するため、日本貿易振興機構千葉貿易情報センター内に国際化支援アドバイザーと対日投資アドバイザーを配置します。

[主な事業]

- ・日本貿易振興機構千葉貿易情報センター負担金 18,546千円
- ・中小企業海外販路拡大支援事業 7,061千円
- ・ちば投資サポートセンター事業 8,900千円

○千葉の特色を活かした水素の利活用に関する研究事業（産業振興課）

2,000千円（H27 1,000千円）

本格的な水素社会の到来を控え、本県の特徴を活かした水素の利活用について、先導実証研究事業（モデル事業）の構築に向けた調査研究を行います。

○ちば起業家応援事業（経営支援課）

12,000千円（H27 12,000千円）

女性・若者・シニアなどの優秀な起業家を育成していくため、ビジネスコンペティションを実施するとともに、起業家の発掘から講習、人脈形成、経営支援に至るまで一貫した支援を行います。

[事業内容]

1 ビジネスコンペティションの実施 6,800千円

起業支援イベントと合わせ、他の模範となる優秀な起業家を育成していくためのビジネスコンペティションを実施

2 起業家の育成 5,200千円

- ・起業事例集の作成
- ・起業家交流会の実施
- ・ビジネスコンペティション優秀者への専門家派遣

## ○市町村による創業支援促進事業（経営支援課）

2,600千円（H27 10,000千円）

全県的な創業の活性化を図るため、産業競争力強化法に基づく市町村の創業支援事業計画の策定や創業支援体制の構築を支援します。

[対象となる取組]

創業支援体制の構築、創業支援事業計画策定に向けた専門家派遣

創業相談、創業塾、創業事例集の作成 等

[補助対象者] 市町村、創業支援事業者

[補助率・補助限度額] 補助率：1/2 限度額：1,000千円

## ○千葉県地域商業活性化事業（経営支援課）

35,000千円（H27 35,000千円）

商店街やNPO法人等、多様な担い手が行う地域商業の課題解決につながる取組に対して助成するとともに、街づくり等に関する専門家を派遣します。

[事業内容]

- |   |                     |          |            |             |
|---|---------------------|----------|------------|-------------|
| 1 | コンセンサス形成事業          | 1,000千円  | 補助率2/5・1/3 | 限度額1,000千円  |
| 2 | 活性化実践事業             | 27,000千円 |            |             |
|   | ・施設整備事業             | 23,000千円 | 補助率1/3     | 限度額3,000千円  |
|   | ・ソフト事業              | 4,000千円  | 補助率1/3     | 限度額1,000千円  |
| 3 | 地域商業活性化チャレンジ事業      | 5,240千円  | 補助率2/3     | 限度額 1,000千円 |
| 4 | 地域商業活性化コーディネーター派遣事業 | 1,760千円  |            |             |

○幕張メッセ大規模改修事業【新規】（経済政策課）

71,600 千円

（債務負担行為 299,000 千円）

【特別会計日本コンベンションセンター国際展示場事業】

開設から25年以上が経過し、老朽化が進んでいる幕張メッセについて、今後の更なる競争力の強化のため、大規模改修に着手します。

28年度は、特別高圧受変電設備・高圧発電設備の更新や中央エントランスなどの改修にかかる設計を行います。

[総事業費] 約160億円（見込）

[計画期間] 15年間（平成28年度～42年度）

[主な改修内容]

- ・特別高圧受変電設備・高圧受変電設備等の更新
- ・屋根・床の張替え
- ・自動制御設備・消火設備の更新
- ・エレベーターの増設、トイレ・中央エントランスのリニューアル

[28年度の実施内容]

以下の改修工事に係る基本・実施設計 71,600 千円（債務負担行為 299,000 千円）

（主な内容）

- ・特別高圧受変電設備・高圧発電設備の更新
- ・トイレ・中央エントランスのリニューアル
- ・エレベーター・エスカレーターの更新及び増設

○ジョブカフェちば運営事業（雇用労働課）

136,283 千円（H27 136,851 千円）

若年者の就労支援や、中小企業の若手人材の確保・定着支援、若者と企業の交流会等を通じて採用ミスマッチの解消を図るため、「ジョブカフェちば」を運営します。

[主な事業]

- ・若者の就労・定着支援（相談・セミナー等） 67,675 千円
- ・若者と県内中小企業の交流イベント（企業訪問、交流会） 22,725 千円

○千葉県ジョブサポートセンター事業（雇用労働課） 35,258千円（H27 35,738千円）

中高年齢者や子育て中の女性などの求職者を対象として、再就職及び就職後の定着支援に取り組みます。

[主な事業]

- ・就労相談、就業セミナー、出張相談会の開催 25,880千円

【地方創生加速化交付金事業（平成27年度2月補正予算）】

○地域しごと支援センターちば事業（雇用労働課） 30,000千円

しごと情報とくらしの情報等を一元的に収集・提供し、県外からの転職や県内就職を希望する若年者等の県内企業への就労を促進するため、「地域しごと支援センターちば」を運営します。

[事業内容]

- ・「地域しごとナビ」によるくらし・しごと情報の一元的提供 6,696千円
- ・移住・就労希望者に対する個別相談 5,676千円
- ・県内外で開催される移住関連イベントへの相談員の派遣・相談 17,628千円

○中小企業人材採用サポート事業【新規】（雇用労働課） 20,000千円

中小企業関係団体が大学等の教育機関と連携してコンソーシアム等を形成し、県内中小企業におけるインターンシップや、大学等における就職セミナーの開催などの相互交流事業を継続して行う取組を支援し、中小企業の人材確保と学生等の就職・地元定着を図ります。

[実施主体] 県内中小企業関係団体

[事業内容]

- ・大学等での就職セミナー、学生との交流会
- ・学生等の企業実習
- ・中小企業の認知度向上・魅力発信手法の強化
- ・人材採用力強化に関する研修 など

○事業所内保育所整備補助事業【新規】〔再掲〕（雇用労働課） 20,000千円

子育てをしながら働く労働者を支援するため、企業の就業形態に応じた柔軟な保育環境を提供する事業所内保育所の施設整備費について、国の助成に県が独自の加算措置を行い、整備を促進します。

[補助対象] 事業所内保育所の新設等

[補助率] 国（労働局）助成額の1/4以内

[上限額] 大企業：3,750千円、中小企業：2,875千円

○障害者雇用サポート事業（産業人材課） 35,000千円（H27 35,000千円）

障害者の雇用拡大を円滑に進めるため、法定雇用率を達成していない企業等を対象に、障害者の受入に向けた準備やマッチング、障害者就労アドバイザーによる受入後のフォローアップ支援などを実施します。

[対象企業] 県内の法定雇用率未達成企業等

[委託内容] ・ビジネスマナー等、障害者の就労に向けた基礎的訓練

・県内企業における就労実習及びマッチング

・受入後の障害者就労アドバイザーによる定期巡回等のフォローアップ

○ひとり親家庭高等職業訓練促進事業【一部新規】（児童家庭課）

189,747千円（H27 10,355千円）

ひとり親家庭の経済的自立を促進するため、ひとり親家庭の親が看護師等の国家資格の取得に向けて養成機関で修学する場合に、学費や生活費等を給付します。28年度からは新たに、就学資金等の貸付を行います。

[事業内容] ・高等職業訓練促進給付金等事業(学費・生活費等の給付) 9,747千円

・高等職業訓練促進資金貸付事業(入学・就職準備金の貸付)【新規】 180,000千円

○離職者等再就職訓練事業（産業人材課） 1,158,401千円（H27 1,162,055千円）

（債務負担行為 327,000千円）

ハローワークに求職申込みを行っている方を対象に、職業訓練の機会を提供し再就職に向けた支援を行うため、民間の専門学校等に委託して訓練事業を実施します。

[主な事業]

・高等技術専門校から専門学校等への委託料 1,117,376千円

一般コース（3か月） 定員 3,185人（パソコン、介護、医療事務等）

専門コース（3か月～2年） 定員 977人（介護福祉士養成、保育士養成等）



## 2 農林水産業の振興と社会基盤づくり

### (1) 農林水産業の振興

#### ① 農業・畜産業・土地改良

##### ○農地集積加速化促進事業（農地・農村振興課） 413,000千円（H27 410,290千円）

担い手への農地集積を進め、経営の大規模化による生産コストの削減を推進するため、国の補助金等を活用して農地中間管理機構の体制強化を図るとともに、機構に対して農地を貸し付けた地域や所有者に協力金を交付します。

[事業主体] 公益社団法人千葉県園芸協会（千葉県農地中間管理機構）

##### 1 農地中間管理機構事業 194,350千円

機構が行う農地集積と集約化に係る事業費を助成します。また、地域における取組を支援する体制を強化するため、集積の大幅な増加が見込まれる地域に支部を増設し、現在の5支部体制から7支部体制に強化することにより、農地集積を加速化させます。

##### 2 機構集積協力金交付事業 218,650千円

農地の集積が図られるよう、機構に対して農地を貸し付けた地域や所有者に対して交付金を交付します。

##### ○耕作放棄地総合対策事業（農地・農村振興課、生産振興課、畜産課）

91,600千円（H27 91,000千円）

耕作放棄地の解消を図るため、耕作放棄地の再生に資する取組に対し助成します。

[事業内容]

##### 1 露地野菜・自給飼料作物生産拡大支援事業 67,100千円

耕作放棄地を再生し、露地野菜や自給飼料作物の生産面積拡大に取り組む農家に対し、機械・設備の整備を助成

[露地野菜] 12,000千円

- ・実施主体 認定農業者、農家3戸以上の団体等
- ・補助率 1/3～2/3（耕作放棄地解消面積に応じ）

[自給飼料作物] 55,100千円

- ・実施主体 農家3戸以上の団体
- ・補助率 1/3～1/2（耕作放棄地解消面積に応じ）

##### 2 耕作放棄地再生推進事業 24,500千円

耕作放棄地の再生作業に要する経費について、国の交付金に上乗せして助成

- ・事業主体 千葉県耕作放棄地対策協議会
- ・補助額 国定額（50千円/10a）の場合 25千円/10a  
国1/2の場合 事業費の1/4（上限50千円/10a）
- ・積算内訳 国定額 50ha × 25千円 = 12,500千円  
国1/2 40ha × 30千円 = 12,000千円

○土地改良事業（耕地課、農地・農村振興課） 15,173,180千円（H27 22,389,495千円）  
 （債務負担行為 1,644,000千円）

農業用排水施設、農道等の生産基盤整備、水田の区画整理を行う経営体育成基盤整備事業、地すべり対策等の農地保全・災害防止対策などを行います。

[補助事業] 9,703,724千円（H27 9,695,155千円）

※H27.2月補正予算（国補正対応分）を加えると11,203,724千円

[主な事業]

・ 県営用排水改良事業（耕地課） 2,412,700千円（H27 2,508,700千円）  
 （債務負担行為 900,000千円）

用水の安定供給、排水条件の改良により、良質な農産物の安定生産を図るため、農業用排水施設の整備等を行います。

・ 経営体育成基盤整備事業（耕地課） 2,976,000千円（H27 2,827,000千円）

担い手への農地集積を促進し、経営規模の拡大を図るため、水田の大区画化などの基盤整備を行います。

・ 農地防災事業（耕地課） 1,817,000千円（H27 1,816,200千円）  
 （債務負担行為 224,000千円）

農地や農業用施設等の自然災害による被害を未然に防止するため、防災対策工事を行います。

・ 農地環境整備事業（農地・農村振興課） 390,000千円（H27 350,000千円）

・ 基幹水利施設管理事業（耕地課） 1,047,415千円（H27 1,024,228千円）

・ 土地改良施設維持管理適正化事業（耕地課） 231,200千円（H27 216,450千円）

[単独事業] 778,661千円（H27 748,011千円）

[主な事業]

・ 地すべり対策事業（耕地課） 70,000千円（H27 120,000千円）

・ 土地改良基礎調査事業（耕地課） 40,000千円（H27 40,000千円）

[災害復旧事業] 320,000千円（H27 320,000千円）

[直轄事業負担金] 4,370,795千円（H27 11,626,329千円）  
 （債務負担行為 520,000千円）

※H27予算額には、両総用水に係る市町村負担金の繰上償還額を含む。

[主な事業]

・ 印旛沼二期地区 909,940千円（H27 1,073,729千円）

・ 北総中央地区 373,020千円（H27 376,736千円）

・ 両総地区 1,647,748千円（H27 1,760,498千円）

・ 両総用水市町村繰上償還金 300,579千円（H27 7,335,080千円）

○農業経営の法人化等支援事業（担い手支援課） 10,000千円（H27 9,200千円）

個人経営が多い農業経営体について、法人化により経営体質の強化を図り、雇用の増加など地域経済の活性化につなげていくため、青年農業者への研修や経営体へ専門家を派遣するとともに、集落営農の法人化に要する経費の助成などを行います。

[事業内容]

- 1 青年農業者への研修 2,000千円  
今後の千葉県農業を担う青年農業者等に対して、法人化のメリットなどを内容とする研修会を開催します。
- 2 法人化に向けた専門家の派遣 4,000千円  
法人化を希望する農業者に対し専門家を派遣し、経営診断や経営計画の策定を支援します。
- 3 法人化等に係る経費の支援 4,000千円  
国庫補助を活用して、集落営農の法人化等に必要な経費について助成します。

[事業主体] 市町村

[補助率] 定額

○多面的機能支払交付金事業（農地・農村振興課） 1,560,400千円（H27 1,511,550千円）

農業者等で構成される組織による農地の管理や農村環境の保全、農道や水路の補修などの活動に対し、交付金を交付します。

[事業内容]

- ・農地維持支払（基礎的な農地の保全活動） 660,750千円  
交付単価例 水田3,000円/10a、畑2,000円/10a
- ・資源向上支払 829,650千円
  - 地域資源の質的向上を図る共同活動 342,600千円  
交付単価例 水田2,400円/10a、畑1,440円/10a
  - 施設の長寿命化のための活動 487,050千円  
交付単価例 水田4,400円/10a、畑 2,000円/10a

○中山間地域等直接支払交付金事業（農地・農村振興課）

92,700千円（H27 112,440千円）

中山間地域等の急傾斜地など、生産条件が不利な農地の保全を図るため、耕作放棄地の発生防止や農地の維持管理等を行う活動に対し、交付金を交付します。

[事業内容]

・半島振興法等で指定する地域 85,500千円

[補助対象] 館山市など10市町

[補助率] 国1/2、県1/4、市町村1/4

・知事が指定する地域 5,800千円

[補助対象] 市原市など3市町

[補助率] 国1/3、県1/3、市町村1/3

○ちばの農林水産物品質向上推進事業【新規】（農林水産政策課）

10,000千円

県内農林水産物の競争力を強化するため、生産者等が産地や地域ぐるみで品質の向上や安全・安心に取り組む場合に支援します。

[実施主体] 生産者団体、農業生産法人、農協、市町村等

[補助率] ソフト1/2以内 ハード1/3以内

○農林総合研究センター再編整備事業（担い手支援課） 69,859千円（H27 24,497千円）

施設が分散し、かつ老朽化が著しい農林総合研究センターについて、新品種の開発や新たな栽培技術等の確立に向けて効率的な研究体制を整備するため、2階建て1棟に集約して建替えます。平成28年度は、27年度の基本設計を踏まえ、実施設計を行います。

[整備箇所] 現敷地内（千葉市緑区）

[内訳] 実施設計 65,182千円

測量委託 4,677千円

[供用予定] 平成31年度

## ○農林総合研究センター研究機能強化事業（担い手支援課）

19,556千円（H27 29,956千円）

産地間競争が激しくなる中、「農林水産王国・千葉」の復活に向け、生産者から要望の強い「水稻」や「ナシ」などの新品種の開発や気象変動・経営の大規模化に対応した栽培技術の確立に取り組むなど研究機能の強化を図ります。

### [事業内容]

- ・千葉県を元気にするオリジナル品種の開発・定着促進事業 7,702千円
- ・気象変動、経営の大規模化に対応する栽培技術の研究 11,854千円

## ○「世界に飛び出せ千葉の農林水産物」輸出促進事業〔再掲〕（流通販売課）

34,000千円（H27 22,200千円）

県産農林水産物の輸出を拡大するため、海外でのプロモーション活動やバイヤー招へいの回数を増やすとともに、輸出に積極的に取り組む生産者等への助成を大幅に拡充します。

### [主な事業]

- ・海外における千葉県フェアの開催 9,000千円  
[事業内容] 県産農林水産物の定着を図るため、海外のデパート等で開催する千葉県フェアの回数を増やして実施します。（タイ、マレーシア、シンガポール等）
- ・バイヤー招へい商談会の開催 5,400千円  
[事業内容] 海外輸出を行う国内外のバイヤーを産地に招へいして商談会を開催し、生産者団体の輸出の取組を支援します。  
タイ（水産加工品）、アラブ首長国連邦（梨、水産物）等
- ・千葉の農林水産物輸出促進事業（補助金） 15,026千円  
[事業内容] 海外販路の拡大を図るため、輸出に取り組む生産者等に対する支援を大幅に増額します。  
[実施主体] 市町村、農協、漁協、営農組織等  
[補助率] 1/2以内  
[対象事業] 農林水産物の海外販売促進活動、輸出向け商品開発、輸出環境整備等
- ・千葉ブランド農水産物・食品輸出協議会事業 4,000千円  
[実施主体] 千葉ブランド農水産物・食品輸出協議会  
[補助率] 定額  
[対象事業] 県内農林水産・食品企業に対する輸出実務支援、輸出商談会の実施、海外見本市への出展等

○飼料用米等拡大支援事業（生産振興課） 239,000千円（H27 121,000千円）

米価の安定や飼料用米の需要増等に対応するため、主食用品種を飼料用に転換する場合の県の助成単価を倍に引き上げるとともに、麦・大豆等への作付の転換を推進します。

[主な事業]

- ・新規需要米等生産支援事業 159,400千円  
実施予定面積：8,170 h a  
助成金額：主食用品種以外 1,500円/10 a  
主食用品種 3,000円/10 a（H27 1,500円/10 a）
- ・麦、大豆等への集団転作に対する助成 78,500千円  
実施予定面積：1,210ha  
助成金額：4,000円/10 a（固定団地型）  
11,000円/10 a（ブロックローテーション型）

○農産産地支援事業（生産振興課） 450,000千円（H27 291,000千円）

大規模化によるコスト削減を促進するため、国の交付金を活用して、農業団体や農協等が導入する稲作に係る共同利用施設等の整備に対し助成します。

[補助率] 1/2以内

[対象施設] 米の乾燥調製施設

○県産米需要拡大促進支援事業（生産振興課） 3,000千円（H27 3,000千円）

米の消費量が減少傾向にあることから、今後拡大が見込まれる外食等の業務用の利用促進を図るため、県産米の利用率向上のための取組に助成します。

[事業主体] 千葉県産米需要拡大推進協議会

[補助率] 定額

[対象事業] 県産米需要拡大推進員による加工業者や流通業者等へのPR、産地見学会の開催など

○飼料用米・加工用米等流通加速化事業（生産振興課） 15,000千円（H27 15,000千円）

主食用米の価格下落や国の助成拡大により作付けが増加している飼料用米・加工用米等の生産コスト削減を図るため、実需者である飼料会社等から要望が多いフレコンバッグによる納入を可能とする施設整備に対し助成します。

[事業主体] 飼料用米、加工用米の作付け面積を拡大する農業者

[補助率] 1/3以内

[補助対象] フレコンバッグ用計量施設、籾乾燥機の整備

○肉用牛ブランド力向上対策事業（畜産課） 10,450千円（H27 4,550千円）

和牛産地としての基盤強化のため、県内繁殖和牛の増頭と改良に対し助成するとともに、肉牛農家の肥育技術の改善を進める等、肉用牛のブランド力の向上を図ります。

[事業内容]

・繁殖雌牛の増頭対策事業【新規】 2,500千円

能力の高い肉用子牛を生産するため、高能力な繁殖雌牛を導入し、計画的に繁殖雌牛を増頭する経費の一部を助成します。

[補助先] 千葉県肉牛生産農業協同組合（肉牛生産農協）

[補助率] 定額

・受精卵活用増頭推進事業 6,800千円

乳牛に和牛の受精卵を移植し、和牛を増頭する取組みに対して支援します。

[補助先] 千葉県肉牛生産農業協同組合（肉牛生産農協）

[補助率] 1/3

・繁殖雌牛改良促進事業 850千円

繁殖雌牛の能力データの収集及び育種価情報を活用した改良指導を行うための経費の一部を助成します。

[補助先] 千葉県肉牛生産農業協同組合（肉牛生産農協）

[補助率] 1/2

・肥育技術指導事業 300千円

畜産総合研究センターにおいて、飼養管理状況や血液検査等を行い、そこから得られたデータを基に、肥育技術の改善指導を行います。

## ○ちばの酪農増産支援事業【新規】（畜産課）

22,500千円

収益性の高い酪農業への転換を図るため、酪農家等が、搾乳牛の改良による生乳生産量の増量や搾乳牛の増頭等を行う場合に支援します。

[事業内容]

### ・乳量向上推進事業 4,500千円

繁殖成績の悪い乳牛を処分し、新たな乳牛に更新する取組を行った結果、前年度比で1頭当りの平均乳量が向上した酪農家に対し経費の一部を助成します。

[補助先] 千葉県酪農農業協同組合連合会

[補助率] 定額

### ・酪農経営規模拡大支援事業 15,000千円

国庫補助事業の対象とならない家族経営の酪農家を対象に、前年度比で搾乳牛を増頭した酪農家に対し経費の一部を助成します。

[補助先] ①搾乳牛飼養頭数50頭未満の家族経営酪農家 かつ

②担い手(45歳未満)が経営または従事する経営体

[補助率] 定額

### ・哺育・育成施設整備事業 3,000千円

後継牛の自家育成の促進のため、哺育牛の哺育・育成施設が必要となる酪農家に対し経費の一部を助成します。

[補助先] 千葉県酪農農業協同組合連合会

[補助率] 1/2

## ○畜産競争力強化対策整備事業（畜産課）

580,000千円（H27 200,000千円）

高収益型の畜産経営体制を構築するため、畜産農家、酪農協、市町村等が一体となって畜産クラスター協議会を設置し、経営規模の拡大や生産の効率化を図るために行う施設整備に対し助成します。

[事業主体] 畜産クラスター協議会（畜産農家、農協、市町村等）

[対象事業] 高収益型経営体制構築のための施設整備

[補助率] 1/2以内

[対象経費] 牛舎の改築、飼料加工施設の整備等



## ○肉豚生産安定対策事業（畜産課）

76,000千円（H27 76,000千円）

養豚農家の経営安定を図るため、豚肉価格の下落時に農家に補てん金を交付する事業において、農家が負担する積立金の一部を助成します。

[事業主体] 公益社団法人千葉県畜産協会

[補助率] 1頭あたり70円

[積算内訳] 109万頭 × 70円 ≒ 76,000千円

## ○ちばの園芸産地活性化支援事業（生産振興課）

25,000千円（H27 25,000千円）

生産者団体である公益社団法人千葉県園芸協会を中心に、県、全農千葉、農協などの関係機関が協同して、産地間連携による規格の統一等を進め、市場におけるシェアを拡大することにより、競争力の強化を図ります。

[主な事業]

- ・公益社団法人千葉県園芸協会会費（負担金） 15,000千円

本県の園芸農業活性化の中心となる同協会に対し、会員として会費を負担します。

- ・産地指導人材育成事業（補助金） 1,500千円

産地間連携に取り組んでいる7品目について、生産者部会や生産法人等を対象とした研修会の開催などの取組に対し助成します。

- ・「フレッシュ！ちばの園芸品」生産販売促進事業（補助金） 8,500千円

主要7品目について、産地間連携の推進や販売力強化の取組に対し助成します。

## ○新「輝け！ちばの園芸」産地整備支援事業（生産振興課）

300,000千円（H27 300,000千円）

県内園芸産地の生産力を強化拡大するため、パイプハウス等の施設や作業省力化機械等の整備及び老朽化した温室等の改修に対し助成します。

[事業内容]

- ・生産力強化支援型 270,000千円

[事業主体] 認定農業者、認定就農者、農業協同組合、3戸以上の生産者団体

[補助率] 1/3以内（生産者団体）、1/4以内（認定農業者等）

[補助対象] パイプハウス等生産用施設、共同利用機械・施設、省力化機械等

- ・園芸施設リフォーム型 30,000千円

[事業主体] 認定農業者、認定就農者、3戸以上の生産者団体

[補助率] 1/4以内

[補助対象] 温室等の鋼材等の改修及び被覆資材の更新等

○園芸産地競争力強化総合対策事業（生産振興課） 882,000千円（H27 956,550千円）

県内園芸産地の競争力を強化するため、国の交付金を活用して、生産・流通コストの削減や、収益力の向上などに資する施設の整備に対し助成します。

[補助率] 1/2以内

[対象施設] 野菜集出荷貯蔵施設、低コスト耐候性ハウス、養液栽培システム等

○園芸施設省エネルギー化推進事業（生産振興課） 11,000千円（H27 15,000千円）

県の園芸農業の主要品目であるトマトやきゅうり等の施設栽培について、省エネルギー機械等の導入により、光熱費の削減に取り組む生産者に対し助成します。

[事業主体] 認定農業者、認定就農者

[補助率] 1/4以内

[補助対象] ヒートポンプ、木質バイオマス利用加温機、省エネ型加温機

○「環境にやさしい農業」推進事業（安全農業推進課）17,700千円（H27 18,179千円）

農業の持続的発展を図るため、従来の農法に比べ化学肥料や農薬の使用を低減する「ちばエコ農業」や「有機農業」など、「環境にやさしい農業」の取組拡大に向けた栽培技術導入等への支援を行います。

[主な事業]

- ・「環境にやさしい農業」の各種制度運営経費 4,974千円
- ・「環境にやさしい農業」生産環境づくり支援 11,384千円
  - 「ちばエコ農業」認証等支援 5,548千円
  - 「環境にやさしい農業」技術導入支援 4,890千円
  - I P M技術導入の推進 946千円
- ・消費者理解の向上対策 1,342千円

○環境保全型農業直接支援対策事業（安全農業推進課） 46,855千円（H27 40,700千円）

化学肥料・農薬を2分の1以上低減したうえで、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者等に対し、取組面積に応じて交付金を交付します。

[交付金単価] 堆肥施用4,400円/10a、有機農業8,000円/10a等

[負担割合] 国50%、県25%、市町村25%

[予定面積] 850ha

○6次産業化推進事業（流通販売課、担い手支援課） 251,000千円（H27 558,000千円）

6次産業化を進めるため、国の交付金を活用して、専門的相談や他業種交流会の開催などを行う「6次産業化サポートセンター」を運営します。また、農業者と関係事業者がネットワークを構築して取り組む、新商品の開発、施設・機械等の整備に対して助成します。

[主な事業]

・サポートセンターの設置 20,000千円

[委託先] 民間団体

・ネットワーク活動推進事業 1,000千円

[事業主体] 市町村、民間団体等

[補助率] 国1/2以内

・施設整備支援事業 222,000千円

[事業主体] 3戸以上の農業団体等

[補助率] 国3/10以内

【地方創生加速化交付金事業(平成27年度2月補正予算)】

せんていし

○梨の剪定枝を活用した新商品開発・産地活性化事業【新規】（生産振興課） 20,000千円

毎年収穫後に剪定し、処分が必要となる梨の枝を有効活用し、生産者や大学等の試験研究機関、メーカー等と連携し、枝に含まれる成分（アルブチンなど）の抽出・精製技術を確立するとともに、商品化へつなげることにより、「日本一の梨の産地」としてのブランド力の向上を図ります。

[事業主体] 県、市町村、生産者・団体、試験研究機関、メーカーで構成される協議会

[事業内容] 剪定枝の効率的な収集・集積方法の検討

剪定枝からの成分の抽出・精製方法の検証

抽出された成分の安全性確認

○青年就農者確保・育成給付金事業（担い手支援課） 495,306 千円（H27 475,806 千円）

青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、45歳未満の新規就農者に対し、給付金を支給します。

[事業内容]

- ・準備型（＝就農前） 96,000千円

指定研修機関で研修期間中の最長2年間、年間150万円の給付金を支給します。

- ・経営開始型（＝就農後） 382,500千円

独立・自営就農の新規農業者に対し、最長5年間、年間150万円の給付金を支給します。

[対象者要件] 農地の所有権又は利用権を保有

農業経営を開始して5年後までに農業で生計が成り立つ計画を策定

「人・農地プラン」に位置付けられるか、又はその見込み

○農業大学校機能拡充事業（担い手支援課） 120,000 千円（H27 144,912 千円）

農業大学校の教育環境の向上を図るため、本館の冷暖房設備の更新工事を引き続き実施するとともに、老朽化の著しい学生会館（寮）の外壁等の工事を実施します。

[事業内容]

- ・本館冷暖房設備更新 88,724千円
- ・学生会館外壁等改修 31,276千円

## ○野生鳥獣総合対策事業（自然保護課）

325,703千円（H27 133,416千円）

野生鳥獣の適正な保護管理と農業被害の防止を図るため、生息状況の調査や市町村が実施する有害鳥獣捕獲事業への助成を行うとともに、捕獲従事者の確保・育成のための研修等を実施します。

### [主な事業]

1 生息状況調査 11,422千円

2 市町村捕獲事業への補助 114,390千円

猿:10,580千円 鹿:21,700千円 イノシシ:70,000千円

キョン:6,060千円 ハクビシン・アライグマ:6,050千円

3 有害鳥獣捕獲員研修 5,786千円

4 指定管理鳥獣捕獲等事業 57,000千円

指定管理鳥獣であるイノシシ及びニホンジカの生息域の拡大防止を図るため、分布の外縁部・飛び地において捕獲を実施します。

5 鳥獣被害防止緊急活動支援事業 133,024千円

緊急捕獲計画に基づき実施する捕獲活動に対し、県単独事業として交付する補助金に加え、国の交付金により助成します。

[内訳] 猿、鹿、イノシシ（成獣）:127,200千円

その他獣類: 5,800千円

鳥類: 24千円

6 新人ハンター養成セミナー【新規】 1,066千円

有害鳥獣捕獲の担い手の確保を図るため、ハンター養成講座を開催します。

## ○イノシシ等有害獣被害防止対策事業（農地・農村振興課）

210,000千円（H27 210,000千円）

イノシシなど有害獣による農作物被害を防止するため、市町村等で構成する「対策協議会」が実施する防護柵の設置や捕獲機材の購入等に対して助成します。

[主な事業]

- ・ソフト事業（捕獲機材等） 20,000 千円

[補助率] 1/2 以内

- ・ハード事業 180,000 千円

- ①防護柵 177,000 千円

[補助率] 実施主体自らが柵を設置する場合：定額

実施主体が委託により設置する場合：1/2 以内

- ②イノシシ等の有効活用のための資材 3,000 千円

捕獲したイノシシなどの野生獣肉を地域資源として活用を図るため、運搬を省力化するための資材の購入について助成

[補助対象] 搬出用ウインチ、運搬用ソリ

[補助率] 1/2 以内

## ○「房総ジビエ」活用普及事業【新規】（流通販売課、農地・農村振興課） 15,000千円

農作物被害の半分を占めるイノシシをはじめ、有害獣を地域資源として有効活用するため、市町村やジビエ料理を普及する団体と連携し、ジビエ料理提供飲食店の拡大を図るとともに、「房総ジビエフェア」を開催し、消費拡大を図ります。

[事業内容]

- 1 ジビエ料理提供飲食店の拡大 2,000 千円

- ・県内飲食店への意識調査

県内の飲食店に対し、ジビエ料理に対する意識調査を行うとともに、講習会の開催を案内

- ・講習会の開催

ジビエ料理普及団体と連携し、ジビエ料理に関心のある店舗の料理人を対象に講習会を開催

- 2 飲食店による「房総ジビエフェア」の開催 8,000 千円

- ・飲食店紹介サイトにおけるPR・参加店舗紹介
- ・取扱店紹介リーフレット作成
- ・プレゼント企画

- 3 イノシシ肉を活用した新商品開発 5,000 千円

## ② 林業

### ○森林整備事業（森林課） 235,703千円（H27 244,450千円）

県内の森林整備を促進するため、間伐・造林・保育等に要する経費に対し助成します。

[主な事業]

- ・森林吸収源対策間伐促進事業 163,495千円（H27 165,385千円）

[実施主体] 森林組合等

[補助率] 7/10（国3/10、県義務1/10、県任意3/10）

- ・造林・保育事業 39,726千円（H27 44,557千円）

[実施主体] 森林組合等

[補助率] 4/10（国3/10、県義務1/10）、7/10（国5/10、県義務2/10）

- ・竹林拡大防止事業 17,771千円（H27 16,281千円）

[実施主体] 森林組合等

[補助率] 5/10（国3/10、県義務1/10、県任意1/10）

### ○森林整備加速化・林業再生対策事業（森林課） 63,640千円

森林整備加速化・林業再生基金を活用し、県内の森林整備の加速化を図るため、木材加工流通施設の整備等に対し助成します。

[主な事業]

- ・木材加工流通施設等の整備 62,500千円

[実施主体] 民間木材事業者

[補助率] 1/2

## ○林道事業（森林課）

142,981千円（H27 150,927千円）

森林の整備に加えて、山間部住民の生活道路や災害の迂回路としても利用される林道の整備を行います。

### [事業内容]

- ・国庫補助事業 118,087千円（H27 123,957千円）  
林道加勢線（君津市）の開設ほか2路線の改良
- ・県単独事業 24,894千円（H27 26,970千円）  
林道竹岡線（富津市）の開設等

## ○森林病虫害防除事業（森林課）

80,040千円（H27 102,110千円）

森林病虫害等防除法に基づき、松林に対して被害木の伐倒駆除及び薬剤散布を実施し、海岸保安林の機能維持を図ります。

### [事業内容]

- ・松くい虫被害木駆除事業 49,800千円（H27 76,647千円）
- ・薬剤防除事業 30,240千円（H27 25,463千円）

## ○優良種苗確保事業（森林課）

28,707千円（H27 20,969千円）

災害防止を始めとした多面的機能を有する優良な森林を造成するため、林業種苗法に基づき、優良な苗木の生産・安定供給を図ります。

### [主な事業]

- ・マツノザイセンチュウ抵抗性苗木生産事業 9,947千円（H27 11,505千円）  
津波及び松くい虫等により被害を受けた海岸県有保安林の早期復旧を図るため、被害の原因となっているマツノザイセンチュウに対する抵抗性を持つ苗木（接種検定済クロマツ）の生産を実施します。



## ○ちばの木活用推進事業（森林課）

8,350千円（H27 5,100千円）

県産木材の利用促進を図るため、「ちばの木」を活用した木造住宅の木材購入費の一部を助成します。

[補助先] ちばの木認証センター

[補助対象] 新築の木材購入費

[補助要件] 木材使用量のうち県産木材使用量 50%以上

[補助率] 1/4

## ○森林・林業担い手確保・育成対策事業【新規】（森林課）

35,758千円

森林整備担い手基金を活用し、認定林業事業者の経営基盤の強化等を図るため、高性能機械のレンタル等を支援します。

[主な事業]

- ・高性能林業機械レンタル費補助【新規】 20,234千円

林業事業者の収益力向上と作業の効率化を図るため、高性能林業機械のレンタル費用の一部を助成します。

[補助先] 認定林業事業者

[補助率] 1/2 以内

- ・森林施業プランナー育成研修費補助【新規】 3,969千円

間伐等に国庫補助を充当するために必要な森林経営計画を策定する森林施業プランナーの育成費用を助成します。

[補助先] 千葉県森林組合連合会

[補助率] 10/10

- ・低コスト作業システム技術の習得・資格取得支援 6,877千円（H27 3,898千円）

高性能林業機械を使用した低コスト作業方法に関する研修等を実施します。

[委託先] 千葉県森林組合

### ③ 水産業

#### ○東京湾漁業総合対策事業（水産課、漁業資源課） 164,000千円（H27 141,297千円）

東京湾漁業に対する総合的な対策を実施するため、東京湾沿岸の漁協等が実施する水産施設整備等の事業に対し助成するとともに、ノリ養殖新技術開発や貧酸素水塊対策調査等を行います。

[事業内容]

- ・団体等に対する助成 152,417千円（H27 130,248千円）

[事業主体] 県漁連、漁協、県水産振興公社

[補助対象事業]

- ・ノリ格付け検査
- ・水産施設整備等
- ・貝類種苗放流 等
- ・県事業 11,583千円（H27 11,049千円）
  - ・ノリ養殖新技術開発 2,100千円
  - ・貧酸素水塊対策調査 4,882千円
  - ・アサリの間接育成技術開発 2,000千円 等

#### ○小型漁船経営者確保育成支援事業（水産課） 2,400千円（H27 2,400千円）

新たに漁業者を目指す若者を確保するため、地域と一体となって研修の場を提供する千葉県漁業担い手確保・育成支援協議会に対し助成します。

[事業主体] 千葉県漁業担い手確保・育成支援協議会

[補助対象] 研修費用（実費相当10万円/月）

[補助率] 県1/3

#### ○浜の活力再生プラン推進支援事業（水産課） 190,392千円（H27 30,471千円）

地域水産業の活性化を図るため、漁業協同組合等が策定した「浜の活力再生プラン」に基づき実施する、事業の合理化や収益向上のための取組に対し助成します。

[事業主体] 「浜の活力再生プラン」を策定している地域の漁業者団体等

[補助対象] 収益向上のための施設整備等

[補助率] 6/10（国1/2、県1/10）等

## ○漁港建設事業（漁港課）

2,792,435千円（H27 2,886,184千円）

水産物の生産及び流通機能の強化を図るため、防波堤等の漁港施設を整備するとともに、漁港の老朽化対策や耐震・耐津波対策等を推進します。

[主な事業]

・ 拠点漁港整備事業	990,100千円	(H27	934,600千円)
・ 漁港漁村基盤整備事業	240,000千円	(H27	80,000千円)
・ 水産基盤ストックマネジメント事業	972,000千円	(H27	1,471,100千円)
・ 公共漁港災害復旧事業	100,000千円	(H27	100,000千円)

## ○海域環境に配慮した漁場の整備事業（漁業資源課） 63,000千円（H27 63,000千円）

水産資源の維持増大と漁家経営の安定向上を図るため、魚礁を整備します。

[事業内容]

- ・ 魚礁設置 63,000千円（H27 63,000千円）

事業主体：県

負担割合：国1/2、県1/2

事業箇所：外房地区・四天木工区してんぎ

事業内容：魚礁製作・沈設1,921空<sup>3</sup>m

## (2) 社会基盤づくり

### ○道路ネットワーク事業（県土整備政策課、道路計画課、道路整備課、道路環境課）

60,608,474千円（H27 57,937,316千円）

（債務負担行為 24,846,000千円）

県民生活の利便性向上を図り、道路交通の安全・安心を確保するとともに、県内経済の活性化や観光振興につなげるため、多様な交流・連携を支える道路ネットワークの整備を進めます。

平成28年度は、北千葉道路（印西市～成田市間）、久留里馬来田バイパス及び八街バイパスの各一部区間、高須箕和田線において供用開始を予定しています。

#### ・補助事業 28,338,184千円（H27 25,640,336千円）

[主な事業]

- ・北千葉道路整備事業（印西市～成田市間） 2,261,500千円（H27 2,800,000千円）
- ・圏央道インターチェンジへのアクセス強化事業 2,340,000千円（H27 2,064,000千円）
  - ・国道410号久留里馬来田バイパス 835,000千円（H27 644,000千円）
  - ・国道409号茂原一宮道路 800,000千円（H27 570,000千円）
- ・連続立体交差事業 7,211,711千円（H27 4,010,336千円）
- ・舗装道路修繕事業 1,304,000千円（H27 1,304,000千円）
- ・交通安全施設整備事業 3,400,000千円（H27 3,400,000千円）

#### ・単独事業 17,471,290千円（H27 16,947,980千円）

[主な事業]

- ・舗装道路修繕事業 4,596,000千円（H27 4,496,000千円）
- ・交通安全施設整備事業 1,300,000千円（H27 1,300,000千円）
- ・道路改良事業 4,824,498千円（H27 4,449,498千円）
  - ・北千葉道路整備事業（市川市～鎌ヶ谷市間） 155,000千円（H27 142,000千円）  
（債務負担行為 30,000千円）
  - ・北千葉道路との一体整備に向けた国道464号栗野バイパスの用地取得 110,700千円（H27 50,300千円）
  - ・圏央道大栄～横芝間の用地取得 12,000千円（H27 10,000千円）  
（債務負担行為 1,000,000千円）

#### ・災害復旧事業 109,000千円（H27 109,000千円）

#### ・直轄事業負担金 14,690,000千円（H27 15,240,000千円）

[主な事業]

- ・首都圏中央連絡自動車道整備事業 2,280,000千円（H27 2,770,000千円）
- ・東京外かく環状道路整備事業 9,000,000千円（H27 9,400,000千円）
- ・北千葉道路整備事業（成田市） 1,200,000千円（H27 1,000,000千円）

## ○渋滞・冠水対策〔再掲〕（道路整備課、道路環境課）

12,218,100千円（H27 8,729,886千円）

（債務負担行為 18,590,000千円）

駅周辺など都市における交通渋滞を解消し、道路交通の円滑化を図るため、鉄道との立体交差やバイパスの整備を推進します。

さらに、現道の拡幅や道路冠水対策に取り組み、生活道路における利便性向上や安全確保を図ります。

### ・街路整備事業 10,704,850千円（H27 7,490,886千円）

〔主な事業〕

- ・新成線連続立体交差事業（鎌ヶ谷市） 6,261,311千円（H27 3,561,847千円）  
（債務負担行為 10,940,000千円）
- ・東武野田線連続立体交差事業（野田市） 1,074,868千円（H27 541,881千円）
- ・高須箕和田線（袖ヶ浦市） 2,098,000千円（H27 843,000千円）
- ・西浦藤原町線外1線（船橋市、市川市） 198,500千円（H27 17,000千円）
- ・藤崎茜浜線（習志野市） 99,050千円（H27 59,000千円）  
（債務負担行為 4,400,000千円）

### ・越谷流山線バイパス 600,000千円（H27 600,000千円）

### ・成東酒々井線八街バイパス 330,000千円（H27 210,000千円）

### ・道路排水路整備事業 583,250千円（H27 429,000千円）

〔主な事業〕

- ・松戸鎌ヶ谷線（松戸市） 263,000千円（H27 162,000千円）
- ・国道126号（銚子市） 63,000千円（H27 21,000千円）

## ○南房総地域交通円滑化対策事業（道路計画課） 176,000千円（H27 176,000千円）

平成25年1月に発生した国道410号大戸見隧道のモルタル剥落を受け、隣接する2つのトンネルと併せた安全対策工事によって道路幅員が減少し片側交互通行となることから、南房総地域への円滑な交通を確保するため、並行する房総スカイライン有料道路の無料開放を継続します。

〔事業内容〕

- ・房総スカイライン無料化に伴う道路公社への減収補てん 176,000千円

○交通安全施設整備事業〔再掲〕（道路環境課、警察本部交通規制課）

7,395,861千円（H27 7,300,000千円）

交通事故を防止するため、歩道等の整備、交差点改良や交通管制機器の整備、信号機・道路標識の設置等を行います。

〔事業内容〕

・補助事業 5,334,448千円（H27 5,095,262千円）

歩道整備、交差点改良等 3,400,000千円（H27 3,400,000千円）

歩道等整備：国道464号（松戸市高塚新田）等 56路線73箇所

交差点改良：白井流山線（松戸市小金きよしヶ丘）等 20路線23箇所

交通管制機器、信号機の新設・改良、標識・標示整備等

1,934,448千円（H27 1,695,262千円）

・単独事業 2,061,413千円（H27 2,204,738千円）

歩道整備、交差点改良等 1,300,000千円（H27 1,300,000千円）

歩道等整備：船橋我孫子線（鎌ヶ谷市富岡1丁目）等 36路線43箇所

交差点改良：布佐停車場線（我孫子市布佐）等 9路線9箇所

信号機の新設・改良・更新、標識・標示整備等

761,413千円（H27 904,738千円）

○港湾事業（港湾課）

2,452,062千円（H27 2,721,494千円）

物流拠点としての港湾機能の強化や耐震補強を進めるとともに、県民が海辺に親しむことができる環境づくりを進めます。

・補助事業 1,486,000千円（H27 1,782,000千円）

〔主な事業〕

・千葉みなと緑地整備事業 430,000千円（H27 780,000千円）

・津波・高潮危機管理対策緊急事業 253,000千円（H27 118,000千円）

・単独事業 583,562千円（H27 574,494千円）

〔主な事業〕

・港湾維持事業 281,315千円（H27 238,380千円）

・災害復旧事業 50,000千円（H27 50,000千円）

・直轄事業負担金 332,500千円（H27 315,000千円）

○都市公園整備事業（公園緑地課） 2,132,030千円（H27 1,661,348千円）

県民の憩いと自然にふれあう場や、スポーツ・レクリエーション施設として、都市公園の整備を進めます。

・補助事業 1,581,700千円（H27 917,010千円）

[主な事業]

- ・市野谷の森公園整備事業 941,000千円（H27 395,460千円）
- ・八千代広域公園整備事業 166,800千円（H27 97,370千円）
- ・県立都市公園長寿命化対策事業 396,000千円（H27 358,480千円）

・単独事業 540,330千円（H27 734,338千円）

[主な事業]

- ・都市公園トイレ改修事業〔再掲〕 150,580千円
- ・県立都市公園長寿命化対策事業 307,800千円（H27 557,110千円）

○幕張海浜公園DEブロック松林間伐事業（公園緑地課） 12,000千円

（仮称）JFAナショナルフットボールセンターの建設候補地である、幕張海浜公園DEブロック内の県が管理する松林について、防風・防砂機能の維持向上を図るため、適正な密度に間伐します。

[事業内容]

- ・松林間伐、運搬、再利用 12,000千円

○公営住宅建設事業（住宅課） 2,069,765千円（H27 2,403,024千円）

住宅に困窮する低所得者向けに、低廉な家賃で良質な住宅を供給するとともに、既存住宅のバリアフリー化など高齢者等に配慮した住宅の整備・改修を計画的に進めます。

・補助事業 1,963,789千円（H27 2,258,683千円）

[主な事業]

- ・千城台西県営住宅建設（第四期） 605,280千円（H27 1,342,080千円）
- ・国府台県営住宅建設（第一期） 356,452千円（H27 161,100千円）
- ・改善等事業 954,253千円（H27 593,113千円）

・単独事業 105,976千円（H27 144,341千円）

○特定優良賃貸住宅家賃補助事業（住宅課） 203,593千円（H27 411,621千円）

中堅所得世帯に良質な住宅を供給するため、住宅供給公社等が民間から管理を受託し又は借り上げて供給する賃貸住宅について、家賃の一部を補助します。

[補助対象] 特定優良賃貸住宅の所有者

[補助額] 契約家賃と入居者負担額の差額

○金田西地区土地区画整理事業〔再掲〕（市街地整備課）

2,226,725千円（H27 2,300,021千円）

早期の保留地処分のため、金田岩根線・金田1号線等の幹線道路の整備や移転補償を進めるとともに、引き続き造成工事や関連工事に取り組みます。

[主な事業]

- |            |                          |
|------------|--------------------------|
| ・造成工事、道路工事 | 270,000千円（H27 735,000千円） |
| ・移転等補償     | 875,000千円（H27 741,000千円） |
| ・下水道等整備    | 594,000千円（H27 282,000千円） |

○江戸川左岸流域下水道事業〔再掲〕（下水道課）

18,574,168千円（H27 19,107,311千円）

（債務負担行為 4,152,000千円）

下水道普及率の向上に伴う流域8市からの汚水流入量の増加に対応し、公共用水域の水質保全や生活環境の改善を図るため、江戸川第一終末処理場や下水道管渠の整備を進めます。

[主な事業]

- |                 |                              |
|-----------------|------------------------------|
| ・江戸川第一終末処理場整備事業 | 8,192,379千円（H27 5,895,390千円） |
| ・松戸幹線整備事業       | 32,000千円（H27 3,326,518千円）    |
| ・江戸川幹線整備事業      | 300,100千円（H27 50,000千円）      |
| ・長寿命化対策事業       | 300,000千円（H27 246,000千円）     |
| ・耐震化対策事業        | 187,000千円（H27 180,000千円）     |



○東葉高速鉄道に対する支援（交通計画課） 1,584,491千円（H27 1,596,572千円）

東葉高速鉄道（株）の経営の安定化を図り、沿線住民の交通手段を確保するため、「東葉高速鉄道の再建に関する確認書」に基づき出資及び利子補給を行います。

[事業内容]

- ・東葉高速鉄道出資金 1,510,000千円（H27 1,510,000千円）

出資期間：H19～H28、県の出資総額：128億円

- ・東葉高速鉄道利子補給金 74,491千円（H27 86,572千円）

鉄道建設・運輸施設整備支援機構が東葉高速鉄道（株）の利子1%分の支払いを猶予したことに伴い、機構が別途調達した資金の利子について、利子補給します。

○いすみ鉄道基盤維持費補助（交通計画課） 52,114千円（H27 60,320千円）

いすみ鉄道沿線地域の活性化を図るとともに、沿線住民の交通手段を確保するため、線路等のインフラ部分の維持・修繕費等に対し関係市町とともに助成します。

[補助対象経費]

前年度の鉄道基盤維持費、固定資産税、減価償却費

[補助率]

補助対象経費の1/2（ただし、市町の補助金の合計額の範囲内）

○市町村水道総合対策事業補助金（水政課） 2,983,000千円（H27 2,552,000千円）

県内の水道料金格差を是正し、住民の負担を軽減するとともに、事業者の経営の健全化を図るため、市町村等が経営する水道事業に対し補助を行います。

[補助対象]

前年度の給水原価が基準給水原価（県営水道の前年度の給水原価）を超える水道事業

[補助金算定方法]

補助金額＝限度額－控除額

限度額：下記①と②のいずれか低い額

①市町村の一般会計から水道事業会計へ高料金対策として繰り出す額

②（前年度給水原価－基準給水原価）×前年度有収水量×1/2

控除額：供給単価、財政力指数、運営費に応じて限度額から控除

**○県内水道の統合・広域化の合意形成に向けた事業【新規】（水政課） 25,000千円**

県内水道の統合・広域化のリーディングケースである、九十九里地域・南房総地域の水道用水供給事業者と県営水道との統合に向けて具体的な検討を進めていくため、県において統合効果等を調査するとともに、両地域の末端給水事業者の統合・広域化に関する勉強会（研究会）の調査検討に対して、その経費の一部を補助します。

[事業内容]

- 1 用水供給事業者の統合に係る調査委託 15,000千円（債務負担行為 10,000千円）
- 2 末端給水事業者の統合に係る調査検討業務委託費補助 10,000千円

[補助対象] 九十九里地域・南房総地域の末端給水事業者等

[対象経費] 統合効果等の調査検討費用

[補助率] 1/2以内（1地域5,000千円を上限とする）

**○千葉県版水道ビジョンの策定【新規】（水政課） 10,270千円**

県民に対し、将来にわたり安全で良質な水を安定的に供給する責務を果たしていくため、国の新水道ビジョンを踏まえ、本県水道の長期構想を見直し、県内水道の将来像等を示す千葉県版水道ビジョンの策定に向けた調査委託を実施します。

[委託内容]

- ・対象地域・目標年度等の設定
- ・県内水道事業者の施設の現況調査
- ・県内水道事業者の施設等の諸事項の現況整理

### 3 くらしの安全・安心の確立

#### <地域防災力の向上>

#### ○千葉県地域防災力向上総合支援補助金（防災政策課）150,000千円（H27 150,000千円）

首都直下地震等の災害への備えが急務であることから、自助・共助の取組をより一層充実・加速させるため、市町村が地域の実情を踏まえ、主体的に創意工夫をもって取り組む事業を幅広く支援する県独自の補助を行い、県全体の地域防災力の向上を図ります。

（平成27～31年度までの5年間）

##### [制度の概要]

- ・補助対象団体 市町村（千葉市を除く）・一部事務組合
- ・補助対象事業 次の事業分野の範囲内で、各市町村が地域の実情に応じ優先的・重点的に取り組む地域防災力の向上に資する事業  
（市町村が策定した計画に基づき実施する既存事業の拡充又は新規事業）
  - （1）消防団活性化事業
  - （2）自主防災組織等育成・活性化事業
  - （3）避難環境整備事業
  - （4）防災啓発事業
- ・補助率 1/2（ただし、市500万円、町村・一部事務組合300万円を補助限度額とする）

#### ○消防団参画促進事業（消防課） 2,547千円（H27 2,000千円）

近年の消防団員の減少や高齢化を踏まえ、市町村・学生消防隊・企業と連携した広報啓発活動を行うとともに、県内の高校生に対する出前講義や1日体験講座を実施することにより、消防団への理解を深め、参画の促進と活性化を図ります。

##### [事業内容]

- 1 学生消防隊の普及促進 280千円
  - ・大学祭での普及啓発活動
  - ・学生消防隊による県操法大会での演技披露
- 2 高校生への消防団理解促進 790千円
  - ・高校生向け普及啓発講義
  - ・1日体験講座の開催
- 3 企業等を対象にした消防団広報・啓発 1,477千円
  - ・県内大学生・企業を対象としたシンポジウムの開催
  - ・協力事業所制度啓発用ステッカー作成

○地震被害想定・減災対策広報事業【新規】（防災政策課）

24,320千円

平成26・27年度で実施した地震被害想定調査の結果に基づき、千葉県地震防災地図を作成するとともに、地震被害に対する事前の備えや発災時の対処法などを分かりやすくまとめたパンフレットを新聞折込等により広く県民に配布し、各家庭における自助の取組を促すことにより、地震発災時の減災対策の一層の推進を図ります。

[事業内容]

- ・千葉県地震防災地図の作成 4,320千円
- ・県民向けパンフレットの作成 20,000千円

○地籍調査事業（用地課）

1,125,387千円（H27 773,940千円）

災害復旧の迅速化、公共事業の円滑化等に資するため、一筆ごとの土地について、所有者、地番及び境界等を確定する地籍調査を推進します。

[主な事業]

- ・地籍調査事業補助 1,124,807千円（H27 773,360千円）  
市町村が実施する地籍調査に係る経費を助成します。

[費用負担] 国5/10 県2.5/10 市町村2.5/10

[内 訳] 22市町村（継続22市町村）

○消防学校・防災研修センター整備事業（消防課、防災政策課、危機管理課）

845,447千円（H27 376,000千円）

（継続費 H28～30総額 11,873,000千円）

消防職員・団員への教育・訓練や、自主防災組織等の研修の場として、高層建築物や倒壊建物、がれきからの救助など幅広い災害に対応する訓練機能を備えた、消防学校・防災研修センターを整備します。

[事業内容]

- ・事業費

年 度	事業費（千円）	内 容
28年度	845,447	建設工事（建築・土木）
29年度	5,705,012	建設工事（建築・土木）
30年度	5,322,541	建設工事（建築）

- ・H28年度事業

建築工事 603,000千円

土木工事 242,447千円

- ・供用開始 H31年度中（一部施設はH30年度供用）

## ○消防防災施設強化事業（消防課）

190,000千円（H27 190,000千円）

県内市町村における消防力の向上を図るため、市町村の実施する消防施設・設備の整備に対し補助します。

[補助事業]

- ・消防団総合整備事業
- ・千葉県消防広域応援隊整備事業
- ・救急高度化推進整備事業
- ・石油コンビナート用防災施設整備事業

[補助率] 1/6

1/3 消防団員が前年比で増加した市町村に対する制服等の整備

平成26年改正の「消防団の装備の基準」の対象品目の整備（H27から3年間）

## ○防災訓練事業（危機管理課）

20,000千円（H27 20,000千円）

災害時に迅速な対応ができるよう、関係機関と連携して実践的な防災訓練を実施します。

[事業内容]

- ・九都県市合同防災訓練・実動訓練 12,571千円
- ・図上訓練 4,000千円
- ・津波避難訓練 2,500千円
- ・帰宅困難者対策訓練 500千円
- ・土砂災害避難訓練 429千円

## ○備蓄物資整備事業（防災政策課、危機管理課）

155,700千円（H27 151,000千円）

東日本大震災を踏まえ、平成25年1月に策定した「災害時の緊急物資等の備蓄に関する計画（H25～H28）」に基づき、被災市町村及び県有施設に一時滞在する帰宅困難者を対象に必要な物資を計画的に備蓄します。

[計画の概要]

発災から3日間における生命維持に最低限必要な物資を4年間（H25～H28）で備蓄

[内訳]

- ・被災市町村への支援 150,997千円
- ・帰宅困難者一時滞在施設（県有施設） 4,703千円

○警察本部における大規模災害対策事業（警察本部警備課、刑事総務課）

35,073千円（H27 37,400千円）

大規模災害に備えて、警察施設における災害用の備蓄品や、災害現場における捜索・救助活動等に必要な資機材を整備します。

[事業内容]

- ・警察施設における災害用備蓄品 8,326千円
- ・災害現場における捜索・救助活動用資機材の整備 17,019千円
- ・検視作業に係る資機材 9,728千円

○千葉県被災者生活再建支援事業（防災政策課）

20,000千円（H27 20,000千円）

自然災害により住宅が全壊するなど、著しい被害を受けた世帯のうち、国の被災者生活再建支援制度の対象とならない世帯に対して、県独自で支援します。

[制度概要]

- ・対象災害：急傾斜地崩壊危険区域等でのがけ崩れ、地すべり防止区域等での地すべり、土石流、同一河川水系の氾濫・洪水、竜巻（突風を含む）、津波・高潮等
- ・適用要件：同一の災害による住宅の全壊被害が一つの市町村内で10世帯に満たないなど、国の被災者生活再建支援制度の対象にならない場合でも、原則として、連たんした市町村の区域内の被害が合計10世帯に達している場合
- ・実施主体：市町村（県10/10負担）
- ・支援金額（1世帯あたり）

区 分	基礎支援金 ①	加算支援金 ②		合 計 ①+②	備 考
全 壊	100 万円	建設・購入	200 万円	300 万円	単身世帯の場合は 左欄の 3/4
		補修	100 万円	200 万円	
		賃借	50 万円	150 万円	
大規模半壊	50 万円	建設・購入	200 万円	250 万円	
		補修	100 万円	150 万円	
		賃借	50 万円	100 万円	
半壊等解体	100 万円	建設・購入	200 万円	300 万円	
		補修	100 万円	200 万円	
		賃借	50 万円	150 万円	

**ODPAT（災害派遣精神医療チーム）体制整備事業【新規】（障害福祉課） 4,780千円**

大規模な災害等の発生後に、精神科医や看護師等の多職種からなる専門的な精神医療チームを派遣し、災害によって生じた精神的なストレスを抱える被災者や、被災地の支援を行う者等に対して心のケアを行うための体制を整備します。

[事業内容]

- ・ 装備品の整備 2,200千円
- ・ 訓練等の実施 1,096千円
- ・ 派遣費用 1,484千円

**○ちばっ子安全・安心推進事業（学校安全保健課） 3,958千円（H27 3,958千円）**

児童生徒に対して自らの力で災害等から身を守ることの重要性をより分かりやすく伝えるため、教員に対する研修や地域にも公開する防災授業などに取り組みます。

[事業内容]

- ・ 防災教育の推進 3,798千円  
教員を対象にした防災教育の研修、モデル校における防災授業や地域との合同防災訓練の公開 等
- ・ 防犯教育の推進 160千円  
警察や地域の防犯団体と連携し、児童生徒への見守り活動を充実するための「地域防犯研修会」を開催

**○災害廃棄物処理計画策定事業【新規】（循環型社会推進課） 6,000千円**

非常災害時における廃棄物処理に関する施策を実施するために必要な事項を定める「県災害廃棄物処理計画」を策定します。

[主な事業]

- ・ 千葉県災害廃棄物処理計画策定に係る基礎調査業務委託 5,962千円
- ・ 市町村説明会の開催 38千円

## <公共施設の防災対策>

### ○河川・海岸・砂防事業（県土整備政策課、河川整備課、河川環境課）

20,626,825千円（H27 18,245,246千円）

（債務負担行為 1,382,000千円）

自然災害から県民の安全を守るため、河川・海岸・砂防施設の整備を進めます。

・補助事業	14,697,400千円（H27 12,916,200千円）
・河川事業	5,381,300千円（H27 5,794,000千円）
・海岸事業	660,000千円（H27 645,000千円）
・砂防事業	1,330,100千円（H27 1,277,200千円）
・河川海岸津波対策事業	7,326,000千円（H27 5,200,000千円）
・単独事業	2,643,425千円（H27 2,663,046千円）
[主な事業]	
・河川・水防事業	1,813,632千円（H27 1,843,701千円）
・災害復旧事業	841,000千円（H27 841,000千円）
・直轄事業負担金	2,445,000千円（H27 1,825,000千円）
[主な事業]	
・利根川、江戸川等河川改修事業	1,465,000千円（H27 1,224,000千円）
・八ッ場ダム建設事業	800,000千円（H27 420,000千円）



○河川海岸津波対策事業〔再掲〕（河川整備課、森林課）

8,199,500千円（H27 6,020,000千円）

（債務負担行為 1,253,000千円）

津波により甚大な被害を受けた九十九里沿岸の海岸及び河川において、有料道路や堤防のかさ上げを実施するとともに、河口や河川の合流部に水門や陸閘を設置します。

〔事業内容〕

- ・海岸津波対策事業 5,588,500千円（H27 3,120,000千円）

〔内 訳〕

- ・普通河川河口部水門設置工事、堤防かさ上げ工事 857,000千円（H27 1,484,000千円）
- ・有料道路かさ上げ工事委託、有料道路アンダーパス部対策工事  
3,858,000千円（H27 816,000千円）
- ・砂丘造成、植栽 873,500千円（H27 820,000千円）
- ・河川津波対策事業 2,611,000千円（H27 2,900,000千円）

〔内 訳〕

- ・堤防かさ上げ工事 2,262,000千円（H27 2,900,000千円）
- ・堤防開口部対策工事 349,000千円（皆増）

○洪水・高潮浸水想定区域図作成事業【新規】〔再掲〕（河川整備課、河川環境課）

51,500千円

近年多発する大規模な洪水被害に対応するため、想定し得る最大規模の降雨を前提に、現行の洪水浸水想定区域図の改定を始めます。

さらに、東京湾における高潮被害を最小限に抑えるため、新たに、最大規模の台風を前提とした高潮浸水想定区域図を作成します。

〔事業内容〕

- ・真間川、海老川、都川における洪水浸水想定区域図の作成 31,500千円
- ・東京湾（浦安市～富津岬）における高潮による氾濫シミュレーション 20,000千円

○土砂災害警戒対策事業〔再掲〕（河川環境課） 438,000千円（H27 270,000千円）

土砂災害の被害を最小限に抑えるため、土砂災害警戒区域の指定等に必要な基礎調査を推進し、予定を1年前倒しして平成30年度までの調査完了を目指します。

〔事業内容〕

- ・基礎調査（土砂災害警戒区域指定） 408,000千円（H27 240,000千円）
- ・ハザードマップの作成 30,000千円（H27 30,000千円）

○農地防災事業〔再掲〕（耕地課） 1,917,000千円（H27 1,936,200千円）  
（債務負担行為 224,000千円）

農地や農業用施設等の自然災害による被害を未然に防止するため、防災対策工事を行います。

〔補助事業〕 1,817,000千円（H27 1,816,200千円）

〔主な事業〕

- 湛水防除事業 848,000千円（H27 909,500千円）  
蓮沼Ⅱ期地区（山武市・横芝光町）など8地区
- 地すべり対策事業 161,500千円（H27 266,000千円）鹿原地区（富津市）など8地区
- ため池等整備事業 258,500千円（H27 167,920千円）大正地区（館山市）など6地区
- 特定農業用管水路等特別対策事業 316,000千円（H27 307,180千円）  
香北地区（香取市）
- 農業用河川工作物等応急対策事業 227,000千円（H27 159,600千円）  
西広地区（市原市）など2地区

〔単独事業〕 100,000千円（H27 120,000千円）

- 地すべり対策事業 70,000千円（H27 120,000千円）  
保田川水系地区（鋸南町）など9地区
- ため池等緊急整備事業 30,000千円（皆増）  
宮田堰地区（鴨川市）など2地区

○治山事業（森林課）

2,053,867千円（H27 1,919,077千円）

山崩れや地滑りによる被害を未然に防止し、災害に強い森林をつくるため、災害予防工事や保安林の整備等を行います。

また、九十九里地域の津波対策として、海岸保安林の植栽工事等を行います。

・補助事業 1,562,300千円（H27 1,422,845千円）

山地治山事業	303,900千円（H27 287,400千円）	千葉市若葉区ほか6箇所
復旧治山事業	90,000千円	富津市豊岡
保安林整備事業	1,168,400千円（H27 1,135,445千円）	館山市布沼ほか22箇所
うち津波対策分	873,500千円（H27 820,000千円）	旭市三川ほか11箇所

・単独事業 95,567千円（H27 100,232千円）

・災害復旧事業 396,000千円（H27 396,000千円）

## <施設の耐震化>

### ○私立学校耐震化緊急促進事業（学事課） 940,000千円（H27 957,000千円）

私立学校における校舎等の耐震化の促進を図るため、耐震化に要する経費の一部を助成します。

[補助対象] 学校法人立等の幼稚園、小学校、中学校、高等学校

[補助対象経費] 耐震診断に要する経費

耐震改修に要する経費

改築に要する経費

[補助率] 1/2

### ○鉄道施設耐震対策事業補助（交通計画課） 396,221千円（H27 339,787千円）

首都直下地震など大規模地震に備え、輸送人員の多い路線などを対象に、鉄道事業者が行う鉄道施設の耐震化に要する経費に対し補助を行います。

[補助対象]

首都直下地震または南海トラフ地震により、震度6強以上が想定される地域内で、耐震補強工事を行う鉄道事業者（ただし、県の出資会社又は出資会社が運行する区間の耐震工事を実施する法人に限る：県独自要件）

① 片道断面輸送量1日1万人以上の路線

② 成田空港へのアクセス路線（県独自要件）

[負担割合] 国1/3、県1/6、市1/6、事業者1/3

[補助対象路線] 成田空港高速鉄道、北総鉄道、千葉ニュータウン鉄道、東葉高速鉄道

### ○医療施設耐震化整備促進事業（医療整備課） 125,000千円（H27 163,577千円）

二次救急医療機関の耐震化等に要する経費に対して助成します。

[補助対象施設] 救命救急センター、病院群輪番制病院、二次救急医療機関のうちIs値が0.6未満の施設

Is値が0.3未満の病院

[補助率] 1/2

[補助施設数] 1施設

○衛生研究所施設整備事業（健康福祉政策課） 1,222,800千円（H27 621,400千円）

感染症や食中毒などの健康危機に対して迅速かつ的確に対応するため、老朽化し、耐震化の必要がある衛生研究所の建替えを行います。

[事業費の内訳（H28～29年度）]

- ・建築工事費等：6,114,000千円（うちH28年度：1,222,800千円、H29年度：4,891,200千円）

○健康福祉センター耐震化整備事業（健康福祉政策課）340,626千円（H27 62,986千円）

耐震基準を満たしていない健康福祉センターの耐震化工事を実施するとともに、建物全体が老朽化しているため、内装、電気・空調・衛生設備等の全面改修工事も併せて実施します。

[事業内容] 市原健康福祉センター：耐震改修工事等

[事業費の内訳]

- ・工事費総額：323,000千円
- ・一時移転費用等：17,626千円

○警察署等耐震改修整備事業（県警本部会計課） 27,311千円（H27 314,008千円）

耐震化が必要な警察署について、耐震改修工事を実施します。

[事業内容]

- ・意匠設計

市川警察署 23,200千円

鴨川警察署 4,111千円

○橋りょう耐震化事業〔再掲〕（道路環境課） 780,000千円（H27 780,000千円）

跨線橋や緊急輸送道路に架かる橋など、防災上・交通上、重要な橋りょうについて、耐震補強を進めます。

〔事業概要〕

対 象：①跨線橋、②跨道橋、③都県境橋、④緊急輸送道路上の橋りょうのうち、昭和55年より前の基準に基づき設計された橋りょう210橋

事業期間：平成8年度～平成29年度（予定）

事業内容：8路線8箇所

○耐震橋りょう緊急架換事業〔再掲〕（道路整備課） 793,500千円（H27 760,000千円）  
（債務負担行為 330,000千円）

老朽化が著しく架換が必要と判断された橋について、架換事業を推進します。

〔事業概要〕

対 象：損傷が著しく架換が必要な橋（全24橋）

事業期間：平成8年度～

事業内容：田之倉橋（多古町）ほか4橋

○震災対策農業水利施設整備事業（耕地課） 35,000千円（H27 86,000千円）

地震による土地改良施設被害の未然防止や軽減を図るため、国の補助金を活用して耐震性点検・調査を実施します。

〔事業主体〕 県、市町村

〔対象施設〕 被災した場合に周辺の人家や公共施設等に大きな影響が及ぶおそれのある土地改良施設

〔対象事業〕 耐震性点検（現地調査、ボーリング調査、現況測量等）、ハザードマップ作成

- ・農業水利施設 30,000千円 ため池3か所
- ・農道等 5,000千円 農道（橋りょう）1か所

○**県立学校耐震化推進事業（財務施設課）** 492,000千円（H27 10,179,000千円）

県立学校の耐震化工事のうち、入札不調により27年度までに完了しなかった箇所について工事をを行い、全棟の耐震化を完了させます。

[事業内容]

- ・工事箇所 2校2棟（津田沼高校、姉崎高校）

○**住宅・建築物耐震化サポート事業（建築指導課）【一部新規】**

132,000千円（H27 55,000千円）

住宅等の耐震診断や耐震改修等に引き続き助成するとともに、ホテル・旅館などの大規模な建築物のうち、避難所に指定されるなど防災上重要な施設については、新たに耐震改修への補助制度を創設し、民間施設の耐震化も促進していきます。

[事業内容]

- 1 住宅等耐震化事業 35,000千円（H27 41,500千円）

[補助対象] 戸建て住宅の耐震診断・耐震改修、戸建て住宅以外の耐震診断

[補助率] 耐震診断、耐震設計、工事監理:国1/3、県1/6、市町村1/6

戸建ての耐震改修:国11.5%、県5.75%、市町村5.75%

- 2 大規模建築物耐震改修事業【新規】 97,000千円

[補助対象] 防災上重要な要緊急安全確認大規模建築物の耐震改修

[補助対象限度額] 延べ床面積×50,300円

[補助率] 国1/3、県5.75%、市町村5.75%

## <施設の長寿命化>

### ○公共土木施設等長寿命化対策事業〔再掲〕

(道路環境課、河川整備課、河川環境課、港湾課、公園緑地課)

4,263,800千円 (H27 4,161,990千円)

道路・河川・港湾・公園などの公共土木施設の維持管理にあたり、中長期的な事業費の縮減や平準化を図るため、従来の「事後的な修繕」から「予防的な修繕」へ転換し、各施設の長寿命化を図ります。

[事業内容]

- ・ 橋りょう長寿命化対策事業 2,400,000千円 (H27 2,400,000千円)  
「千葉県橋梁長寿命化計画」に基づく計画的な修繕や点検の結果、損傷が確認された橋梁の修繕を行います。
  
- ・ 河川管理施設長寿命化対策事業 690,000千円 (H27 549,400千円)  
「河川管理施設長寿命化計画」に基づき、機械・設備の延命化に必要な修繕等を行います。
  
- ・ 河川海岸砂防施設長寿命化計画策定事業 141,000千円 (H27 76,000千円)  
ダム、海岸護岸・水門、砂防施設等について、維持管理や更新にかかる費用の縮減や平準化を図るため、長寿命化計画を策定します。
  
- ・ 港湾施設長寿命化対策事業 288,000千円 (H27 201,000千円)  
「港湾施設長寿命化計画」に基づき、岸壁、橋梁等の計画的な修繕を行います。
  
- ・ 港湾海岸保全施設長寿命化計画策定事業 41,000千円 (H27 20,000千円)  
港湾区域にある護岸、水門等の海岸保全施設について、維持管理や更新にかかる費用の縮減や平準化を図るため、長寿命化計画を策定します。
  
- ・ 県立都市公園長寿命化対策事業 703,800千円 (H27 915,590千円)  
「公園施設長寿命化計画」に基づき、公園内施設の計画的な改修工事等を行います。



○舗装道路修繕事業〔再掲〕（道路環境課） 5,900,000千円（H27 5,800,000千円）

県が管理する国・県道を良好な状態に保つことにより、交通安全の確保と沿道住民の生活環境を守るため舗装修繕を行います。

〔事業内容〕

- ・補助事業 1,304,000千円（H27 1,304,000千円）

路線箇所数：46路線 64箇所 延長16.5km

事業内容：わだち掘れ40mm以上またはひび割れ率40%以上の箇所の舗装補修

- ・単独事業 4,596,000千円（H27 4,496,000千円）

路線箇所数：82路線 163箇所 延長50.2km

事業内容：舗装維持管理基準値（CPSI）が40以下の箇所の修繕

○道路環境美化事業（道路環境課） 1,652,870千円（H27 1,376,897千円）

観光地へのアクセス道路や通学路における除草を強化するとともに、雑草の発生を抑制する工事や地域の方々による道路除草等のボランティア活動への支援（道路アダプトプログラム）を充実するなど、多角的に道路環境の美化に取り組みます。

〔事業内容〕

- ・除草、植栽、清掃等 1,627,000千円
- ・雑草対策工事（再掲） 22,800千円
- ・道路アダプトプログラム 3,070千円

○道路施設点検事業〔再掲〕（道路環境課） 662,000千円（H27 546,000千円）

施設の老朽化が進行していることから、道路利用者の安全・安心を確保し、適正な管理を図るため、すべての道路施設について、計画的な点検を行います。

〔点検箇所〕

- ・橋りょう 全2,146橋のうち624橋
- ・トンネル 全136本のうち39本
- ・道路照明灯 全15,214基のうち285基
- ・大型標識等 全3,978基のうち17基
- ・法面 全4,126箇所のうち548箇所

○流域下水道施設長寿命化・耐震化対策事業〔再掲〕（下水道課）

2,424,249千円（H27 1,592,700千円）

（債務負担行為 2,000,000千円）

流域下水道施設の耐震性の向上、既存施設の長寿命化を推進します。

〔事業内容〕

- ・長寿命化対策事業 1,781,249千円（H27 1,204,700千円）  
（債務負担行為 2,000,000千円）
- ・耐震化対策事業 643,000千円（H27 388,000千円）

○農業用水利施設長寿命化推進事業〔再掲〕（耕地課、農地・農村振興課）

1,378,400千円（H27 1,322,413千円）

（債務負担行為 900,000千円）

老朽化した水路や用排水機場などの農業用排水施設について、施設の更新や機能診断等を行います。

〔事業内容〕

- ・基幹水利施設ストックマネジメント事業 1,022,100千円（H27 988,500千円）  
県管理の老朽化した基幹的農業水利施設の計画的更新
- ・地域農業水利施設ストックマネジメント事業 178,500千円（H27 142,800千円）  
土地改良区等が管理する農業水利施設の計画的更新
- ・農業水利施設保全合理化事業 155,800千円（H27 177,113千円）  
県及び土地改良区等が管理する農業水利施設の機能診断、機能保全計画の策定
- ・農業集落排水施設の機能診断等 22,000千円（H27 14,000千円）  
市町村が行う農業集落排水施設の機能診断等への助成

○水産基盤施設長寿命化推進事業〔再掲〕（漁港課）972,000千円（H27 1,471,100千円）

防波堤などの漁港施設について、老朽化対策や耐震・耐津波対策等を実施するとともに、漁港機能の長寿命化を図るため、航路・泊地の浚渫を計画的に実施します。

- ・水産基盤ストックマネジメント事業 972,000千円（H27 1,471,100千円）
  - 機能保全（老朽化対策・浚渫） 917,000千円（H27 1,316,100千円）
  - 機能強化（耐震・耐津波対策） 55,000千円（H27 155,000千円）

○**県立学校における安全対策（財務施設課）** 334,000千円（H27 201,600千円）

県立学校施設の安全を確保するため、屋内運動場等の天井の落下防止対策を行うとともに、老朽化の著しい京葉工業高校実習棟の改築を行います。

[事業内容]

1 **県立学校非構造部材対策事業** 100,000千円（H27 201,600千円）

[実施内容] 屋内運動場等における天井材（非構造部材）、照明器具等の落下防止対策工事

[事業箇所] 設計 10室、改修工事 3室

2 **県立学校老朽化対策事業** 234,000千円

[事業箇所]

・京葉工業高校 電子・建設棟、第2建設棟及び第2電子棟の改築

[実施内容] 実施設計、解体工事 等

○**既存県有施設活用整備検討調査事業【新規】（資産経営課）** 50,000千円

個別施設計画の策定にあたり、対象となる施設を今後具体的に選定していく中で、特に早期に着手すべきと考えられる施設について、各施設における老朽化や劣化状況等を調査し、今後の整備手法の検討を行います。

## <東日本大震災からの復旧・復興>

### ○被災者住宅再建支援金事業（防災政策課） 535,500千円（H27 220,000千円）

東日本大震災の被災者の住宅再建を支援するため、国の被災者生活再建支援制度の対象と  
ならない液状化等の被害を受けた住宅（戸建て）の解体費や補修費に対し助成します。

[補助単価]

- ・液状化等被害：住宅を解体する場合 100万円（単身世帯は75万円）を補助  
：地盤を修復する場合 100万円（単身世帯は75万円）を補助
- ・半壊補修の場合 25万円を補助

[内 訳]

- ・住宅解体 12,000千円（12世帯）
- ・地盤復旧 515,000千円（515世帯）
- ・半壊補修 8,500千円（34世帯）
- 計 535,500千円（561世帯）

[対象地域等]

千葉市ほか10市について、平成29年4月10日までの間、助成する。

[県の制度]

区分	液状化等による被害	
	解体	地盤復旧
二人以上の世帯	100万円	100万円
単身世帯	75万円	75万円
半壊補修	25万円	

[国の制度] 被災者生活再建支援金

①住宅の被害程度に応じて支給する支援金（基礎支援金）

区分	全壊	半壊等で解体	大規模半壊
二人以上の世帯	100万円	100万円	50万円
単身世帯	75万円	75万円	37.5万円

②住宅の再建方法に応じて支給する支援金（加算支援金）

区分	建築・購入	補修	賃貸
二人以上の世帯	200万円	100万円	50万円
単身世帯	150万円	75万円	37.5万円

※ 国制度との併給は不可

### ○災害救助法等に基づく事業（防災政策課） 541,080千円（H27 697,595千円）

#### 1 災害救助事業 526,680千円（H27 662,195千円）

災害救助法に基づき、市町村が行っている応急仮設住宅（民間賃貸住宅）の借り上げ費用を  
負担します。

#### 2 災害援護資金貸付金 14,400千円（H27 35,400千円）

住居や家財が大きな損害を受けたり、世帯主が負傷したりした被災者に対し、生活を立て  
直すための資金を貸し付けます。

## ○被災児童生徒就学支援等事業（学事課、財務施設課、学校安全保健課）

27,139千円（H27 34,511千円）

被災により就学が困難となった幼児・児童・生徒の学費等を支援するため、国の交付金を活用し、私立学校等における授業料等減免事業や市町村が実施する就園・就学支援事業に助成します。

### [事業内容]

- ・私立学校等における授業料等減免事業への助成 1,013千円

#### [内 訳]

- ・幼稚園：入園料、保育料（4人） 650千円
- ・小・中・高・専：入学料、授業料（3人） 363千円
- ・市町村が実施する就園・就学支援事業への助成 26,126千円

#### [内 訳]

幼稚園	2,855千円
小・中学校	22,712千円
特別支援学校等	559千円

## ○環境放射能水準調査事業（大気保全課）

10,970千円（H27 14,851千円）

原子力規制庁からの委託による環境放射能調査を継続するほか、県独自に設置したモニタリングポストによる常時測定や、市町村に対するサーベイメータの貸出しを継続します。

### [主な事業]

- ・モニタリングポストによる空間放射線量測定（8地点） 6,965千円
- ・市町村に対するサーベイメータの貸出し（33台） 746千円

## ○農林水産物等放射性物質対策事業

17,729千円（H27 19,100千円）

（安全農業推進課、畜産課、農地・農村振興課、森林課、漁業資源課）

放射性物質による農林水産物等への影響を調査するため、国の指定する検査機関や県の機関等において、計画的に検査を実施します。

### [事業内容]

- ・農林総合研究センター検査費用 5,189千円（H27 6,002千円）
- ・検体の買上料や検査機関への検査委託等 12,540千円（H27 13,098千円）

## ○シイタケ等特用林産物生産の早期復興支援事業（森林課）

51,835千円（H27 51,865千円）

シイタケなどの特用林産物について、引き続き出荷制限解除に向けて取り組み、特用林産物生産の早期安定化を図ります。

[事業内容]

### ・シイタケ原木緊急確保事業 47,200千円

原木の放射性物質検査の結果、国の指標値を超えた原木の入れ替え等に要する費用の一部を助成します。

[補助先] 森林組合等

[補助率] 国1/2

### ・ほだ木放射性物質汚染状況確認検査 465千円

国が義務付けているシイタケ発生前のほだ木の放射性物質検査を行います。

[検査件数] 50件

### ・ほだ木等原木林再生のための実証事業 4,170千円

しいたけ原木の放射性物質を低減させるため、原木林の伐採による実証実験を行います。

[調査面積] しいたけ原木林 1.5ha

[検査件数] 120件

## ○香取合同庁舎再整備事業（資産経営課）

1,083,000千円（H27 723,000千円）

東日本大震災による液状化被害や老朽化に対応するため、香取市佐原地区の県機関の庁舎を集約・再整備し、県民の利便性の向上を図ります。

[経費内訳] 建築工事 1,083,000千円

[施設規模] 合同庁舎（鉄筋コンクリート造4階建）5,330.67㎡、電気室622.54㎡

## <防犯対策の強化>

### ○防犯ボックスを核とした地域防犯力・コミュニティ力向上事業（生活安全課）

61,525千円（H27 38,500千円）

防犯ボックスを活用し、地域の防犯ボランティアの活性化などによる地域防犯力の向上を図ります。

#### [事業内容]

○県が設置した防犯ボックスの運用 40,525千円

防犯ボックスを拠点とした県・市町村・警察・住民が連携した防犯体制の確立を目指し、県が設置した防犯ボックスを継続して運用します。

#### [実施個所]

4か所：千葉市中央区、市川市、柏市、船橋市

#### [内訳]

- ・セーフティアドバイザーの配置（12人） 39,106千円
- ・防犯ボックスの運用管理 1,419千円

○市町村が設置する防犯ボックスへの補助 21,000千円【新規】

防犯ボックスの県内における普及を促進するため、市町村が主体となり地域の実情に合わせて実施する新たな防犯ボックスの初期費用や運営費について助成します。

- ・補助対象：市町村（3市町村（想定））
- ・補助内容：①防犯ボックス設置費用（類似施設の移転、改修等を含む）※初年度のみ（補助率 10/10 上限4,000千円）  
②勤務員人件費補助（嘱託職員3名分）※防犯ボックス運営開始後5年間（補助率 2/3 上限6,000千円）

### ○「電話de詐欺」被害防止広報・啓発事業（生活安全課、警察本部生活安全総務課）

149,000千円（H27 131,000千円）

依然として跡を絶たない電話 de 詐欺の防止対策として、「電話 de 詐欺・悪質商法被害抑止コールセンター」の継続など、県民の防犯意識を高めるための広報・啓発を実施します。

#### [事業内容]

- ・電話de詐欺被害防止CM 10,134千円
- ・公共交通機関のラッピングによる広報 10,875千円
- ・ハガキによる家族からの呼掛け啓発 4,816千円
- ・啓発グッズの作成等 4,175千円
- ・電話de詐欺・悪徳商法被害抑止コールセンター 116,000千円
- ・「電話de詐欺」少年加担抑止事業 3,000千円

○市町村防犯カメラ等設置事業補助（生活安全課） 40,000千円（H27 40,000千円）  
全国的にも発生件数の多いひったくり等の発生防止のため、市町村における防犯カメラの設置に対し助成します。

[対象経費]

- ①防犯カメラの購入及び取付工事に要する経費（上限20万円／台）
- ②防犯灯（防犯カメラと併せて整備するものに限る）の購入及び取付工事に要する経費（上限5万円／基）

[設置台数] ①防犯カメラ 195台、②防犯灯 20基

○地域の防犯力アップ補助事業（生活安全課） 8,000千円（H27 7,600千円）  
地域の防犯力の向上を図るため、市町村が実施する防犯パトロール資機材の整備に対し助成します。

[事業内容]

- ・補助対象：市町村
- ・補助内容：防犯パトロール資機材整備に要する経費（補助率 1/2 上限250千円）

○交番・駐在所整備事業（警察本部会計課） 163,393千円（H27 113,019千円）  
地域の良好な治安を確保するため、交番・駐在所の新設・建替等を実施します。

[主な事業]

- ・新設（設計等1箇所） 16,505千円（千葉北警察署〔仮称〕山王交番の新設）
- ・建替（工事1箇所、設計3箇所） 137,888千円

○自転車安全利用推進・教育事業（生活安全課） 26,500千円（H27 3,900千円）  
近年、自転車走行時の交通ルールの無視やマナーの悪さが社会問題化していることから、自転車の安全利用について、主に中高生をターゲットにした啓発を実施するほか、心身の発達段階や年代等に応じた系統的な自転車交通安全教室等を実施します。

[事業内容]

- ・自転車マナーアップキャンペーン 22,730千円  
アニメになじみの深い若者世代に対し、人気アニメ「弱虫ペダル」とコラボレーションした自転車安全利用キャンペーンを実施します。
- ・自転車交通安全教室事業 3,770千円  
各世代を対象とした自転車の安全利用についての教室・講習を開催します。



## ○ヤード対策事業（廃棄物指導課）

5,776千円（H27 5,776千円）

生活環境に悪影響を及ぼすことが懸念されるばかりでなく、自動車盗など犯罪の温床となっていると指摘されている、いわゆる「不法ヤード」への対策を進めるため、ヤード適正化条例に基づき立入検査等を行います。

### [事業内容]

- ・立入検査同行通訳経費 5,240千円
- ・自動車借上費用 536千円

## ○移動交番の設置（移動交番相談員の配置）（警察本部警務課）

50人（H27 50人）

AEDを搭載した移動交番車50台を全県展開させ、犯罪に対する抑止力を強化し、地域住民の安全安心を確保します。

- ・移動交番相談員50人（H27 50人）

## ○DV等の防止及び被害者支援の推進（男女共同参画課）

160,350千円（H27 159,580千円）

ドメスティック・バイオレンス等の防止及び被害者支援の推進を図るため、相談、一時保護、広報啓発等の事業を実施します。

### [事業内容]

- ・相談体制の充実 106,037千円
- ・安全確保と一時保護体制の整備 48,698千円
- ・広報啓発の推進 2,524千円
- ・DV被害者の生活再建支援の推進 1,437千円
- ・DV予防教育の推進 1,200千円
- ・関係職員の資質向上 454千円

## 4 子ども・子育て世代への支援の充実

### <子育て環境の充実>

#### ○保育所等への運営費の給付（児童家庭課） 8,720,000千円（H27 7,120,000千円）

子ども・子育て支援法に基づき、認定こども園・保育所・幼稚園の運営費に対して市町村が支弁する給付費の一部を負担します。

[対象] 私立の認定こども園、保育所、幼稚園

[負担割合] 国（直接）1/2、県1/4、市町村1/4

#### ○小規模保育等への運営費の給付（児童家庭課） 1,060,000千円（H27 400,000千円）

子ども・子育て支援法に基づき、地域の特性に応じた保育機能を確保するため、小規模保育事業、家庭的保育事業及び事業所内保育事業の運営費に対して市町村が支弁する給付費の一部を負担します。

[対象] 小規模保育、家庭的保育及び事業所内保育を行う事業者

[負担割合] 国（直接）1/2、県1/4、市町村1/4

#### ○多様なニーズに対応した子育て支援（児童家庭課）

1,866,000千円（H27 1,493,513千円）

保育施設等において、病児保育、延長保育、一時預かりを実施するなど、多様な子育てニーズに対応した事業に対し助成します。

[主な事業]

##### 1 病児保育事業 272,000千円

病児について、病院・保育所等に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に実施する保育等に対して助成します。

[補助率] 国1/3(直接)、県1/3、市町村1/3

##### 2 延長保育事業 353,000千円

通常の利用日、利用時間以外の日及び時間において、認定こども園、保育所等で実施する保育に対して助成します。

[補助率] 国1/3(直接)、県1/3、市町村1/3

##### 3 一時預かり事業 432,000千円

家庭において、一時的に保育が困難になった乳幼児について、保育所その他の場所で一時的に預かり、必要な保護を行うための費用を助成します。

[補助率] 国1/3(直接)、県1/3、市町村1/3

**4 地域子育て支援拠点事業 662,000千円**

乳幼児とその保護者同士が交流する子育て支援の拠点施設を設置し、育児相談や、情報提供等の援助を行う取組に対して助成します。

[補助率] 国1/3(直接)、県1/3、市町村1/3

**○事業所内保育所整備補助事業【新規】(雇用労働課) 20,000千円**

子育てをしながら働く労働者を支援するため、企業の就業形態に応じた柔軟な保育環境を提供する事業所内保育所の施設整備費について、国の助成に県が独自の加算措置を行い、整備を促進します。

[補助対象] 事業所内保育所の新設等

[補助率] 国(労働局)助成額の1/4以内

[上限額] 大企業: 3,750千円、中小企業: 2,875千円

**○認定こども園施設整備事業(児童家庭課) 1,070,000千円(H27 91,964千円)**

幼児教育と保育を一体的に提供する民間の認定こども園の施設整備に対し助成します。

[補助対象] 民間認定こども園の創設、増改築、大規模修繕等

[補助率] 国(間接)1/2・市町村1/4

**○保育所緊急整備事業(児童家庭課) 2,135,000千円(H27 4,699,000千円)**

待機児童の早期解消を図るため、国の交付金により造成した基金を活用し、民間保育所の施設整備に対し助成します。

[補助対象] 民間保育所の創設、増築、増改築、改築等

[補助率] 国(基金)1/2・市町村1/4 等

○保育所整備促進事業（児童家庭課） 1,000,000千円（H27 1,000,000千円）

待機児童の早期解消を図るため、保育所の施設整備費について国の助成に県が独自の加算措置を行い、緊急的に保育所の整備を促進します。

[補助対象] 民間保育所の創設、増築、増改築

[補助率] 国の補助対象基準額を超える額の1/2

[上限額] 定員1人あたり2,800千円

○保育士配置改善事業（児童家庭課） 437,000千円（H27 72,000千円）

国の基準を上回って保育士を加配した民間保育所等に対して助成します。平成28年度からは、新たに1歳児に対して保育士を手厚く配置した場合の加算を行います。

[補助対象] ・特定乳幼児・障害児受入分 67,000千円

・その他児童分 370,000千円

うち1歳児加算分 58,000千円【新規】

[補助率] ・特定乳幼児・障害児受入分：県1/3・市町村2/3 ※政令・中核市除く

・その他児童分：県1/2・市町村1/2 ※政令・中核市除く

うち1歳児加算分：県1/2・市町村1/2 ※政令・中核市除く

○保育士人材確保等事業【一部新規】（児童家庭課、学事課）

24,870千円（H27 30,784千円）

不足している保育士の確保を図るため、潜在保育士等の就労支援や資格取得支援などの取組を実施します。平成28年度からは、卒業生の県内保育所等への定着を図る養成施設に対して支援を拡充します。

[事業内容]

1 ちば保育士・保育所支援センター運営事業 5,482千円

潜在保育士等の就労支援窓口の設置・運営

2 保育士研修等事業 5,160千円

保育士の専門性向上に係る研修、保育士養成施設の学生や潜在保育士を対象とした就職説明会・研修の実施

3 保育教諭確保のための資格取得支援事業 4,083千円

幼稚園教諭が保育士資格を取得するため、又は保育士が幼稚園教諭免許状を取得するために必要となる養成施設の受講料及びその際の代替幼稚園教諭・保育士の雇用経費に対する助成

4 保育士養成施設に対する就職促進支援事業【新規】 10,145千円

指定保育士養成施設のうち、卒業生の県内の保育所や認定こども園等への定着強化に取り組む養成施設に対して支援

- 放課後児童健全育成事業（児童家庭課） 1,775,000千円（H27 1,258,000千円）  
仕事などで保護者が昼間家庭にいない児童の生活や遊びの場となる「放課後児童クラブ」の運営費について、市町村に対し助成します。  
[補助率] 国1/3(直接)・県1/3・市町村1/3  
[補助対象] 原則として開設日数250日以上、児童数10人以上のクラブ
- 放課後児童クラブ施設整備事業（児童家庭課） 200,000千円（H27 249,000千円）  
放課後児童クラブの創設、改築、拡張、大規模修繕等に要する経費に対し助成します。  
[補助率] 国1/3(直接)・県1/3・市町村1/3
- 放課後子供教室推進事業（生涯学習課） 106,107千円（H27 100,146千円）  
子どもたちの安全・安心な居場所づくりのため、市町村が小学校の余裕教室等を活用し、地域住民の協力を得て、勉強やスポーツ、地域との交流等を行う「放課後子供教室」の運営費等に対して助成します。  
[負担割合] 国1/3・県1/3・市町村1/3
- 子ども医療費助成事業（児童家庭課） 6,700,000千円（H27 6,700,000千円）  
子どもの保健対策の充実を図るとともに保護者の経済的負担を軽減するため、子どもの医療受診に要する費用を助成します。  
[負担割合] 県1/2、市町村1/2（千葉市のみ県1/4、市3/4）  
[助成対象] 入院：中学校3年生まで 通院：小学校3年生まで  
[自己負担] 入院1日、通院1回につき300円
- 保健師等による妊婦全戸訪問事業【新規】（児童家庭課） 20,000千円  
妊婦の孤立化や子育ての不安解消のため、市町村が妊婦の全戸訪問相談を行う場合に助成します。  
[実施主体] 市町村  
[補助率] 県1/2、市町村1/2  
[補助対象] 妊婦面談のうち、国庫補助の対象とならない母子健康手帳交付後の面談分

## ○子育て応援！チーパス事業（児童家庭課）

25,000千円（H27 23,183千円）

企業等の協賛により、子育て家庭が店舗等で各種サービスを受けられる子育て支援事業を実施します。平成28年度からは、他県が実施している同様のサービスを受けられるよう、全国的に連携する取組に参加します。

[対象] 県内の妊婦又は中学生までの子どもが1名以上いる家庭

[実施方法] ①優待カード「チーパス」を市町村を通じて各家庭に配布

②協賛事業者は協賛ステッカーを掲示し、各種サービスを提供

③対象者は優待カードを提示することで、サービスを受けられる

## ○人口減少・少子化に関するセミナー（政策企画課）

1,000千円（H27 1,000千円）

人口減少・少子高齢化社会を迎え、本県活力の低下が懸念される中、持続可能な社会を維持していくため、大学生等、若い世代を主な対象に、人口減少をめぐる問題や妊娠・出産等に関する正しい知識について学び、自らの希望がかなうライフデザインを考える機会を提供します。

[事業内容]

・人口減少に関するセミナー

・妊娠・出産に関する正しい知識のセミナー

## ○ちば マイ スタイル ダイアリー事業（政策企画課）

19,000千円（H27 20,000千円）

結婚から妊娠・出産、子育てまでの切れ目のない支援として、県や市町村からのさまざまな支援情報の提供や、健康・育児に関する相談受付などを行うスマートフォン用アプリ（日々の記録等も管理できるソフト）を運用します。

## <児童虐待防止>

### ○柏児童相談所一時保護所増設事業【新規】（児童家庭課） 5,610千円 （債務負担行為 63,000千円）

一時保護児童数が増加し、過密化が著しい柏児童相談所の一時保護所の環境を改善するため、緊急的に保護所棟を増設します。

[事業内容] 保護所棟 1 棟増設（96㎡）

[事業費の内訳] ・増設部分リース：66,000千円 5年間のリース費用（買取りを想定）

（うちH28年度：3,300千円、H29～H32：13,200千円/年、H33：9,900千円）

・工事費：2,310千円（現有建物と増設建物の接続工事）

### ○児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業【新規】（児童家庭課） 261,000千円

児童養護施設退所者等の生活基盤の安定を図るため、就職・進学に係る生活資金や、運転免許など就職に役立つ資格取得費用の貸付を行います。

[貸付対象] 就職・進学後の生活資金及び就職に必要な資格取得費用

### ○児童虐待防止対策事業【一部新規】（児童家庭課） 150,000千円（H27 134,541千円）

児童虐待の未然防止、早期発見、被虐待児童のケア等に総合的に取り組みます。

28年度は新たに、入所児童の心理的ケアを行う自立援助ホームを支援するとともに、児童養護施設を退所した児童等が社会的に自立できるよう、就職支援体制等を整備します。

[事業内容]

- 1 児童相談所虐待防止体制強化事業 102,714千円  
24時間365日の電話相談、一時保護児童への心理的ケアの実施 等
- 2 児童相談所専門機能強化事業 14,063千円  
児童相談所職員に対する各種研修の実施、専門家の協力・助言を得る体制の構築 等
- 3 児童虐待対策関係機関強化事業 3,202千円  
市町村担当者等への各種研修の実施、専門家の派遣などの関係機関への支援 等
- 4 子ども虐待防止地域力強化事業 10,347千円  
オレンジリボンキャンペーンの実施、児童虐待に係る通告先の周知や意識啓発 等
- 5 児童虐待防止医療ネットワーク事業 4,234千円  
こども病院への児童虐待専門コーディネーターの配置、医療機関と児童相談所の連絡会議、地域保健医療従事者に対する研修等による児童虐待対応体制の強化
- 6 児童養護施設退所児童等アフターケア等事業【新規】 15,440千円  
自立援助ホームが心理担当職員を雇用する経費の助成、児童養護施設退所児童等の自立生活や就職に対する支援・相談体制の構築

## <教育>

### ○ちばっ子「学力向上」総合プランの推進（指導課） 167,073千円（H27 156,517千円）

児童生徒の学力向上のため、授業中における学習支援、放課後学習の充実、体験学習など多様な学習機会の提供、魅力ある授業づくりなどに取り組みます。

[主な事業]

#### 1 学習サポーター派遣事業 136,850千円

児童生徒の学力向上のため、授業中における学習支援、学校教育の一環として行う放課後学習等の取組に対して、退職教員などを学習サポーターとして小中学校に派遣します。

[配置校数] 公立小中学校 180校

[実施内容] 授業中における学習支援、放課後学習 等

#### 2 多様な学習機会の提供 23,192千円

小学校・中学校・高等学校が相互に連携し専門的な学びの機会を提供するとともに、先進的な理数教育を推進するなど、多様な学習機会を提供します。

[実施内容] 体験学習の推進、先進的な理数教育の推進

#### 3 魅力ある授業づくり 4,655千円

子どもたちの学びの視点から学習教材等に創意工夫を凝らし学習内容の充実を図ります。

### ○国際的に活躍できる人材の育成（指導課、教育政策課）

262,657千円（H27 257,307千円）

本県の子どもたちが国際的に活躍できる人材に育つよう、海外留学への助成や外国語学習の充実を図るとともに、国際感覚や多文化理解の醸成に向けた国際教育交流を推進します。

[事業内容]

#### 1 高校生等海外留学助成事業（指導課） 21,000千円（H27 21,000千円）

高校生等が外国に留学する場合の経費の一部を助成することにより留学を促進します。

#### 2 英語等外国語教育推進事業（指導課） 226,307千円（H27 226,307千円）

県立学校において外国語指導助手（ALT）による授業などに取り組みます。

#### 3 国際教育交流推進事業（教育政策課） 15,350千円（H27 10,000千円）

- ・アジア地域への教職員・高校生の訪問による交流促進 13,000千円
- ・国際交流を希望する学校リストの作成・配布 2,350千円



## ○学校におけるいじめ防止対策の推進

767,239千円（H27 735,311千円）

いじめの未然防止、早期発見・解決に向け、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーを増員するなど、児童生徒が安心して学校生活を送れる環境づくりを進めます。

[主な事業]

### 1 学校への支援体制の強化（指導課、警察本部警務課） 686,433千円（H27 657,050千円）

- ・スクールカウンセラーの配置（指導課） 572,689千円

児童生徒のカウンセリングや教職員・保護者等への助言・援助を行うスクールカウンセラーを配置します。

[配置人数] 小学校 105人（年114時間）

中学校 326人、高等学校 80人、教育事務所等 11人（年228時間）

- ・スクールソーシャルワーカーの配置（指導課） 17,574千円

問題の解決に向けて福祉機関等との連携や、学校・家庭環境への働きかけを行うスクールソーシャルワーカーを配置します。

[配置人数] 小中学校 8人（年543時間）

- ・スクール・サポーター（警察本部警務課） 96,170千円

学校のいじめや非行防止対策を継続的に支援するため各少年センターに配置します。

[配置人数] 32人

### 2 相談体制等の充実（指導課、県民生活・文化課） 65,754千円（H27 63,823千円）

- ・子どもと親のサポートセンター等における相談事業（指導課） 60,258千円

[センターでの窓口相談] 平日8:30～17:15

[24時間子供SOSダイヤル電話相談] 平日17:15～翌朝8:30、土日祝日 24時間

- ・ネットパトロールの実施（県民生活・文化課） 5,496千円

ネットいじめ、非行、犯罪被害防止の観点から、青少年の書き込み頻度の高いサイトや掲示板などを監視します。

### 3 学校におけるいじめ対応力強化等（指導課、学事課） 15,052千円（H27 14,438千円）

- ・いじめ問題対策支援チームの派遣 6,000千円

- ・いじめ問題対策リーダー養成集中研修 4,000千円

- ・いじめ防止啓発資料 2,910千円

- ・いじめ防止対策推進条例に基づく調査会等 942千円

- ・官民共営型教育支援センターの在り方などに関する調査研究事業【新規】 1,200千円

○子ども・若者育成支援推進事業（県民生活・文化課） 11,045千円（H27 11,374千円）

ひきこもりやニート、不登校などの問題を抱える子ども・若者に対し、支援機関の紹介を行う総合相談窓口として、「千葉県子ども・若者総合相談センター」を運営し、専門の相談員による適切な助言や情報を提供します。

[主な事業]

千葉県子ども・若者総合相談センター運営経費 10,715千円

○道徳教育推進プロジェクト事業（指導課） 32,368千円（H27 32,200千円）

小・中・高等学校の児童・生徒の発達段階に応じた道徳教育の推進を図ります。

[主な事業]

- ・道徳教育教材の作成 24,458千円
- ・道徳教育推進校における研究 3,200千円
- ・心の教育推進キャンペーン 2,178千円
- ・情報モラル教育研修会【新規】 2,100千円

○千葉県競技力向上推進本部事業（体育課） 200,000千円（H27 200,000千円）

本県スポーツ選手の育成・強化を図るとともに、スポーツを通じた活力ある地域づくりを推進するため、千葉県競技力向上推進本部が行う事業に対し助成します。

[事業内容]

- ・国体選手強化・サポート事業
- ・ちばジュニア強化事業
- ・スポーツ選手医・科学サポート事業 等

○高等学校再編事業（財務施設課）

490,000千円（H27 1,304,400千円）

（債務負担行為 539,000千円）

県立学校改革推進プラン等に基づく魅力ある高等学校づくりを進めるため、必要となる施設・設備の整備を行います。

[主な事業]

- ・大原高校（旧大原、岬、勝浦若潮高校の統合）の施設整備 114,000千円
- ・佐倉西高校への福祉コースの設置 2,900千円
- ・小金高校への総合学科の設置 283,000千円
- ・印旛明誠高校における単位制の充実 59,000千円

○特別支援学校整備事業（財務施設課）

1,257,800千円（H27 749,900千円）

児童生徒の増加に伴う過密化・教室不足に対応するため、高等学校や中学校の空き校舎などを活用して特別支援学校の整備を行います。

[主な事業]

- ・（仮称）栄特別支援学校の新設（旧栄町立栄東中学校の改修） 1,242,000千円
- ・高等学校を活用した施設整備 12,960千円  
矢切特別支援学校 6,480千円、大網白里特別支援学校 6,480千円

○県立学校空調設備整備事業（財務施設課）

137,802千円（H27 123,947千円）

疾病や障害等により体温調整が困難な児童生徒のために、特別支援学校の工芸室などの作業実習室に空調設備を整備します。また、教職員の執務環境の改善を図るため、県立高校の職員室等管理諸室に空調設備を整備します。

[整備箇所]

- ・特別支援学校作業実習室空調設備整備（5校） 101,045千円
- ・高等学校職員室等管理諸室空調設備整備（設計4校、リース16校） 36,757千円

**○特別支援アドバイザー事業（特別支援教育課）** 57,711千円（H27 56,071千円）

障害のある幼児・児童・生徒の指導・支援の在り方等について、公立の幼稚園、小・中・高校からの要請に応じて特別支援アドバイザーを派遣し、教職員等に助言・援助を行います。

[配置数] 20名

[派遣先] 公立の幼稚園、小学校、中学校、高等学校

[業務内容]

- ・実態把握や学習上、生活上の指導・支援の在り方に関する助言・援助
- ・個別の指導計画及び教育支援計画の作成・活用に関する助言・援助
- ・校（園）内支援体制づくりに関する助言・援助 等

**○私立学校経常費補助（一般補助）（学事課）** 34,535,977千円（H27 34,849,054千円）

私立学校の振興と保護者負担の軽減を図るため、学校法人が行う教育に対する助成について、国標準単価を措置するとともに、高校では18,500円、幼稚園では4,600円を上乗せするなど、一層の拡充を図ります。

**○私立幼稚園教育振興事業補助（学事課）** 147,816千円（H27 161,600千円）

私立学校の振興と保護者負担の軽減を図るため、学校法人立以外の幼稚園が行う教育に要する経常的経費に対し助成します。

- ・対象園数 18園

○私立高等学校等就学支援事業（学事課） 5,782,000千円（H27 6,130,000千円）

私立高校生等に対し、家庭の教育費負担の軽減を図るため、授業料の一部を助成します。

[支給対象]

- ・私立高校、専修学校（高等課程）等に通学する生徒

[支給額]

- ・1人あたり 118,800円/年

ただし、低所得世帯に対しては加算支給を行うとともに、所得制限を設定

年収区分	28年度生徒数	生徒総数に	支給限度額②	所要額
	見込（人）①	対する割合	（円/年）	①×②（千円）
250万円未満	4,568	8.41%	297,000（2.5倍）	1,356,696
250万円以上350万円未満	3,281	6.04%	237,600（2.0倍）	779,566
350万円以上590万円未満	9,452	17.40%	178,200（1.5倍）	1,684,346
590万円以上910万円未満	16,155	29.74%	118,800（1.0倍）	1,919,214
合計	33,456			5,739,822
910万円以上	20,864	38.41%	-	-

○私立高等学校等授業料減免事業補助（学事課） 722,700千円（H27 817,400千円）

学校法人が保護者に対し、授業料の全部又は一部を免除した場合、その経費を助成します。

[補助内容]

- ・全額減免：生活保護を受けている者、年収350万円未満程度の者
- ・3分の2減免：年収350万円～640万円以下程度の者など

○私立高等学校等奨学のための給付金事業（学事課） 342,000千円（H27 222,000千円）

低所得者層の教育費負担の軽減を図るため、私立高等学校等の生徒に対し、奨学のための給付金を支給します。28年度から、第1子の高校生等（全日制・定時制）がいる非課税世帯について給付額を増額します。

[対象者] 私立高等学校等の生徒がいる保護者等

（市町村民税所得割額が非課税である世帯）

[支給額]

私立高校等に在学する者で、1人につき以下の額

- ・生活保護受給世帯 年 52,600円
- ・第1子の高校生等（全日制・定時制）がいる非課税世帯 年 67,200円
- ・第2子以降の高校生等（全日制・定時制）がいる非課税世帯 年138,000円
- ・高校生等（通信制）がいる非課税世帯 年 38,100円

[負担割合] 国1/3、県2/3

**○私立高等学校入学金軽減事業補助（学事課） 87,000千円（H27 87,000千円）**

入学金の納入が困難な状態にある保護者に対し、学校法人が行う入学金軽減に要する経費の一部を助成します。

[補助対象]

- ・生活保護を受けている者
- ・年収350万円未満程度の者

[補助額] 入学金の2分の1相当額と学校法人が軽減した額のいずれか低い額

(限度額：5万円)

**○公立高等学校就学支援金（財務施設課） 9,840,000千円（H27 6,641,529千円）**

公立高校に在学する生徒の経済的負担の軽減を図るため、授業料相当額を支給します。

[対象者] 県立・市立高校生（保護者の市町村民税所得割額の合計が304,200円未満の者）

[支給額] 授業料相当額

**○公立高等学校等奨学のための給付金（財務施設課） 987,000千円（H27 682,862千円）**

公立高校等に在学する生徒の保護者の教育費負担軽減を図るため、奨学のための給付金を支給します。

28年度から、第1子の高校生等がいる世帯について給付額を増額します。

[対象者] 国公立高校生、高等専門学校等の生徒がいる保護者等

(市町村民税所得割額が非課税である世帯)

[支給額]

国公立高校等に在学する者で、1人につき以下の額

- ・生活保護受給世帯 年32,300円
- ・第1子の高校生等がいる世帯 年59,500円（通信制36,500円）
- ・23歳未満の扶養されている兄・姉がいる世帯で、第2子以降の高校生等がいる世帯 年129,700円（通信制36,500円）

## 5 医療・福祉の充実

### ① 医療・健康

#### ○医師確保関係事業（医療整備課） 729,762千円（H27 682,058千円）

地域医療を安定的に提供するため、医師の確保と県内への定着を図ります。

[主な事業]

##### 1 医師修学資金貸付事業 438,900千円

大学在学中の医学部生に対し修学資金を貸し付けます。平成28年度は長期支援コースの新規貸付枠を1名分拡充します。また、県内の深刻な産科医不足の現状を踏まえ、貸付者のうち産科医を目指す医学生に対し、新たに貸付額の加算を行います。

[貸付コース]

##### ①長期支援コース 383,700千円

貸付対象：県内の大学医学部、県外の大学医学部（知事の指定する大学に限定）の学生  
貸付月額：公立大学 15万円、私立大学 20万円

##### ②ふるさと医師支援コース 54,000千円

貸付対象：県外の大学医学部の学生（大学の限定なし）  
貸付月額：一律 15万円

##### ③産科医志望加算枠【新規】 1,200千円

貸付対象：①及び②の貸付者のうち将来的に産科医を希望する4年次以上の学生  
（山武長生夷隅医療圏などの産科医の不足する医療圏への就業が条件）  
加算月額：一律 5万円

##### 2 医師キャリアアップ・就職支援センター事業 50,000千円

若手医師の県内定着を図るため、医師キャリアアップ・就職支援センターを設置し、医師のキャリア形成支援や就業支援に向けた各種事業を実施します。

##### (1) 県内医療機関での臨床研修に関する情報提供や相談業務等の実施 47,500千円

[委託先] NPO法人千葉医師研修支援ネットワーク

[業務内容] 県内就職・定着を促すセミナー等の開催、広報活動等

##### (2) 医療技術研修補助 2,500千円

センター設備を活用した医療技術研修の受講者負担軽減のための助成

### 3 医師不足病院医師派遣促進事業 120,000千円

地域医療の基盤を支える県内自治体病院の医師不足を解消するため、医師に余裕のある医療機関が県内自治体病院に医師を派遣する場合に助成します。

[補助先] 医師不足に起因する診療機能の低下が認められる県内自治体病院へ医師を派遣する医療機関

[補助基準額] 医師1人あたり1,250千円/月（上限）

[負担割合] 県2/3、派遣先自治体病院（市町村）1/3

[その他]

- ・派遣元医療機関を県で募集し、医師派遣協力医療機関として認定・登録
- ・派遣医師に対しては、医師キャリアアップ・就職支援センターでの医療技術研修の無料受講などの特典を付与

### 4 離職防止、定着支援対策 120,862千円

[主な事業]

- ・産科医等確保支援事業 68,829千円  
産科医・助産師に支給される分娩手当に対する助成
- ・新生児医療担当医確保支援事業 2,853千円  
小児集中治療室において、新生児医療に従事する医師に支給される手当に対する助成
- ・女性医師等就労支援事業 46,640千円  
出産・育児等による女性医師の離職防止・復職支援の取組に要する経費に対する助成

### ○医学部設置支援事業【新規】（医療整備課） 1,300,000千円 （債務負担行為 2,200,000千円）

国家戦略特区制度により、成田市内に新設が認められた大学医学部の設置に係る経費に対し、補助します。

[補助先] 国際医療福祉大学

[対象経費] 大学医学部の設置に係る経費

[補助率] 1/2以内

[補助総額] 3,500,000千円



○保健師等修学資金貸付事業（医療整備課） 281,392千円（H27 229,020千円）

地域医療に従事する看護師等の確保対策を一層強化するため、看護師等養成所などの学生のうち、卒業後県内に就業しようとする者に対して貸し付ける修学資金について、貸付対象者数を拡大します。

[貸付対象] 看護師等養成所などに在学する者で、将来県内において看護師等の業務に従事しようとする者

[貸付枠] H27年度：500名 → H28年度：560名（60名分を拡充）

[貸付額] 看護師・保健師 月額 民間立18,000円、公立16,000円  
准看護師 月額 民間立10,500円、公立 7,500円

○病院内保育所運営・施設整備事業（医療整備課） 481,780千円（H27 493,711千円）

看護師等の県内定着や再就業を支援するため、医療施設内の保育施設の開設費用及び運営費に助成します。

[事業内容]

・運営費補助 478,259千円

[対象施設] 県内医療機関 92施設

[補助率] 2/3 等

・施設整備補助 3,521千円

[対象施設] 1施設

[補助率] 0.33

○看護師等養成所運営費補助（医療整備課） 329,370千円（H27 326,664千円）

看護師等の確保を図るため、看護師等養成所の運営費に対して助成します。

[対象施設] 民間の看護師等養成所（15校・17課程）

[対象経費] 専任教員給与費、生徒用教材費、事務職員給与、図書費、維持補修費 等

[補助率] 課程、学生数等に応じた定額

○看護師養成学校整備促進事業（医療整備課） 922,613千円（H27 1,078,670千円）

県内での看護師の確保・定着を促進するため、看護師養成学校の整備に対し助成します。

[対象施設] 大学看護学部、看護師養成所（専門学校）

[対象経費] 看護師養成学校の新築・増改築及びそれに伴う設備整備

[補助率] ①施設整備：1/2 又は 3/4、②設備整備：10/10

[補助基準額]

①施設整備 123,100 円/m<sup>2</sup>×学生定員×20 m<sup>2</sup>

②設備 養成所 13,300 千円、大学 40,000 千円

[補助予定]

・継続3校：秀明大学	378,772 千円
東邦大学	90,225 千円
東京情報大学	453,616 千円

○看護学生実習病院確保事業（医療整備課） 20,000千円（H27 20,000千円）

県内医療機関への看護師の定着を図るため、新たに県内の看護師養成所から実習生を受け入れる病院に対して、受入れに要する経費の一部を助成します。

[補助先] 県内の看護師養成所等から実習生の受入れを行う県内の病院

[対象経費] ロッカー室・カンファレンス室の設置に要する経費  
実習指導者講習会への参加に要する経費 等

[補助基準額] 1か所あたり2,000千円

[補助率] 1/2

○救命救急センター運営費補助、施設設備整備費補助（医療整備課）

841,987千円（H27 773,462千円）

救命救急センターの運営費及び施設設備費に対して助成します。

[事業内容]

1 運営費補助 699,049千円

[補助率] 2/3（国1/3、県1/3）

[補助先] 成田赤十字病院（32床）	115,783千円
亀田総合病院（42床）	118,917千円
日本医科大学千葉北総病院（30床）	142,327千円
順天堂大学医学部附属浦安病院（15床）	84,869千円
東京慈恵会医科大附属柏病院（51床）	124,631千円
東京女子医大八千代医療センター（24床）	109,388千円

2 設備整備費補助 142,938千円

[補助率] 2/3（国1/3、県1/3）

[補助先] 亀田総合病院	129,600千円
成田赤十字病院	13,338千円

○小児救急電話相談事業（医療整備課）

82,000千円（H27 33,032千円）

毎夜間に実施している小児救急電話相談事業について、これまで午後10時までとしていた相談時間を、翌朝6時まで延長します。

[委託先]（社）千葉県医師会

[業務内容]

相談員の配置 看護師 3～4人、小児科医 1人

相談日時 午後7時～午前6時（毎日）

○小児二次救急医療対策事業（医療整備課） 127,705千円（H27 174,016千円）

毎夜間・休日における小児救急患者に係る救急医療体制を確保します。

[事業内容]

1 小児救急医療拠点病院運営事業 92,454千円

広域を対象とした小児救急医療体制を確保するため、毎夜間、休日に小児救急患者の受入れを行う病院に対し運営費を助成します。

[対象施設] 小児二次救急医療拠点病院 3施設

[補助率] 2/3

2 小児救急医療支援事業 35,251千円

各医療圏における小児救急医療体制を確保するため、市町村等が病院輪番制により、休日及び夜間における小児救急医療体制を整備した場合に、その運営費に対して助成します。

[対象施設] 小児二次救急支援病院 3市1組合

[補助率] 2/3

○ドクターヘリ運営事業（医療整備課） 435,408千円（H27 433,805千円）

救命救急センターに常駐するドクターヘリの運航に要する経費に対し助成します。

[補助率] 10/10（国1/2、県1/2）

[補助先] 日本医科大学千葉北総病院 219,471千円

君津中央病院 215,937千円

○地域中核医療機関整備促進事業（医療整備課） 664,905千円（H27 71,900千円）

地域医療提供体制の確保を図るため、地域の中核的医療機能や救急・小児・がんなどの特殊医療機能を担う医療機関の整備に対し助成します。

[対象施設] 公的医療機関 等

[対象事業] 地域の中核医療施設・特殊医療施設の新築・増改築 等

[補助率] 1/3

[補助先] 松戸市（松戸市立病院）

○周産期医療施設等運営費補助、施設設備整備費補助（医療整備課）

825,629円（H27 692,705千円）

妊娠・分娩時の母子の安全を確保するため、周産期医療施設の運営費及び設備整備費に対して助成します。

[事業内容]

1 運営費補助 819,629千円

[補助率] 2/3（国1/3、県1/3）

[補助対象] ①総合周産期母子医療センター 2病院

②地域周産期母子医療センター 8病院

2 設備整備費補助 6,000千円

[補助率] 2/3（国1/3、県1/3）

[補助先] 船橋中央病院 6,000千円

○周産期医療ネットワーク事業（医療整備課）

20,793千円（H27 20,793千円）

周産期において、母体や胎児に危険が発生した場合に備え、妊婦の救急搬送体制を確保します。

[主な事業]

1 周産期医療情報センター事業（搬送コーディネート） 20,019千円

総合周産期母子医療センターにオペレーターを配置し、母体搬送コーディネートを実施します。

2 周産期医療関係者育成研修事業 325千円

周産期医療に必要な専門的・基本的知識、最新の周産期医療技術の習得等を目的として、周産期医療関係者の養成研修を行います。

○がんセンター施設整備事業（経営管理課）

385,758千円（H27 73,949千円）

【特別会計病院事業】

建物の老朽化や狭隘化などの課題を抱える千葉県がんセンターについて、増改築に向けた実施設計等を行います。

[整備内容] 建替・既存病棟改修、延床面積 54,000㎡、病床数450床（予定）

[内訳]

・実施設計委託 360,000千円

・運営システム策定支援委託 25,758千円

○救急医療センター等整備基本計画策定事業【新規】（経営管理課） 30,000千円  
【特別会計病院事業】

老朽化や狭隘化が著しい救急医療センターや精神科医療センターの建替に向けた基本計画の策定に着手します。

○医療施設防災対策強化事業（医療整備課） 350,000千円

県内医療施設の防災対策を促進するため、有床診療所等が行うスプリンクラーの設置等に対し助成します。

[補助先] 県内の有床診療所、有床助産所、病院

[対象経費] スプリンクラー、自動火災通報設備、火災通報装置の設置

[補助率] 定額

[補助上限額] スプリンクラー：設置面積1㎡あたり17.5千円

自動火災通報設備：1施設あたり1,030千円

火災通報装置：1施設あたり310千円

○東千葉メディカルセンター助成事業（健康福祉政策課）

718,300千円（H27 718,300千円）

救命救急センターを併設し、山武長生夷隅保健医療圏の中核的医療機関としての役割を担う東千葉メディカルセンターの整備費用を支援します。

[支援内容]

・建物整備 718,300千円（H27 718,300千円）

## ○回復期リハビリテーション病棟等整備事業（医療整備課）

118,400千円（H27 78,900千円）

急性期を脱した患者の復帰に向けた機能回復を担うリハビリテーション医療を提供する病床の充実を図るため、回復期リハビリテーション病棟等の整備に対し助成します。

[補助対象] 県内の病院（急性期から回復期病床に転換する病院に限る）

[補助上限額] 新築・増改築 1,600千円/床、改修・設備整備 800千円/床  
（1施設あたりの上限額 40,000千円/施設）

[補助率] 1/2

## ○医療情報連携システム整備促進事業（健康福祉政策課）16,500千円（H27 16,500千円）

地域の急性期病院を核として、回復期病院やかかりつけ医などが連携し、患者情報を共有して、質の高い医療を提供する体制を構築するため、医療機関等が行う医療情報連携システムの導入に対し助成します。

[補助先] 県内医療機関、医師会、市町村 等

[対象経費] 複数の医療機関で患者情報を共有するための医療情報連携システムの導入経費

※以下の要件を満たすものに限る

- ・当該システムにより患者情報を共有する医療施設が10施設以上あること
- ・10施設以上の参加施設の中に、急性期病院、回復期病院、診療所などが、機能・役割ごとに  
全て1施設以上含まれていること

等

[補助基準額] ①基幹病院等（サーバーシステム設置施設） 10,000千円

②その他の医療機関 100千円

[補助率] 1/2

## ○がん診療施設設備整備事業（医療整備課）

59,513千円（H27 155,708千円）

がん診療の充実を図るため、がんの診断や治療を行う病院の施設、設備の整備に対し助成します。

[補助対象] がん診療拠点病院・診療病院、がん診療連携協力病院

[補助上限額]

①施設整備 がん専用病棟 166,300円/m<sup>2</sup>、診療等棟 185,900円/m<sup>2</sup>

②設備整備 32,400千円/箇所

[補助率]

①施設整備 0.33

②設備整備 1/3

## ○地域医療介護総合確保基金造成事業（健康福祉政策課）

6,580,000千円（H27 5,000,000千円）

医療・介護人材の確保や地域医療の格差解消、地域包括ケア・在宅医療の推進など、医療・介護分野における様々な課題に対応していくために必要な財源を確保するため、基金への積立を行います。

[負担割合] 国2/3、県1/3

## ○がん対策事業（健康づくり支援課）

167,322千円（H27 162,265千円）

がん対策の推進のため、地域がん診療連携拠点病院等の機能強化やがん患者の情報等の収集・分析、ボランティアを活用したがん患者支援等に取り組みます。

[主な事業]

### 1 地域統括相談支援センター事業 3,900千円（H27 3,900千円）

がん経験者であるピアサポーターを通じた相談支援の充実を図るため、ピアサポーターの養成や活動支援を行います。

[委託先] 千葉県がんセンター

### 2 地域がん診療連携拠点病院等機能強化事業 155,000千円（H27 145,000千円）

地域がん診療連携拠点病院等が行う病院間のネットワークづくりや相談支援、普及啓発、医師の研修の実施等に係る費用に対して助成します。

[基準額] 14,500千円（地域がん診療連携拠点病院）

10,000千円（地域がん診療病院）

[負担割合] 国1/2、県1/2

[対象病院] 船橋市立医療センター等 11病院



○在宅歯科・口腔保健推進事業（健康づくり支援課） 45,500千円（H27 25,500千円）

地域における在宅歯科診療や口腔保健の普及向上を図るため、医療機器の設備整備に対する助成や在宅歯科医療連携室の設置、人材の育成等を実施します。

[主な事業]

1 在宅歯科診療設備整備事業 30,000 千円

①基本設備導入 20,000 千円

[補助対象] 対象者 病院若しくは診療所の開設者

対象事業 在宅歯科診療を実施するための設備整備事業

[補助率] 2/3

②安全設備導入 10,000 千円

[補助対象] 対象者 病院若しくは診療所の開設者

対象事業 在宅歯科診療を行う際の歯科以外の偶発的事案に対処するための設備整備事業

[補助率] 1/2

2 在宅歯科医療連携室整備事業 4,861 千円

[事業内容]

・在宅歯科医療を希望する患者の相談窓口の開設、歯科医師育成のための研修会 等

3 歯科・口腔保健に携わる人材の確保・育成 8,500 千円

[事業内容]

- ・障害児への摂食嚥下指導やがん患者に対する歯科治療等に関する歯科医師等への研修
- ・高齢者向けの摂食嚥下指導が可能な歯科医師を育成するための研修プログラムの作成
- ・未就業の歯科衛生士の復職支援研修 等

○食を通じた健康づくり事業（健康づくり支援課） 7,000千円（H27 6,660千円）

県民の食習慣・食生活を向上させ、生活習慣病を予防するため、県民や調理師に対する普及啓発等に取り組めます。

[主な事業]

1 調理師条例関連事業 4,098 千円

「調理師による県民の食生活の向上に関する条例」に基づく、調理師を対象にした講習会を実施します。

[委託先] 調理師会

2 人材育成事業 1,350 千円

地域において、食を通じた健康づくりを支援する人材を育成するため、食生活改善推進員等に向けた講習会を実施します。

3 食による健康づくり事業 1,280 千円

食育指導者や大学生を対象に、食を通じた生活習慣病予防に係る普及啓発等を行います。

○自殺対策推進事業（健康づくり支援課） 111,000千円（H27 102,518千円）

自殺による死亡率の減少を図るため、相談支援体制を確保するとともに、普及啓発を実施します。

1 県実施事業 11,489千円

[主なもの]

- ・利用しやすい相談窓口の開設 4,148千円
- ・自死遺族支援事業 1,748千円
- ・うつ病等への対応力向上研修 2,488千円
- ・県民等に対する啓発・情報提供 1,200千円

2 市町村団体補助事業 99,511千円

○危険ドラッグ対策事業（薬務課） 25,000千円（H27 25,637千円）

危険ドラッグによる健康被害等を未然に防止するため、インターネット等で販売されている薬物の検査を実施するとともに、乱用防止のための広報啓発を引き続き実施します。

[事業内容]

1 検査体制の整備 8,383千円

危険ドラッグの販売の有無を確認するために、インターネットから薬物を購入して検査を実施します。

2 広報啓発活動の実施 16,177千円

危険ドラッグの危険性や違法性を県民に周知するため、広報啓発活動を実施します。

①インターネット等における啓発 8,640千円

②集客地での広報活動 7,537千円

3 薬事審議会薬物小委員会の開催 440千円

○新型インフルエンザ対策事業（薬務課） 510,898千円（H27 10,723千円）

新型インフルエンザ対策として備蓄している抗インフルエンザウイルス薬の所要量を確保するため、更新期限を迎える分の買い替えを行います。

[更新期限を迎える量] タミフル 134,000人分

[備蓄目標量（千葉県分）] タミフル 102.9万人分、リレンザ 25.7万人分

○病院事業会計負担金（健康福祉政策課） 11,907,852千円（H27 11,636,632千円）

県立病院が良質な医療を安定的に県民に提供していくために必要な経費を負担します。

## ② 社会福祉

### ○中核地域生活支援センター事業（健康福祉指導課） 302,108千円（H27 302,144千円）

全ての県民を対象とした福祉全般にわたる相談に24時間365日体制で応じ、速やかに適切な関係機関への連絡・調整等を行います。また、印旛ほか5圏域では、生活困窮者自立支援法に基づく生活困窮者の自立相談支援事業を併せて行います。

[設置箇所] 健康福祉センター圏域ごと・計13か所

[委託先] NPO法人・社会福祉法人等

### ○生活困窮者等自立支援事業（健康福祉指導課） 11,632千円（H27 12,395千円）

生活困窮者自立支援法等に基づき、離職により住居を失った生活困窮者に対する給付金の支給のほか、生活保護受給者に対する就労支援や、生活保護世帯等の児童・生徒に対する学習支援を行います。

[事業内容]

#### 1 住居確保給付金 978千円

[支給対象者] 離職後2年以内かつ65歳未満であって、住居がないか、失うおそれのある者

[支給額] 生活保護の住宅扶助特別基準額に準拠した額

[支給期間] 原則3か月間（3か月延長可能、最大9か月まで）

#### 2 就労準備等支援事業 7,954千円

- ・生活保護受給者に対する就労支援員による就労支援
- ・生活保護受給者を対象とした就労支援セミナーの開催

#### 3 子どもの学習相談支援モデル事業【新規】 2,700千円

生活保護世帯や就学援助世帯の小中学生に対し、学びの場の提供や相談等を行い、安心して学習できる環境を提供するため、モデル事業を実施します。

[対象地区] 県内の2町村

[対象者] 小学校4年生～中学校3年生

### ③ 高齢者福祉

- 老人福祉施設整備事業補助（高齢者福祉課） 2,715,000千円（H27 4,920,000千円）  
（債務負担行為 6,739,000千円）  
（H27債務負担行為 3,864,000千円）

特別養護老人ホームの創設・増改築及び老人短期入所居室の整備に要する経費に対し助成します。平成28年度は、前年度に比べて470床増の1,820床を整備します。

[実施主体] 市町村、社会福祉法人

[補助単価] 4,500千円/床（特別養護老人ホーム）、800千円/床（老人短期入所居室）

[整備床数] 1,630床（特別養護老人ホーム）、190床（老人短期入所居室）

- 介護基盤整備交付金事業（高齢者福祉課） 1,700,000千円（H27 1,150,000千円）

市町村等が実施する小規模特別養護老人ホーム、認知症高齢者グループホーム等の介護施設の整備等に対し助成します。

[主な事業]

介護基盤緊急整備特別対策事業 1,700,000千円（H27 1,150,000千円）

小規模な介護施設の整備に対し助成します。

[補助対象] 小規模特別養護老人ホーム、認知症高齢者グループホーム等

[限度額] 小規模特別養護老人ホーム 4,500千円×定員数

認知症高齢者グループホーム 1施設 32,000千円 等

[整備床数等] 小規模特別養護老人ホーム 6施設

小規模多機能型居宅介護事業所 11施設

認知症高齢者グループホーム等 9施設 等

- 特別養護老人ホーム等の開設準備支援等事業（高齢者福祉課、医療整備課）

1,119,000千円（H27 706,000千円）

特別養護老人ホーム、認知症高齢者グループホーム等の介護施設が開設前に行う職員雇用や広報等の準備経費に対し助成します。

[補助対象] 特別養護老人ホーム、認知症高齢者グループホーム等

[限度額] 621千円×施設定員数（創設・増床） 等

[整備床数等] 1,614床分 等

## ○サービス付き高齢者向け住宅整備補助事業（住宅課）280,000千円（H27 240,000千円）

サービス付き高齢者向け住宅について、介護事業所等との連携が図られているなど、より良質な住宅を整備する場合に、国の補助に加え県単独の上乗せ補助を行います。平成28年度からは、補助上限額を引き上げるとともに、新たに改修工事についても対象を拡大し、整備促進を図ります。

### 〔補助対象〕

国の補助金を受けて整備する住宅であって、

- ・介護・医療サービス事業所との連携が図られていること。
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所又は小規模多機能型居宅介護事業所を併設すること。

### 〔補助率〕

（新築）住宅建設費の1/20（675千円/戸上限）

※介護事業所を併設する場合については、1/10（1,350千円/戸上限）

（改修）住宅改修費の1/6（750千円/戸上限）

※介護事業所を併設する場合については、1/3（1,500千円/戸上限）

## ○定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービス支援事業（高齢者福祉課）

40,000千円（H27 28,610千円）

日中・夜間を通じて介護・看護のサービス提供を受けることができる「定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービス」を全県に向けて展開していくため、事業開始当初の運営費補助により新規開設やサービスの定着を支援し、高齢者の住み慣れた在宅での生活を支えます。

〔実施主体〕市町村

〔補助対象〕定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービス事業所の運営費

〔補助率等〕定額（支出に対して収入が不足する額の1/3が限度）

〔事業期間〕平成26年度～平成28年度

## ○介護人材確保対策事業（健康福祉指導課）

177,700千円（H27 91,550千円）

介護現場で働く人材の確保定着を図るため、介護現場のイメージアップや新規参入を促すための取組、介護職員のキャリア形成に向けた支援、離職防止対策などに総合的に取り組みます。

[主な事業]

### 1 介護人材確保対策補助 142,359千円（H27 68,000）

[補助率] 市町村 3/4、事業者 3/4（市町村と連携した事業に取り組む場合は10/10）

[補助対象] 市町村、事業者

#### ①参入促進対策 78,250千円

介護現場への新規参入の促進や潜在有資格者の再就業に向けた支援を行います。

- ・介護人材参入促進対策事業 21,875
- ・新規参入者等に対する研修支援事業（新規） 38,625
- ・介護人材マッチング機能強化事業 8,875
- ・潜在有資格者等再就業支援事業 8,875

#### ②介護職員の資質向上・離職防止対策 64,109千円

介護職員のキャリアアップに向けた取組や、子育て中の職員が離職せずに就業できる環境づくりに向けた支援を行います。

- ・介護人材キャリアアップ研修支援事業 21,875
- ・介護福祉士試験実務者研修に係る代替職員確保事業 18,000
- ・介護事業所内保育施設運営支援事業（新規） 24,234

### 2 介護福祉現場のイメージアップ事業【新規】 11,120千円

介護の日を中心に、介護福祉分野に対するマイナスイメージを払しょくし、介護現場に対する理解や認識を深めてもらうためのイメージアップづくりに向けた啓発等を行います。

- ・介護福祉のイメージアップを図るポスターの作成及び掲示
- ・介護に関するキャッチコピーや写真等の募集及び表彰

### 3 エルダー・メンター制度普及啓発事業【新規】 671千円

介護職場内での新人職員への指導や育成体制の充実を図るため、職場内での人材育成に関する取組である「エルダー・メンター制度」の普及啓発を行います。

○地域包括ケアシステム構築市町村支援事業（高齢者福祉課）6,359千円（H27 7,619千円）

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、医療・介護予防・生活支援等を一体的に提供する地域包括ケアシステムについて、市町村職員の研修や地域において支援を行う人材の育成等に取り組みます。

[事業内容]

- ・地域ケア会議の支援 140千円（H27 629千円）
- ・医療・介護連携体制構築支援 2,110千円（H27 1,318千円）
- ・介護予防・日常生活支援総合事業移行支援 467千円（H27 828千円）
- ・地域人材の育成 3,642（H27 4,844千円）

○元気高齢者の活躍サポート事業（高齢者福祉課） 10,504千円（H27 10,504千円）

高齢者の社会参加を促すとともに、地域での担い手を育成するため、高齢者が主体となって地域課題の解決に取り組む事業に対し助成します。

[補助対象] 高齢者を中心に組織された団体等

[補助額] 3,000千円×3団体

○介護ロボット導入支援事業【新規】（高齢者福祉課） 8,000千円

介護現場における人材確保策として、介護従事者の負担を軽減するための介護ロボットを導入する介護事業所に対して助成します。

[補助対象] 民間の特別養護老人ホーム等

[補助額] 100千円（1機器あたりの上限額）×2台×40施設

## ○認知症対策支援事業（健康福祉指導課、高齢者福祉課）

77,696千円（H27 58,934千円）

認知症に対する地域でのサポート体制の構築や各種相談等の総合的対策を実施するとともに、医療・介護の連携による支援体制の構築を図ります。

[主な事業]

### 1 認知症疾患医療センター運営事業 32,900千円（H27 34,320千円）

認知症治療の中核病院として、県が指定した「認知症疾患医療センター」において、鑑別診断や急性期治療、専門的な相談対応などを行い、地域における認知症疾患の保健医療水準の向上を図ります。

[委託先] 認知症治療の中核としての機能を持つ病院 9病院

[業務内容]

- ①認知症疾患に関する鑑別診断 ②周辺症状と身体合併症に対する急性期治療
- ③専門医療相談等 ④地域保健医療・介護関係者への研修等

### 2 認知症普及啓発事業 3,072千円（H27 2,560千円）

認知症患者が地域で安心して暮らせるよう、人的資源（認知症サポーター・キャラバンメイト）を養成するとともに、認知症への正しい理解を促すための啓発イベント（メモリーウォーク）を開催します。

### 3 認知症相談支援事業 6,009千円（H27 6,032千円）

#### (1) 認知症コールセンター運営事業 5,028千円（H27 4,885千円）

認知症コールセンターを設置し認知症の各種相談等を実施します（千葉市と共同設置）。

[委託内容] 電話相談（週4日・2人体制）・面接相談（週1日・2人体制）

#### (2) 認知症患者と家族の交流会実施事業 981千円（H27 1,147千円）

認知症患者の家族を支援するための交流会を実施します。

[委託内容] 認知症患者を家族にもつ方同士の交流会開催

### 4 医療・介護人材育成事業 32,678千円（H27 12,482千円）

認知症患者と家族を支援する体制を構築するため、医療・介護分野等において認知症に精通した人材を育成します。

- (1) 認知症サポート医養成研修及び活動促進事業 3,614千円（H27 2,958千円）
- (2) 医療従事者向け認知症対応力向上研修 3,086千円（H27 1,744千円）
- (3) 医療と介護の地域支援体制強化事業 3,350千円（H27 2,350千円）
- (4) 認知症初期集中支援チーム員研修事業 3,920千円
- (5) 市民後見推進事業 12,500千円
- (6) 認知症介護職員・指導者養成研修事業 6,208千円（H27 5,430千円）



## ④ 障害者福祉

### ○障害者グループホーム等に対する支援（障害福祉課）

468,170千円（H27 470,370千円）

障害者の地域移行の受け皿となるグループホーム等を支援するため、運営費や家賃などを補助するほか、支援ワーカーによる相談支援を行います。

[事業内容]

#### 1 運営費補助 268,720千円（H27 286,020千円）

[対象経費] ホームの運営に要する人件費、運営費等の経費

[補助率] 県1/2、市町村1/2

#### 2 家賃補助等 139,200千円（H27 124,200千円）

[対象者] ホームを利用する者のうち、特に収入の少ない者

[補助率] 県1/4、市町村1/4

#### 3 相談支援等 60,250千円（H27 60,150千円）

県内13障害保健福祉圏域に支援ワーカーを配置

### ○精神障害者地域移行支援事業（障害福祉課）

13,475千円（H27 18,431千円）

精神科病院に入院している精神障害者のうち、受入れ条件が整えば地域移行可能な患者に対し、地域移行・地域定着のための支援を行います。

[事業内容]

・地域移行支援協議会の開催 13,395千円

・運営委員会開催 80千円

### ○障害者就業・生活支援センター事業（障害福祉課、産業人材課）

148,211千円（H27 153,027千円）

障害者の自立を促進するため、障害者に身近な地域で生活面と就業面等で一体的に支援を行う「障害者就業・生活支援センター」を設置・運営します。

[設置数] 16ヶ所

[事業内容]

・生活習慣の形成など日常生活の自己管理・地域生活・生活設計に関する助言等

・就職活動・職場定着等に向けた支援、企業に対する雇用管理上の助言等

**○障害者の工賃アップのための事業（障害福祉課）** 43,640千円（H27 32,000千円）

県内の就労支援事業所等における工賃水準の向上を図るため、商品の販路拡大や新商品開発等に取り組む事業所を支援します。

[事業内容]

- ・販路や受注を拡大するための合同販売会の開催
- ・障害者就労施設等の効率的な運営のための研修、相談
- ・官公庁からの発注促進に向けた依頼訪問や受注可能な施設のデータベース化
- ・複数の施設による共同大口の受注に向けた品質や工程管理の底上げのための改善指導 等

**○強度行動障害のある方の支援者に対する研修事業（障害福祉課）**

6,100千円（H27 6,100千円）

県内の知的障害者支援施設における強度行動障害のある方に対する支援を適切に実施するため、支援に携わる職員を対象として、実地指導を中心とした研修を実施します。

[委 託 先] 社会福祉法人 菜の花会

[対 象 者] 県内の知的障害者支援施設の支援員16名（障害保健福祉圏域ごとに1人）

[研修内容] 1人当たり、座学での講習を年間12日間、勤務先施設で巡回指導による実地講習等を年間26日間受講

## ○袖ヶ浦福祉センター利用者受入等支援事業（障害福祉課）

104,573千円（H27 237,507千円）

平成26年8月の千葉県社会福祉事業団問題等第三者検証委員会の最終報告において、29年度末までの3年間で、袖ヶ浦福祉センター利用者の民間・地域移行や県全体で障害児の受入先の確保を進める方向性が示されたことを受け、受入先となる民間施設等の整備等に対する支援を行います。

### [事業内容]

#### 1 受入先施設の整備 90,690千円（H27 234,140千円）

[補助先] 袖ヶ浦福祉センターからの地域移行等に伴い障害者(児)支援施設等を整備する  
社会福祉法人

[補助率] 補助基準額の3/4

(受入対象者の障害程度等に応じて補助額を加算)

#### 2 運営費支援 13,883千円（H27 3,367千円）

[補助対象] 袖ヶ浦福祉センター利用者を受け入れる社会福祉法人

[補助率] 定額（受入対象者の障害程度に応じて補助額を加算）

## ⑤ 社会保障費

○社会保障費 266,793,688千円 (H27 255,545,632千円)

1 補助事業 252,385,377千円 (H27 241,324,115千円)

[主な事業]

・生活保護事業（健康福祉指導課） 5,420,000千円 (H27 5,800,000千円)

生活保護法に基づき、生活困窮者の保護に要する費用を負担します。

1 郡分扶助費 3,629,000千円 (H27 3,751,000千円)

町村に居住する被保護者に係る生活保護支弁額を負担します。

[負担割合] 国3/4、県1/4

2 市分負担金 1,791,000千円 (H27 2,049,000千円)

市が支弁した居住地の明らかでない被保護者に係る保護費用を負担します。

[負担割合] 国3/4（市町村に直接交付）、県1/4

・難病医療費助成事業（疾病対策課） 8,500,000千円 (H27 9,100,000千円)

原因不明の難病のうち国が定めた疾患について医療費を負担します。

[負担割合] 国 1/2、県 1/2

[対象疾患] 306疾患（平成27年7月に拡大）

・児童手当支給事業（児童家庭課） 14,500,000千円 (H27 15,000,000千円)

中学校修了前までの児童に児童手当を支給します。

[支給要件] ①日本国内に住所を有すること

②中学校修了前の児童を監護し、一定の生計関係にあること

③施設入所等児童が委託されている施設の設置者又は里親等

[支給額] 3歳未満 月額15,000円

3歳以上 第1子、第2子 月額10,000円 第3子以降 月額15,000円

中学生 月額10,000円

所得制限家庭（年収960万円程度） 月額5,000円

[負担割合] 国2/3、県1/6、市町村1/6 等

- ・ **保育所等への運営費の給付〔再掲〕（児童家庭課）** 8,720,000千円（H27 7,120,000千円）  
子ども・子育て支援法に基づき、認定こども園・保育所・幼稚園の運営費に対して市町村が支弁する給付費の一部を負担します。

[対 象] 私立の認定こども園、保育所、幼稚園

[負担割合] 国（直接）1/2、県1/4、市町村1/4

- ・ **小規模保育等への運営費の給付〔再掲〕（児童家庭課）** 1,060,000千円（H27 400,000千円）  
子ども・子育て支援法に基づき、地域の特性に応じた保育機能を確保するため、小規模保育事業、家庭的保育事業及び事業所内保育事業の運営費に対して市町村が支弁する給付費の一部を負担します。

[対 象] 小規模保育、家庭的保育及び事業所内保育を行う事業者

[負担割合] 国（直接）1/2、県1/4、市町村1/4

- ・ **多様なニーズに対応した子育て支援〔再掲〕（児童家庭課）**

1,866,000千円（H27 1,493,513千円）

保育施設等において、病児保育、延長保育、一時預かりを実施するなど、多様な子育てニーズに対応した事業に対し助成します。

[主な事業]

**1 病児保育事業 272,000千円**

病児について、病院・保育所等に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に実施する保育等に対して助成します。

[補 助 率] 国1/3(直接)、県1/3、市町村1/3

**2 延長保育事業 353,000千円**

通常の利用日、利用時間以外の日及び時間において、認定こども園、保育所等で実施する保育に対して助成します。

[補 助 率] 国1/3(直接)、県1/3、市町村1/3

**3 一時預かり事業 432,000千円**

家庭において、一時的に保育が困難になった乳幼児について、保育所その他の場所で一時的に預かり、必要な保護を行うための費用を助成します。

[補 助 率] 国1/3(直接)、県1/3、市町村1/3

**4 地域子育て支援拠点事業 662,000千円**

乳幼児とその保護者同士が交流する子育て支援の拠点施設を設置し、育児相談や、情報提供等の援助を行う取組に対して助成します。

[補 助 率] 国1/3(直接)、県1/3、市町村1/3

- ・ **障害者自立支援給付費負担金（障害福祉課）**      17,700,000 千円（H27 16,000,000 千円）

障害者総合支援法に基づき市町村が実施する介護給付・訓練等給付等の支給に要した経費を負担します。

[負担割合] 国1/2、県1/4、市町村1/4
  
- ・ **自立支援医療事業（児童家庭課・障害福祉課）**      9,098,000千円（H27 8,914,400千円）

障害者総合支援法に基づき、障害児者に対する公費負担医療に要した経費を負担します。
  
- ・ **後期高齢者医療給付費負担金（保険指導課）**      42,300,000千円（H27 40,200,000千円）

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者の医療等に要した費用を負担します。

[負担割合] 国4/12、県1/12、市町村1/12、千葉県後期高齢者医療広域連合6/12
  
- ・ **介護給付費負担金（高齢者福祉課）**      55,700,000千円（H27 53,100,000千円）

介護保険法に基づき、介護給付及び予防給付に要した費用を負担します。

[負担割合]（施設等給付費）国20%、県17.5%、市町村12.5%、保険料50%  
 （居宅給付費）国25%、県12.5%、市町村12.5%、保険料50%
  
- ・ **国保県財政調整交付金（保険指導課）**      33,615,000千円（H27 33,789,000千円）

国民健康保険法に基づき、市町村国保の医療給付費について、市町村に対し交付金を交付します。
  
- ・ **国保経営安定化対策事業（保険指導課）**      20,175,000千円（H27 19,123,000千円）

国民健康保険法に基づき、保険料（税）の軽減額や高額な医療に要した費用を負担します。
  
- ・ **国民健康保険財政安定化基金造成事業（保険指導課）**      2,084,000千円

平成30年度からの国民健康保険の都道府県化に向けて、保険制度の安定化を図るため、国の交付金を活用して国民健康保険財政安定化基金に積立を行います。

## 2 県単独事業 14,408,311千円 (H27 14,221,517千円)

[主な事業]

### ・ 重度心身障害者（児）医療給付改善事業（障害福祉課）

4,461,000千円 (H27 4,248,000千円)

重度心身障害者（児）の医療費の負担を軽減するため、医療費助成を行う市町村に対し補助を行います。なお、受給者の利便性の向上を図るため、平成27年8月からは、これまでの償還払い方式から現物給付方式に移行しています。

[対象者] 身体障害者手帳1級、2級又は療育手帳㊤、Aの1、Aの2の保持者  
(65歳以上新規手帳取得者は対象外)

[対象経費] 医療給付費に係る自己負担額等  
(入院1日・通院1回につき300円の利用者負担)

[負担割合] 県1/2、市町村1/2

### ・ 軽費老人ホームサービス提供費補助（高齢者福祉課）

1,634,000千円 (H27 1,639,000千円)

低所得高齢者の支援のため、民間立の軽費老人ホームの運営費に助成します。

[対象] 民間立の軽費老人ホーム（政令市・中核市を除く）

[基準額] (支出基準額－本人徴収上限額) × 10/10 + 各種加算

※支出基準額 = (地域・定員等に応じた1人当たり月額) × 定員 × 月数

## 6 環境・文化施策の推進

### ① 環境

#### ○住宅用省エネルギー設備等導入促進事業（循環型社会推進課）

520,000千円（H27 520,000千円）

住宅用の省エネルギー設備等の導入を促進するため、太陽光発電設備や家庭用燃料電池（エネファーム）などの設置経費に対し助成します。また、季節を通じて一定の温度である地中の熱を利用することでエネルギー消費量を削減する「地中熱利用システム」を新たに助成対象に加えることにより、再生可能エネルギー導入の一層の推進を図ります。

[補助先] 市町村（県補助は市町村を通じて実施）

[補助対象]

1	太陽光発電設備	294,000千円
2	燃料電池（エネファーム）	135,000千円
3	家庭用蓄電池	64,500千円
4	エネルギー管理システム	6,000千円
5	電気自動車充電設備	4,500千円
6	太陽熱利用システム	15,000千円
7	地中熱利用システム【新規】	1,000千円

#### ○環境学習基本方針推進事業（環境政策課、循環型社会推進課）

10,159千円（H27 10,201千円）

千葉県環境学習基本方針に基づき、地球温暖化防止等の環境問題を理解し、自ら進んで行動する人づくりに取り組みます。

[事業内容]

- 1 千葉県環境審議会企画政策部会の運営 967千円
- 2 環境学習人材育成事業 9,192千円



## ○微小粒子状物質（PM2.5）等大気汚染対策検討調査事業（大気保全課）

13,369千円（H27 15,149千円）

人の健康への影響が懸念されているPM2.5について、将来、どのような発生源が、PM2.5の濃度にどう影響を与えるのかを予測し、環境基準達成に向けた効果的な発生源対策の検討を行います。

[主な調査内容]

- 1 現況を再現するためのモデルの構築
- 2 将来濃度シミュレーションの実施
- 3 発生源別対策効果の検討

## ○生活排水対策浄化槽推進事業（水質保全課）

300,000千円（H27 300,000千円）

市町村が実施する、単独処理浄化槽・くみ取り便所から合併処理浄化槽への転換や、高度処理型合併処理浄化槽の設置を促進する事業に対し助成します。

[事業内容]

- ・補助先：市町村
- ・補助率：（個人設置型） 1/3  
（市町村設置型） 4/30  
転換に係る撤去費用 1/2

## ○産業廃棄物不法投棄監視事業（廃棄物指導課）

70,589千円（H27 71,570千円）

産業廃棄物不法投棄の早期発見・未然防止のため、県内全域を対象とした24時間365日対応の監視パトロール及び不法投棄等が行われている可能性が高い箇所への集中監視業務を実施します。

[主な事業]

産業廃棄物不法投棄監視等事業業務委託 69,489千円

- 1 不法投棄監視パトロール 56,510千円
- 2 産廃・残土110番対応業務 4,334千円
- 3 スポット監視業務 8,645千円

○県内PCB使用製品及びPCB廃棄物に係る掘り起こし調査【新規】（廃棄物指導課）

15,000千円

PCB廃棄物特別措置法により平成39年3月31日までの廃棄処理が義務付けられているPCB廃棄物について、県内事業所における廃棄物の確認が進んでいないことが危惧されるため、その実態を把握する掘り起こし調査を実施し、適切な指導を行うことにより、期限内における計画的な処理を進めます。

○外来種特別対策事業（自然保護課）

48,461千円（H27 42,921千円）

生態系や農林水産業等への影響を及ぼすおそれのある特定外来生物について、生息状況調査や計画的な防除を実施します。

[事業内容]

- 1 アカゲザル 25,000 千円
- 2 アライグマ 3,533 千円
- 3 キョン 9,187 千円
- 4 カミツキガメ 10,741 千円

○野生鳥獣総合対策事業〔再掲〕（自然保護課）

325,703千円（H27 133,416千円）

野生鳥獣の適正な保護管理と農業被害の防止を図るため、生息状況の調査や市町村が実施する有害鳥獣捕獲事業への助成を行うとともに、捕獲従事者の確保・育成のための研修等を実施します。

○イノシシ等有害獣被害防止対策事業〔再掲〕（農地・農村振興課）

210,000千円（H27 210,000千円）

イノシシなど有害獣による農作物被害を防止するため、市町村等で構成する「被害対策協議会」が実施する防護柵の設置や捕獲機材の購入等に対して助成します。

○全国「みどりの愛護」のつどい開催事業（公園緑地課、警察本部公安第二課）

140,570千円（H27 98,427千円）

都市緑化活動に対する意識の高揚を図り、緑豊かな潤いのある住みよい環境づくりを推進するため、第27回全国「みどりの愛護」のつどいを開催します。

[開催概要]

開催日：平成28年6月12日（日）

会場：県立柏の葉公園

内容：功労者表彰、緑化推進関係団体の活動事例紹介、記念植樹

○三番瀬再生事業（環境政策課、自然保護課、漁業資源課、河川整備課）

236,970千円（H27 175,519千円）

三番瀬の再生・保全のため、「千葉県三番瀬再生計画」に基づく各種事業を実施します。

[主な事業]

- ・市川塩浜護岸改修事業 206,780千円
- ・自然環境調査 17,630千円
- ・アサリ新育成技術試験 1,433千円

## ② 文化

### ○「県民の日」事業（県民生活・文化課） 60,000千円（H27 60,000千円）

幅広い世代の県民が、「県民の日」を通してふるさと千葉の魅力を再発見できるよう、県民参加・体験型イベントを県民の日中央行事として幕張メッセで開催するとともに、県内各地で地域行事を開催します。

[事業内容]

- |   |           |          |
|---|-----------|----------|
| 1 | 中央行事の開催   | 46,000千円 |
| 2 | 地域行事の開催   | 11,000千円 |
| 3 | 「県民の日」の広報 | 3,000千円  |

### ○ニューフィルハーモニーオーケストラ千葉関連事業（県民生活・文化課）

68,342千円（H27 69,065千円）

ニューフィルハーモニーオーケストラ千葉の運営に対し助成するとともに、児童・生徒や県民を対象にした公演等を支援します。

[事業内容]

- |   |                 |          |
|---|-----------------|----------|
| 1 | 運営費補助           | 21,903千円 |
| 2 | 学校における芸術鑑賞事業    | 29,093千円 |
| 3 | 県民芸術劇場公演事業      | 16,522千円 |
| 4 | 伝統芸能・洋楽ふれあい体験事業 | 824千円    |

### ○千葉県少年少女オーケストラ育成事業（県民生活・文化課）

36,734千円（H27 35,734千円）

千葉県少年少女オーケストラの育成のための経費を助成します。

[事業内容]

- |   |                |          |
|---|----------------|----------|
| 1 | 少年少女オーケストラ助成事業 | 9,000千円  |
| 2 | 運営費補助          | 27,734千円 |

○現代産業科学館特別展の開催（文化財課）

13,716 千円

現代産業科学館の特別展として、「もっと・ずっと・千葉の鉄道」（仮称）を開催します。

[開催時期] 平成 28 年 10 月～平成 28 年 12 月の 44 日間（予定）

[展示構成]

- ・千葉の鉄道
- ・鉄道技術（もっと鉄道）
- ・鉄道技術の未来（ずっと鉄道）

○文化財保存整備助成事業（文化財課）

38,645 千円（H27 37,745 千円）

文化財の適正な保存管理とその活用を図るため、国・県指定文化財の保存整備・修理等の事業に対し助成します。

[助成内容]

- 1 文化財保存整備事業 38,200千円

[補助対象] 国指定文化財7件、県指定文化財7件 計14件

[補助率] 国指定文化財 国庫補助額を控除した額の1/2以内  
県指定文化財 1/2以内

- 2 無形民俗文化財保存伝承事業 445千円

[補助対象] 県指定無形民俗文化財伝承団体

[補助率] 1/2以内

## V 特別会計

特別会計財政調整基金（財政課）	18,026,100千円（H27 15,521,500千円）
-----------------	--------------------------------

一般会計への繰出しと基金運用益の積立てを行います。

- ・一般会計繰出金 18,000,000千円
- ・積立金 26,100千円

特別会計県債管理事業（財政課）	364,796,390千円（H27 399,843,866千円）
-----------------	----------------------------------

県債の償還及び償還に備えた基金の積立・運用、県債の借換を実施します。

- ・元金 326,026,981千円（H27 359,451,315千円）
- ・利子 35,196,713千円（H27 37,230,162千円）
- ・県債管理基金運用収入の積立 3,000,000千円（H27 2,533,800千円）

特別会計地方消費税清算（税務課）	565,922,000千円（H27 564,127,000千円）
------------------	----------------------------------

地方消費税について、国への徴収取扱費や他の都道府県への清算金の支払いを行い、清算後の金額を一般会計に繰り出します。

- ・徴収取扱費 1,179,000千円
- ・清算金支出 357,026,000千円
- ・一般会計繰出金 207,717,000千円

特別会計自動車税証紙（税務課）

8,534,000千円（H27 7,981,000千円）

自動車税及び自動車取得税について、証紙により納税された収入を一般会計に繰り出します。

- ・証紙収入 8,533,000千円
- ・繰越金 1,000千円

特別会計市町村振興資金（市町村課）

2,100,000千円（H27 2,100,000千円）

市町村の振興を図るため、市町村等が実施する公共施設の建設事業等に対して、資金の貸付を行います。

資金の種類		予算額 (千円)	貸付利率	貸付期間	償還方法
一般事業	公共施設又は公用施設の 建設事業等	1,000,000	財政融資資金 利率の1/2	原則12年以内 (据置期間2年 以内)	元利均等 年賦償還
特別 事業	東京オリンピック・パラリンピック 関連施設等整備事業【新規】	300,000	無利子		
	防災施設等整備促進事業	400,000	無利子		
	市町村合併支援事業等	400,000	無利子 等		
計		1,100,000			
合計		2,100,000			

**特別会計公営競技事業（財政課）****603,532千円（H27 5,110,122千円）**

船橋オートレース事業の清算に要する経費を計上します。

・清算費	249,580千円
・事務所費	38,553千円
・一般会計繰出金	315,399千円
計	603,532千円

**特別会計母子父子寡婦福祉資金（児童家庭課）****685,180千円（H27 800,668千円）**

母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、ひとり親家庭等の経済的自立のため、ひとり親家庭・寡婦を対象に貸付を行います。

[貸付金] 296,004千円（H27 550,811千円）

- ・貸付条件 ①修学資金（一般） 月額18,000円～64,000円・無利子
- ②就学支度資金 40,600円～590,000円・無利子
- ③生活資金 月額69,000円～141,000円・年利1.5%又は無利子 等

[事務費] 9,118千円（H27 16,676千円）

**特別会計心身障害者扶養年金事業（障害福祉課）****740,634千円（H27 740,771千円）**

心身障害者（児）を扶養する者が、その生存中毎月一定の掛金を拠出し、万一のことがあった場合残された心身障害者（児）に終身一定の年金を支給し、保護者亡き後の心身障害者（児）の生活の安定と福祉の増進を図ります。

[掛 金] 57,566千円（H27 61,438千円）

[年 金] 405,600千円（H27 402,240千円）

[特別調整費] 273,542千円（H27 273,542千円）

[弔 慰 金 等] 3,926千円（H27 3,551千円）



特別会計日本コンベンションセンター国際展示場事業（経済政策課）

4,173,115千円（H27 4,187,311千円）

（債務負担行為 445,000千円）

幕張新都心の先導的な中核施設である幕張メッセの運営・整備等を行い、文化・芸術面及び国際的な情報発信機能を強化します。

なお、開設から25年以上が経過し、老朽化が進んでいることから、大規模改修の設計に着手します。

[事業内容]

・管理運営委託	1,363,500千円
・光熱水費	889,000千円
・施設整備	514,200千円
大規模改修にかかるもの	71,600千円
修繕及び小規模な改修・整備等	442,600千円
・公債費	1,341,442千円

特別会計小規模企業者等設備導入資金（経営支援課）

4,494,919千円（H27 225,465千円）

中小企業者が共同で行う集団化・共同化などの事業に対し、中小企業基盤整備機構と協調して貸付けを行います。また、小規模企業者等設備導入資金助成法の廃止に伴い、事業の原資となっていた国からの貸付金及び県一般会計からの繰入金を国及び一般会計に償還します。

[主な事業]

- ・中小企業高度化資金貸付事業 987,525千円  
    中小企業者が共同で行う集団化・共同化などの事業に必要な施設の取得費用について、中小企業基盤整備機構と県が協調して貸付けを行います。
- ・小規模企業者等設備導入資金助成法の廃止に伴う貸付原資の償還 3,484,570千円

**特別会計工業団地整備事業（企業立地課）**

3,152,000千円（H27 2,824,000千円）

（債務負担行為 764,000千円）

東京湾アクアラインの料金引下げ及び圏央道の延伸を契機として、企業を誘致し、地域経済を活性化するため、茂原にいはる工業団地及び袖ヶ浦椎の森工業団地の整備を進めます。

**(1) 茂原にいはる工業団地整備事業 1,401,000千円（H27 1,614,000千円）**

（債務負担行為 463,000千円）

- ・ 環境影響調査 7,000千円（債務負担行為 6,000千円）
- ・ 整地・法面工事 524,000千円
- ・ 擁壁工事 40,000千円
- ・ 調整池工事 311,000千円
- ・ 道路工事 114,000千円（債務負担行為 171,000千円）
- ・ 水道工事 80,000千円（債務負担行為 36,000千円）
- ・ 雨水排水工事 72,000千円（債務負担行為 108,000千円）
- ・ 汚水排水工事 106,000千円（債務負担行為 47,000千円）
- ・ 公園緑地工事 63,000千円（債務負担行為 95,000千円）
- ・ 事務費等 84,000千円

**(2) 袖ヶ浦椎の森工業団地整備事業 1,751,000千円（H27 1,210,000千円）**

（債務負担行為 301,000千円）

- ・ 設計業務費 10,000千円
- ・ 環境影響調査 17,000千円（債務負担行為 12,000千円）
- ・ 文化財調査 10,082千円
- ・ 整地・法面工事 1,326,000千円
- ・ 道路工事 142,000千円（債務負担行為 213,000千円）
- ・ 水道工事 50,000千円（債務負担行為 76,000千円）
- ・ 工業用水道工事 115,000千円
- ・ 事務費等 80,918千円

## [スケジュール（2団地共通）]

- ・ 25年度～26年度 調査・設計
- ・ 26年度～29年度 造成工事
- ・ 29年度～ 分譲開始

**特別会計就農支援資金（団体指導課）**

81,286千円（H27 89,366千円）

新規就農のため必要な施設・機械の導入等に対し、無利子で資金の貸付けを行います。

[貸付金] 45,000千円（H27 54,500千円）

償還期間12年以内 貸付限度額 3,700万円

[公債費] 23,513千円（H27 22,027千円）

既貸付分の国への償還金（2/3）

[一般会計繰出金] 11,758千円（H27 11,014千円）

既貸付分の県一般会計への償還金（1/3）

[取扱事務費等] 1,015千円（H27 1,825千円）

**特別会計営林事業（森林課）**

285,963千円（H27 303,820千円）

県有林や分収林の維持管理・林産物の生産を行います。

[人件費]（7名分） 46,051千円（H27 48,183千円）

[物件費等] 60,168千円（H27 59,654千円）

[公債費] 111,260千円（H27 118,900千円）

[造林事業] 68,484千円（H27 77,083千円）

・国庫補助事業 49,487千円（H27 68,098千円）

・県単独事業 18,997千円（H27 8,985千円）

**特別会計林業・木材産業改善資金（団体指導課）**

40,865千円（H27 40,879千円）

林業経営や木材産業経営の改善、林業労働従事者の確保に必要な資金について無利子で貸付けを行います。

[貸付金] 40,000千円（H27 40,000千円）

償還期間10年以内 貸付限度額 個人1,500万円 法人等5,000万円

[取扱事務費等] 865千円（H27 879千円）

**特別会計沿岸漁業改善資金（団体指導課）**

121,806千円（H27 121,839千円）

沿岸漁業者の経営安定と漁業生産力の増強のため、必要な機器の導入等に対し無利子で資金の貸付けを行います。

[貸付金] 120,000千円（H27 120,000千円）

償還期間10年以内 貸付限度額 5,000万円

[取扱事務費等] 1,806千円（H27 1,839千円）

**特別会計奨学資金（財務施設課）**

971,782千円（H27 1,064,726千円）

高等学校等の在学者で経済的理由により修学が困難な者に対し、学資を貸し付けます。

・貸付金 970,410千円（H27 1,063,078千円）

貸付枠 3,085人分

貸付月額 10,000円・20,000円・30,000円（選択制）

・国庫返還金 1,372千円（H27 1,648千円）

特別会計流域下水道事業（下水道課）	36,696,087千円（H27 36,796,038千円） （債務負担行為 5,120,000千円）
-------------------	--

公共用水域の水質保全や生活環境の改善を図るため、市町村の実施する公共下水道事業との整合を図りながら、流域下水道の整備を推進します。

・印旛沼流域下水道事業 11,649,275千円（H27 11,406,558千円）

[主な事業]

- ・長寿命化対策事業 1,211,249千円（H27 663,700千円）
- ・耐震化対策事業 195,000千円（H27 133,000千円）
- ・包括的民間委託経費 4,365,234千円（H27 4,489,645千円）

・手賀沼流域下水道事業 6,472,644千円（H27 6,282,169千円）

[主な事業]

- ・長寿命化対策事業 270,000千円（H27 295,000千円）
- ・耐震化対策事業 261,000千円（H27 75,000千円）
- ・脱臭覆蓋・設備設置工事 268,000千円（H27 255,000千円）
- ・南部第一幹線関連工事 200,000千円（H27 204,000千円）
- ・包括的民間委託経費 1,886,400千円（H27 2,000,870千円）

・江戸川左岸流域下水道事業 18,574,168千円（H27 19,107,311千円）

[主な事業]

- ・江戸川第一終末処理場整備事業 8,192,379千円（H27 5,895,390千円）
- ・松戸幹線整備事業 32,000千円（H27 3,326,518千円）
- ・江戸川幹線整備事業 300,100千円（H27 50,000千円）
- ・長寿命化対策事業 300,000千円（H27 246,000千円）
- ・耐震化対策事業 187,000千円（H27 180,000千円）

特別会計港湾整備事業（港湾課）	1,706,919千円（H27 1,635,423千円）
-----------------	------------------------------

港湾利用者の利便性向上及び貨物等の取扱量増加を図るため、港湾施設の管理・整備等を行います。

[主な事業]

- ・上屋改修事業 118,000千円（H27 245,000千円）
- ・埠頭用地造成事業 477,000千円（H27 385,000千円）
- ・港湾施設維持補修費 420,926千円（H27 357,264千円）

**特別会計土地区画整理事業（市街地整備課）13,580,510千円（H27 12,329,690千円）**

金田西地区及びつくばエクスプレス沿線3地区において、土地区画整理事業を進めます。

**・金田西地区** **2,226,725千円（H27 2,300,021千円）**

早期の保留地処分のため、金田岩根線・金田1号線等の幹線道路の整備や移転補償を進めるとともに、引き続き造成工事や関連工事に取り組みます。

[主な事業]

・造成工事、道路工事	270,000千円	（H27 735,000千円）
・移転等補償	875,000千円	（H27 741,000千円）
・下水道等整備	594,000千円	（H27 282,000千円）

**・運動公園周辺地区** **4,483,433千円（H27 3,347,674千円）**

市野谷地区の小中学校併設校周辺保留地の早期売却に向け、造成工事及び区画道路の整備を進めるとともに、新川南流山線の整備のための用地確保に取り組みます。

[主な事業]

・造成工事、道路工事	1,314,000千円	（H27 740,000千円）
・移転等補償	1,537,510千円	（H27 1,420,100千円）
・下水道等整備	725,000千円	（H27 379,700千円）

**・柏北部中央地区** **4,910,484千円（H27 4,860,469千円）**

十余二船戸線の整備に向けて、周辺の造成・インフラ整備を進めるとともに、地区南部の赤坂台地区や中学校用地周辺の整備及び用地確保に取り組みます。

[主な事業]

・造成工事、道路工事	600,000千円	（H27 1,095,500千円）
・移転等補償	1,489,000千円	（H27 1,333,000千円）
・下水道等整備	1,423,000千円	（H27 1,324,900千円）
・電線共同溝等工事	430,000千円	（H27 77,000千円）

**・木地区** **1,959,868千円（H27 1,821,526千円）**

流山上貝塚線の早期完成を目指し、道路・沿道街区の整備を行うとともに、保留地の販売促進に繋げるため、南部地区や木南流山線外郭部の整備を行います。

[主な事業]

・造成工事、道路工事	579,125千円	（H27 564,000千円）
・移転等補償	598,500千円	（H27 619,400千円）
・下水道等整備	256,000千円	（H27 172,000千円）

## (2) 公営企業会計

### 特別会計上水道事業（水道局 財務課）

[収益的支出]	72,623,850千円（H27 73,662,695千円）
	（債務負担行為 9,165,000千円）
[資本的支出]	55,173,586千円（H27 50,883,392千円）
	（債務負担行為 21,968,000千円）

安全で良質な水を供給するため、水道事業の運営を行います。

#### ・収益的支出

営業費用	67,680,231千円（H27 68,124,526千円）
営業外費用	3,343,866千円（H27 3,972,419千円）
その他	1,599,753千円（H27 1,565,750千円）

#### ・資本的支出

建設改良費	39,866,770千円（H27 36,496,695千円）
拡張工事費	3,471,344千円（H27 3,143,860千円）
企業債償還金	11,485,561千円（H27 10,916,737千円）
その他	349,911千円（H27 326,100千円）

#### [主な事業]

##### ○ちば野菊の里浄水場(第2期)施設整備事業 1,974,491千円（H27 484,626千円）

老朽化の進んだ栗山浄水場から、近接するちば野菊の里浄水場に機能を移転し、併せて、高度浄水処理機能を導入するため、施設の本体整備工事に着手します。

##### ○管路の更新・整備 25,641,954千円（H27 24,106,012千円）

東日本大震災による管路破損等の教訓を踏まえ、湾岸埋立地域の管路の更新を優先的に進めていきます。また、災害時の広域避難所や医療拠点等重要施設へ給水する管路、強度低下のおそれのある管路や赤濁水の発生が懸念される管路などについても更新を優先的に進めていきます。

##### ○新料金システム開発運用事業 2,789,488千円（H27 523,342千円）

使用開始から24年が経過した現行の料金システムの更新と併せて、下水道使用料徴収に必要な機能を付加することにより、上下水道料金徴収一元化に対応できるシステムの構築を進めます。

上下水道料金徴収一元化：平成30年1月から実施予定

実施対象市：千葉市、市原市、成田市、鎌ヶ谷市

## 特別会計病院事業（経営管理課）

[収益的支出]	45,123,932千円	(H27	46,194,284千円)
[資本的支出]	4,937,218千円	(H27	4,658,725千円)

良質な医療を安定的に提供していくため、県立病院の管理運営を行います。

### ・収益的支出

医業費用 44,156,370千円 (H27 45,315,365千円)

医業外費用 967,562千円 (H27 878,919千円)

### ・資本的支出

建設改良費 1,721,204千円 (H27 1,988,697千円)

企業債償還金 3,216,014千円 (H27 2,670,028千円)

### [主な事業]

#### ・がんセンター施設整備事業（経営管理課） 385,758千円 (H27 73,949千円)

建物の老朽化や狭隘化などの課題を抱える千葉県がんセンターについて、増改築に向けた実施設計等を行います。

[整備内容] 建替・既存病棟改修、延床面積 54,000㎡、病床数450床（予定）

[内 訳]

・実施設計委託 360,000千円

・運営システム策定支援委託 25,758千円

#### ・救急医療センター等整備基本計画策定事業【新規】（経営管理課） 30,000千円

老朽化や狭隘化が著しい救急医療センターや精神科医療センターの整備に向けた基本計画の策定に着手します。



特別会計造成土地管理事業会計（企業庁 財務課）

[収益的支出] 31,540,601千円（H27 32,918,893千円）  
（債務負担行為 419,000千円）  
[資本的支出] 5,023,190千円（H27 2,011,485千円）

「造成土地整理事業会計」及び「土地造成整備事業会計」を統合して「造成土地管理事業会計」を設置し、土地及び施設の譲渡、貸し付け、管理などを行います。

・収益的支出

営業費用 30,907,558千円（H27 32,390,294千円）

営業外費用等 254,557千円（H27 391,248千円）

特別損失 378,486千円（H27 137,351千円）

・資本的支出

出資金 3,000,000千円

公益的施設負担金等 1,989,912千円（H27 2,010,377千円）

※平成 27 年度予算額は「造成土地整理事業会計」及び「土地造成整備事業会計」の予算額を合算したものの。

特別会計工業用水道事業会計（企業庁 財務課）

[収益的支出] 13,048,751千円（H27 13,109,822千円）

[資本的支出] 7,593,391千円（H27 7,513,877千円）

（債務負担行為 1,073,000千円）

東葛・葛南地区等の7地区で、産業活動において重要な工業用水の供給を行います。

また、安定的な給水のため、耐震対策の推進や水源の確保、老朽化した施設の改築工事などを行います。

なお、平成28年度から工業用水道事業会計は水道局へ移管します。

・収益的支出

営業費用 12,101,470千円（H27 12,092,445千円）

営業外費用等 947,281千円（H27 1,017,377千円）

・資本的支出

工事費 1,347,971千円（H27 1,745,573千円）

水源費 1,418,699千円（H27 966,752千円）

公債費 4,101,943千円（H27 4,048,646千円）

その他 724,778千円（H27 752,906千円）



## 資料 1

## 財政健全化計画への取組について

## (1) 平成28年度当初予算編成段階での取組

平成25年10月に策定した財政健全化計画に基づく平成28年度の取組効果は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

主 な 取 組		効 果 額 (一般財源ベース)
新たなニーズに対応した歳出の見直し	○人件費の抑制・適正化	14,223
	○徹底した事務事業の見直し (新規・拡充事業への対応)	2,432 (3,924)
歳 出 抑 制 の 合 計		16,655
自主財源の確保	○県税収入の確保 ・徴収対策の充実・強化 ・超過課税の活用	5,871 (2,537) (3,334)
	○資産マネジメントの推進(未利用県有地等の売却)	1,000
	○その他の自主財源の確保	743
	歳 入 確 保 の 合 計	7,614

- 歳出の見直しについては、これまでの人件費の抑制・適正化の取組や、徹底した事務事業の見直しにより167億円を抑制してまいります。
- 自主財源の確保については、徴収対策の強化や法人県民税の超過課税など、県税収入確保の取組や未利用県有地の売却等により76億円を確保してまいります。
- これらの取組により、243億円の財源を確保できる見込みとなっています。

## (2) 平成28年度当初予算編成段階における財政見通し

財政健全化計画の計画期間（平成25年度～平成28年度）における収支の状況は以下のとおりです。

(単位：億円)

区 分		25年度 決 算	26年度 決 算	27年度 2月現計	28年度 (当 初)	合 計
歳 出	人件費	5,526	5,700	5,757	5,757	22,740
	うち退職手当	597	554	582	580	2,313
	社会保障費	2,178	2,298	2,504	2,668	9,648
	公債費	1,834	1,893	1,938	2,024	7,689
	税関係交付金等	947	1,049	1,481	1,418	4,895
	その他の県民サービス 等の事業費	(5,258) 5,534	(5,021) 5,233	(5,292) 5,632	(5,103) 5,272	(20,674) 21,671
歳 出 合 計 ①		16,019	16,173	17,312	17,139	66,643

歳 入	県税等 (地方譲与税を含む)	7,548	8,152	8,768	8,755	33,223
	地方交付税等 (臨時財政対策債を含む)	3,518	3,387	3,075	2,870	12,850
	県債	505	600	658	667	2,430
	その他	4,618	4,225	4,754	4,587	18,184
歳 入 合 計 ②		16,189	16,364	17,255	16,879	66,687

差引 ③=②-①	(実質収支 91)	(実質収支 64)	▲57	▲260	▲317
----------	-----------	-----------	-----	------	------

※1 「県民サービス等の事業費」欄の( )内の金額は、国の経済対策等による基金事業による特殊要素を控除した金額

※2 財源対策としての災害復興・地域再生基金や財政調整基金等の取崩額については、歳入に含まれていません。

○ 平成28年度の収支差▲260億円については、当初予算の段階では財政調整基金からの繰入れなどにより対応していますが、今後、執行段階での経費節減やさらなる歳入確保を図り、その縮減に努めてまいります。

## 資料 2

## 会計別予算規模

(単位:百万円、%)

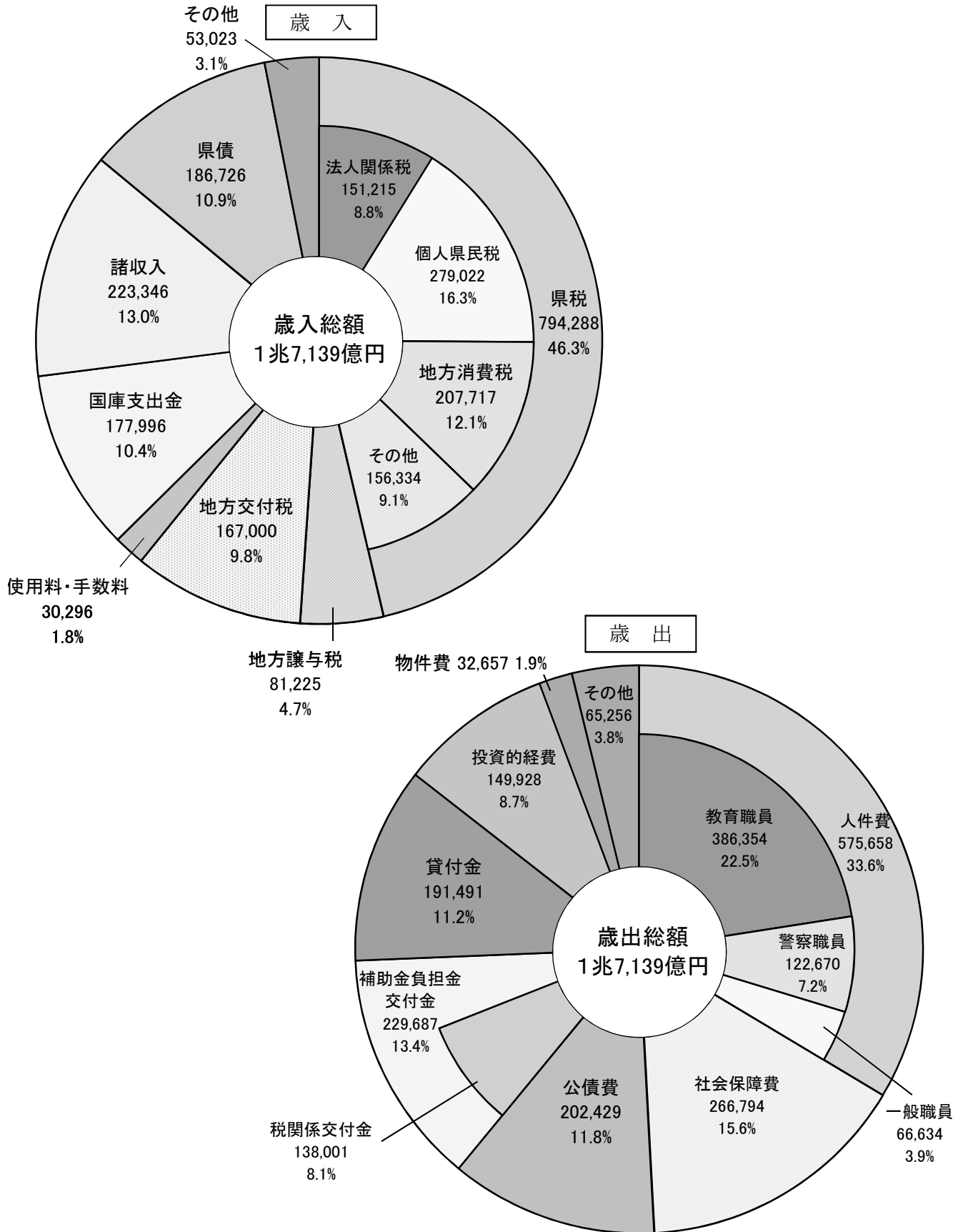
	28年度 当初予算①	27年度 当初予算②	比較		主な増減理由	
			①-②	①/②		
一般会計 (A)	1,713,900	1,709,577	4,323	100.3		
財政調整基金	18,026	15,522	2,504	116.1	一般会計繰出金の増 2,500(15,500→18,000)	
県債管理事業	364,796	399,844	▲35,048	91.2	支払元金の減 ▲38,465(248,777→210,312) 支払利子の減 ▲2,033(37,230→35,197) 積立金の増 5,041(110,674→115,715)	
地方消費税清算	565,922	564,127	1,795	100.3	原油安等による貨物割の減 ▲10,705百万円(294,768→284,063) 個人消費の増加等による譲渡割の増 9,996百万円(84,997→94,993) 清算金収入 2,504百万円(184,362→186,866)	
自動車税証紙	8,534	7,981	553	106.9	エコカー減税制度の見直しに伴う対象外車両の増加等に伴う増	
市町村振興資金	2,100	2,100		100.0		
公営競技事業	604	5,110	▲4,506	11.8	オートレース事業の廃止に伴う減	
母子父子寡婦福祉資金	685	801	▲116	85.5	貸付金の減 ▲255(551→296)、貸付事務費の減 ▲8(17→9)、 国庫返還金の増 98(155→253)、一般会計への返還金の増 49(78→127)	
心身障害者扶養年金事業	741	741		100.0		
日本コンベンションセンター 国際展示場事業	4,173	4,187	▲14	99.7	国際展示場に係る施設整備費の増 14(500→514) 公債費の減 ▲30(1,371→1,341)	
小規模企業者等設備導入資金	4,495	225	4,270	1,997.8	設備導入資金終了に伴う剰余金の返還 3,485(皆増) 高度化資金等の貸付原資の償還 632(208→840)	
工業団地整備	3,152	2,824	328	111.6	工事費 309(2,634→2,943) 公債費 14(7→21) ※茂原にいほる ▲213(1,614→1,401) 袖ヶ浦 541(1,210→1,751)	
就農支援資金	81	89	▲8	91.0	貸付主体が、県から日本政策金融公庫に移行することによる貸付金の減 ▲10(55→45)	
営林事業	286	304	▲18	94.1	公債費元金の減 ▲8(119→111) 県行造林事業(除間伐事業等)の減 ▲9(77→68)	
林業・木材産業改善資金	41	41		100.0		
沿岸漁業改善資金	122	122		100.0		
流域下水道事業	36,696	36,796	▲100	99.7	松戸幹線・市川幹線の整備費の減 ▲3,295(3,327→32) 江戸川第一終末処理場の整備費の増 2,297(5,895→8,192) 長寿命化・耐震化対策事業の増 831(1,593→2,424)	
港湾整備事業	1,707	1,635	72	104.4	ふ頭用地造成事業の増 92(385→477)	
土地区画整理事業	13,581	12,330	1,251	110.1	ライフライン整備の増 1,192(2,236→3,428)	
奨学資金	972	1,065	▲93	91.3	貸付金の減 ▲93(1,063→970)	
特別会計計 (B)	1,026,713	1,055,843	▲29,130	97.2		
上水道事業	収益的支出	72,624	73,663	▲1,039	98.6	人件費の減 ▲1,133(6,732→5,599)
	資本的支出	55,174	50,883	4,291	108.4	建設改良費の増 3,370(36,497→39,867) 拡張事業費の増 327(3,144→3,471)
病院事業	収益的支出	45,124	46,194	▲1,070	97.7	給与費の減 ▲337(23,934→23,597) 材料費の減 ▲514(11,091→10,577)、経費の減 ▲451(7,531→7,080) 減価償却費の増 152(2,346→2,498)
	資本的支出	4,937	4,659	278	106.0	建設改良費の減 ▲267(1,988→1,721) 企業債償還金の増 546(2,670→3,216)
造成土地管理事業	収益的支出	31,541	32,919	▲1,378	95.8	土地分譲原価の増 2,928( 16,802→19,730) 物件費の減 ▲3,640( 12,382→8,742) 土地貸付事業費用の減 ▲741( 1,271→530)
	資本的支出	5,023	2,011	3,012	249.8	出資金の増 3,000(皆増)
工業用水道事業	収益的支出	13,049	13,110	▲61	99.5	減価償却費の減 ▲152( 6,160→6,008) 委託料の増 101( 1,880→1,981)
	資本的支出	7,593	7,514	79	101.1	工事費の減 ▲398( 1,746→1,348) 水源費の増 452( 967→1,419)
公営企業会計(C)	235,065	230,953	4,112	101.8		
合計 (A)+(B)+(C)	2,975,678	2,996,373	▲20,695	99.3		

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合がある。

注) 造成土地管理事業の27年度当初予算額は、造成土地整理事業及び土地造成整備事業会計の27年度当初予算額の合計額としている。

資料 3

一般会計当初予算の状況(グラフ)



地方消費税の税率引上げによる増収分については、全額、社会保障関係経費の財源に充てています。  
 ○地方消費税のうち、税率引上げによる増収分(歳入) 441億円  
 ○社会保障関係経費のうち、一般財源の額(歳出) 2,685億円

資料4

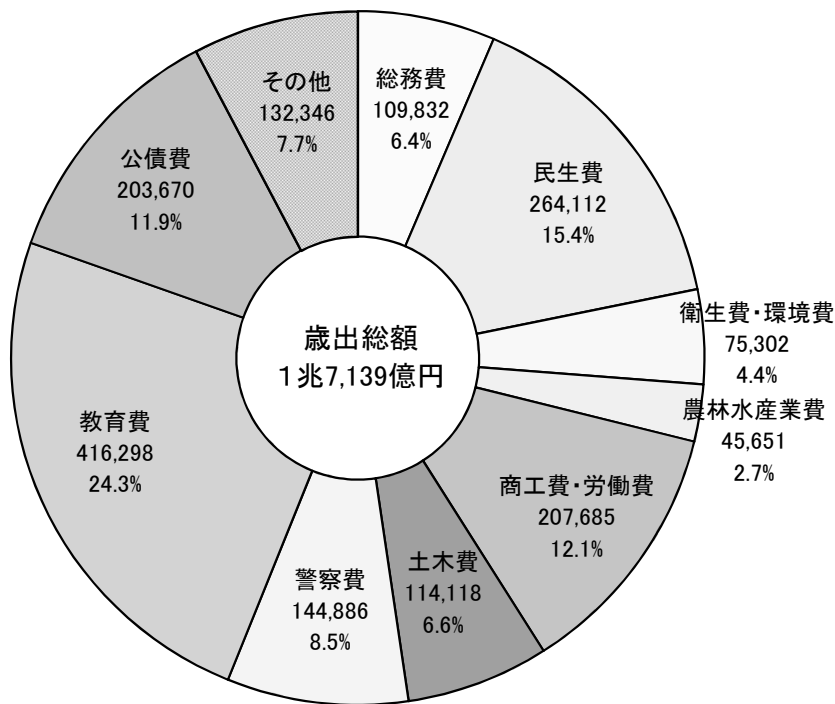
一般会計歳出(目的別)の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増減額 ①-②=③	伸び率 ③/②
	当 初 ①	構成比	当 初 ②	構成比		
議 会 費	2,801	0.2	2,747	0.2	54	2.0
総 務 費	109,832	6.4	109,901	6.4	△69	△0.1
民 生 費	264,112	15.4	258,769	15.1	5,343	2.1
衛 生 費	70,320	4.1	65,768	3.8	4,552	6.9
環 境 費	4,982	0.3	6,080	0.4	△1,098	△18.1
労 働 費	3,227	0.2	3,918	0.2	△691	△17.6
農 林 水 産 業 費	45,651	2.7	52,319	3.1	△6,668	△12.7
商 工 費	204,458	11.9	204,677	12.0	△219	△0.1
土 木 費	114,118	6.6	110,278	6.5	3,840	3.5
警 察 費	144,886	8.5	144,198	8.4	688	0.5
教 育 費	416,298	24.3	420,746	24.6	△4,448	△1.1
災 害 復 旧 費	1,907	0.1	1,907	0.1		0.0
公 債 費	203,670	11.9	200,435	11.7	3,235	1.6
諸 支 出 金	127,488	7.4	127,684	7.5	△196	△0.2
予 備 費	150	0.0	150	0.0		0.0
計	1,713,900	100.0	1,709,577	100.0	4,323	0.3

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合がある。

[グラフ]





## 資料5

## 基金一覧

(単位:百万円)

区分	H26末 現在高	H27年度中増減見込				H27末 現在高 見込	H28年度中増減見込		H28末 現在高 見込
		積立		取崩し			積立	取崩し	
			2月補正		2月補正				
財政調整基金	38,933	8,225	5,003		▲15,500	47,158	26	18,000	29,184
県債管理基金	413,717	112,010	▲1,198	96,390	▲21	429,337	118,715	79,116	468,936
満期一括償還分	378,649	111,785	▲1,344	96,390	▲21	394,044	118,470	79,115	433,399
上記 以外	(特会)土地区画整理事業分 4 一般会計分 35,064					4		1	3 35,534
県有施設長寿命化等推進基金	35,520	17,026	17,006	217	▲15	52,329	41	737	51,633
災害復興・地域再生基金	24,912	2,308	2,296	5,449	▲772	21,771	12	7,249	14,534
災害救助基金	3,325	1				3,326	40		3,366
心身障害者扶養年金基金	29			1		28		1	27
社会福祉・医療施設整備等推進基金	4,613	7	4	1,380	662	3,240	3	718	2,525
介護保険財政安定化基金	3,052	81				3,133	81		3,214
国保広域化等支援基金	584	115			▲3	699	90		789
国保財政安定化基金		1,042	1,042			1,042	2,085		3,127
後期高齢者医療制度財政安定化基金	6,590	4				6,594	4		6,598
安心こども基金	6,881	1,528	▲1,678	4,737	▲2,679	3,672	5	2,140	1,537
医療施設耐震化整備基金	672	21	21	465		228			228
地域自殺対策緊急強化基金	43			1	1	42			42
地域医療再生臨時特例基金	1,041	30	28	844	11	227			227
地域医療介護総合確保基金	2,046	14,163	8,895	3,569	▲1,646	12,640	6,580	7,099	12,121
地域環境保全基金	1,048	1		13		1,036	1	1	1,036
再生可能エネルギー等導入推進基金	1,130	1		1,026	▲41	105			105
消費者行政活性化基金	59		▲213	11	▲249	48		16	32
緊急雇用創出事業等臨時特例基金	4,921	2	▲2	4,918	4,106	5		5	
森林整備担い手基金	800	3		3		800	3	32	771
森林整備地域活動支援基金	10				▲5	10		5	5
中山間地域農村活性化基金	612	7	▲1	4	▲7	615	3	13	605
森林整備加速化・林業再生基金	555	1		1	1	555		182	373
農地中間管理事業等推進基金	1,832	1		465	185	1,368	1	254	1,115
警察本部庁舎等建設基金	12,600	9	2	1,160		11,449	7	1,161	10,295
小計(特定目的基金)	565,525	156,585	31,207	120,654	▲15,972	601,456	127,698	116,730	612,424
土地開発基金	1,800					1,800			1,800
美術品等取得基金	2,000					2,000			2,000
小計(定額運用基金)	3,800					3,800			3,800
合計	569,325	156,585	31,207	120,654	▲15,972	605,256	127,698	116,730	616,224

注)表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合がある。

注)高校生修学等支援臨時特例基金、東日本大震災復興交付金事業等臨時特例基金、介護職員処遇改善等臨時特例基金、社会福祉施設耐震化等臨時特例基金及び介護基盤緊急整備等臨時特例基金については、事業終了に伴い平成27年度中に廃止することから、上表から除いている。

## 資料 6

## 一般会計歳出（部別）の状況

(単位：百万円)

部 名	28年度		27年度 当初予算 ②	比較	
	当初予算 ①	構成比 (%)		①-②	①/② (%)
総 務 部	425,194	24.7	421,195	3,999	100.9
総 合 企 画 部	11,956	0.7	13,401	▲1,445	89.2
防 災 危 機 管 理 部	4,618	0.3	3,951	667	116.9
健 康 福 祉 部	333,534	19.5	323,535	9,999	103.1
環 境 生 活 部	7,087	0.4	8,479	▲1,392	83.6
商 工 労 働 部	207,646	12.1	208,562	▲916	99.6
農 林 水 産 部	46,545	2.7	53,213	▲6,668	87.5
県 土 整 備 部	116,136	6.8	112,296	3,840	103.4
教 育 庁	416,298	24.3	420,746	▲4,448	98.9
警 察 本 部	144,886	8.5	144,198	688	100.5
合 計	1,713,900	100.0	1,709,577	4,323	100.3

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合がある。

## 資料7

## 部別主要事項

系念系務音B

○は新規事業 △印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《総務課》			
チャレンジド オフィス ちば運営事業	20,855	20,354	
短期海外研修事業	20,000	20,000	
《資産経営課》			
香取合同庁舎再整備事業	1,083,000	723,000	
○既存県有施設活用整備検討調査事業	50,000		
《管財課》			
○本庁舎音響設備改修事業 (債務負担行為)	4,000 (5,000)		
《税務課》			
県税の賦課徴収に要する経費	1,089,630	1,272,758	
《市町村課》			
住民基本台帳ネットワークシステム関係経費	193,218	172,301	
○千葉県知事選挙	1,868,000		
○海区漁業調整委員会委員選挙	52,000		
○参議院議員選挙	2,250,000		
△千葉県議会議員一般選挙経費		1,460,000	
特別会計市町村振興資金	2,100,000	2,100,000	一般事業資金 1,000,000 特別事業資金 1,100,000
《学事課》			
私学関係助成事業			
私立学校経常費補助	35,398,837	35,635,644	
【一般補助】	34,535,977	34,849,054	高等学校 (全日制) 16,660,532 (通信制) 22,676 中学校 3,294,399 小学校 1,040,883 幼稚園 13,303,740 専修学校 213,747

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
【特別補助】	862,860	786,590	高等学校等教育改革推進 経費 55,860 幼稚園「親と子の育ちの 場」推進経費 380,000 幼稚園特別支援教育経費 427,000
私立高等学校等就学支援事業	5,782,000	6,130,000	
私立高等学校等授業料減免事業補助	722,700	817,400	
私立高等学校入学金軽減事業補助	87,000	87,000	
私立高等学校等奨学のための給付金事業	342,000	222,000	
私立高等学校等学び直し支援事業	6,675	1,900	
県内被災者並びに県外被災地からの避難者に対する授業料等減免補助（私立高校等）	363	377	
私立幼稚園教育振興事業補助	147,816	161,600	
私立幼稚園特別支援教育振興事業補助	11,300	9,800	
保育教諭確保のための幼稚園教諭免許状取得支援事業	1,871	3,920	
県内被災者並びに県外被災地からの避難者に対する保育料等減免補助（私立幼稚園）	650	650	
日本私立学校振興・共済事業団補助	378,000	373,000	
私学教育振興財団退職資金事業補助	596,000	593,000	
私立学校耐震化緊急促進事業	940,000	957,000	
《情報システム課》			
電子調達システム運用事業	80,889	81,400	
電子申請・届出システム運用事業	13,817	12,848	
新財務情報システム開発運用事業 （債務負担行為）	161,246 (7,000)	138,572	
○情報セキュリティ対策の抜本的強化事業 （債務負担行為）	126,420 (4,000)		

総合企画部

○は新規事業 △印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《政策企画課》			
東京オリンピック・パラリンピックCHIBA 推進会議事業	22,000	15,000	
キャンプ・国際大会誘致・受入事業	26,000		
千葉県スポーツコンシェルジュ運営事業	24,500	24,500	
国際スポーツ競技大会支援事業	10,000	10,000	
オリンピック・パラリンピック普及・教育推進事業	17,000		
パラリンピック選手のキャンプ受入体制整備事業 補助金	18,000	18,000	
△北京世界陸上事前合宿受入事業		77,000	
人口減少・少子化に関するセミナー	1,000	1,000	
ちば マイ スタイル ダイアリー事業	19,000	20,000	
○政策検討基礎調査	15,000		
△ちばに住もうキャンペーン事業		10,000	
《国際課》			
国際交流推進事業	5,287	18,978	
△国際協力推進事業		13,725	
外国人県民にも暮らしやすい地域づくり	4,375	4,409	
通訳ボランティア養成事業	7,000	7,000	
○(仮称)千葉県国際戦略策定事業	9,031		
《国際課、報道広報課》			
世界に向けた千葉の魅力発信事業	45,700	54,000	
△海外における知事トップセールス		11,866	
《報道広報課》			
千葉の魅力発信推進事業	180,000	180,000	
県民だよりの発行	273,931	271,730	
テレビ・ラジオ・新聞広報事業	169,880	169,880	

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要	
《統計課》				
国の委託統計事業	394,164	3,027,434		
平成28年経済センサスー活動調査	228,409	18,043		
平成28年社会生活基本調査	17,116			
労働力調査	55,546	54,534		
平成27年国勢調査		2,854,183		
《水政課》				
市町村水道総合対策事業補助金	2,983,000	2,552,000		
南房総広域水道用水供給事業施設整備費等補助金	331,009	331,010		
南房総広域水道用水供給事業市町村補助金	170,057	171,218		
上水道事業出資金・繰出金	401,783	245,838	出資金	76,800
			繰出金	324,983
○県内水道の統合・広域化の合意形成に向けた事業 (債務負担行為)	25,000 (10,000)			
○千葉県版水道ビジョンの策定	10,270			
○生活基盤施設耐震化等交付金	523,956			
《空港地域振興課》				
空港関係者生活安定資金貸付金・利子補給	10,164	10,164	貸付金	10,000
			利子補給	164
航空機騒音対策事業	179,253	120,206		
共同利用施設整備事業補助	7,277	7,297		
住宅防音工事事業補助	14,855	14,257		
防音住宅空調機器更新事業補助	3,734	3,851		
住宅再防音工事事業補助	874	852		
成田空港周辺地域共生財団出えん金	145,087	86,145		
成田空港活用協議会負担金	25,000	25,000		
《交通計画課》				
鉄道網整備事業	2,044,088	2,067,043		
東葉高速鉄道に対する支援	1,584,491	1,596,572	出資金	1,510,000
			利子補給	74,491
いすみ鉄道基盤維持費補助	52,114	60,320		
鉄道輸送対策事業費補助	11,083	60,085		
鉄道施設耐震対策事業補助	396,221	339,787		
バス運行対策費補助	91,878	83,647		

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
交通バリアフリー対策事業	71,000	71,000	
鉄道駅バリアフリー設備整備事業補助	50,000	50,000	
ノンステップバス等整備事業補助	21,000	21,000	
《男女共同参画課》			
男女共同参画の推進	38,033	35,950	
DV等の防止及び被害者支援の推進	160,350	159,580	

## 防災危機管理部

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《防災政策課》			
千葉県地域防災力向上総合支援補助金	150,000	150,000	
千葉県被災者生活再建支援事業	20,000	20,000	
○地震被害想定・減災対策広報事業	24,320		
△大規模災害時における応援受入計画策定事業		1,727	
△中央防災センター解体事業		96,000	
災害救助事業	541,080	697,595	
被災者住宅再建支援金事業	535,500	220,000	
《危機管理課》			
防災訓練事業	20,000	20,000	
防災行政無線管理運営事業	334,657	349,339	
防災情報システム運営事業	141,735	134,478	
消防救急無線設備管理事業	94,125	103,099	
《消防課》			
消防団参画促進事業	2,547	2,000	
消防防災施設強化事業	190,000	190,000	
石油コンビナート防災事業（泡消火薬剤貯蔵タンク整備事業）	88,091	7,451	
《防災政策課、危機管理課》			
備蓄物資整備事業	155,700	151,000	
《防災政策課、消防課》			
△地震被害想定調査・減災対策検討等事業		58,067	
《消防課、防災政策課、危機管理課》			
消防学校・防災研修センター整備事業（継続費）	845,447 (11,873,000)	376,000	平成28年度 845,447 平成29年度 5,705,012 平成30年度 5,322,541

## 健康福祉部

○は新規事業 △印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《健康福祉政策課》			
健康福祉センター耐震化整備事業 (債務負担行為)	340,626	62,986 (239,000)	
衛生研究所施設整備事業 (債務負担行為)	1,222,800	621,400 (5,593,000)	
東千葉メディカルセンター助成事業	718,300	718,300	
病院事業会計負担金	11,907,852	11,636,632	
地域医療介護総合確保基金造成事業	6,580,000	5,000,000	
脳卒中患者の退院時支援事業	6,000	6,000	
医療情報連携システム整備促進事業	16,500	16,500	
《健康福祉指導課》			
生活保護事業	5,420,000	5,800,000	
原爆被爆者対策事業	1,066,462	1,140,587	
民間社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費 補助金	851,000	779,000	
中核地域生活支援センター事業	302,108	302,144	
離職者等生活・就労等支援対策事業	11,632	69,480	
民間社会福祉施設職員設置費補助	15,864	7,854	
介護人材確保対策事業	177,700	91,550	
△松風園運営委託事業		257,270	
△猿田荘運営委託事業		149,960	
《健康づくり支援課》			
食からはじまる健康づくり事業	7,000	6,660	
全国食生活改善大会等事業		2,755	
たばこ対策推進事業	2,100	2,478	
歯科保健対策事業	47,599	27,057	
在宅歯科・口腔保健推進事業	45,500	25,500	
地域・職域連携強化事業	6,337	5,690	
健康増進事業市町村補助金	305,000	285,000	
自殺対策推進事業	110,949	102,500	
地域リハビリテーション支援体制整備推進事業	7,612	7,721	
がん対策事業	167,322	162,265	
回復期リハビリテーション病棟等整備事業		78,900	
在宅医療連携拠点事業		62,537	



(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《疾病対策課》			
結核対策事業	158,676	152,445	
感染症対策事業	80,120	73,226	
難病医療費助成事業	8,500,000	9,100,000	
エイズ対策事業	23,441	25,096	
肝炎対策事業	1,296,110	701,952	
《児童家庭課》			
児童手当支給事業	14,500,000	15,000,000	
児童扶養手当支給事業	692,000	660,000	
施設型給付費	8,720,000	7,120,000	
地域型保育給付費	1,060,000	400,000	
地域子ども・子育て支援事業	4,190,000	3,000,000	
保育所緊急整備事業	2,135,000	4,699,000	
△賃貸物件による保育所整備事業		838,000	
保育所整備促進事業	1,000,000	1,000,000	
△小規模保育設置促進事業		1,478,000	
保育士配置改善事業	437,000	72,000	
保育士人材確保等事業	22,999	26,864	
認定こども園施設整備事業	1,070,000	91,964	
放課後児童クラブ施設整備事業	200,000	249,000	
企業参画型子育て支援事業	28,914	27,097	
児童保護措置費	5,110,000	4,330,000	
次世代育成支援対策施設整備交付金事業	83,430	311,032	
児童虐待防止対策事業	150,000	134,541	
○児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業	261,000		
○柏児童相談所一時保護所増設事業 (債務負担行為)	5,610 (63,000)		
里親委託を推進する事業	23,908	23,109	
児童家庭支援センター運営補助事業	89,803	88,620	
子ども医療費助成事業	6,700,000	6,700,000	
ひとり親家庭等医療費等助成事業	332,000	339,000	
○ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業	180,000		
特定不妊治療費助成事業	826,000	700,000	
小児慢性特定疾病医療支援事業	1,040,000	1,455,000	
自立支援医療事業(育成医療)	33,000	38,400	
未熟児養育医療事業	65,200	66,000	

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
先天性代謝異常等検査事業	106,000	108,000	
○保健師等による妊婦全戸訪問事業	20,000		
特別会計母子父子寡婦福祉資金	685,180	800,668	
《高齢者福祉課》			
老人クラブ活動促進事業	111,000	111,000	
高齢者孤立化防止活動「ちばSSKプロジェクト」事業	546	417	
生涯大学校管理運営等事業	276,803	278,649	
老人福祉施設整備事業補助 (債務負担行為)	2,715,000 (6,739,000)	4,920,000 (3,864,000)	
老人福祉施設修繕事業補助	10,000	10,000	
△千葉県救護盲老人施設猿田荘管理運営委託		146,720	
軽費老人ホームサービス提供費補助	1,634,000	1,639,000	
介護基盤整備交付金事業	1,700,000	1,150,000	
特別養護老人ホーム等の開設準備支援等事業	957,000	706,000	
元気高齢者の活躍サポート事業	10,504	10,504	
○介護ロボット導入支援事業	8,000		
介護給付費県負担金	55,700,000	53,100,000	
第1号介護保険料軽減負担金	180,000	971,000	
地域支援事業交付金	1,782,000	1,248,000	
地域包括ケアシステム構築市町村支援事業	6,359	7,619	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービス支援事業	40,000	28,610	
《障害福祉課》			
自立支援給付費負担金	17,700,000	16,000,000	
市町村地域生活支援事業補助金	810,000	820,000	
自立支援医療事業(更生医療)	1,738,000	1,760,000	
自立支援医療事業(療養介護医療)	95,000	142,000	
自立支援医療事業(精神通院医療)	7,232,000	6,974,000	
強度行動障害者等県単加算事業	20,000	15,000	
強度行動障害のある方の支援者に対する研修事業	6,100	6,100	
心身障害児施設委託措置費、障害児施設給付費	1,642,000	1,508,000	
障害児通所給付負担金	2,738,000	2,035,000	
障害者就業・生活支援センター事業	98,656	103,472	
グループホーム運営費等補助	220,000	235,000	

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
障害者生活ホーム運営事業等補助	48,720	51,020	
障害者グループホーム等支援事業	60,250	60,150	
グループホーム等支援事業	139,200	124,200	
視聴覚障害者情報提供施設運営費補助事業	88,429	86,790	
地域活動支援センター等支援事業	21,000	23,600	
高齢重度障害者介護支援事業	1,800	2,500	
障害者条例関連事業	57,500	56,930	
障害者虐待防止対策支援事業	14,477	14,866	
重度心身障害者(児)医療給付改善事業	4,461,000	4,248,000	
障害者の工賃アップのための事業	43,640	32,000	
発達障害者支援センター運営事業	48,000	48,000	
千葉リハビリテーションセンター管理運営委託	1,263,000	1,115,260	
袖ヶ浦福祉センター管理運営委託	748,000	786,953	
袖ヶ浦福祉センター利用者受入等支援事業	104,573	237,507	
障害者(児)施設整備事業補助	355,200	451,400	
精神障害者地域移行支援事業	13,475	18,431	
ひきこもり地域支援センター事業	7,163	7,216	
○DPAT(災害派遣精神医療チーム)体制整備事業	4,780		
東京オリンピック・パラリンピックアスリート強化・支援事業	15,000	15,000	
特別会計心身障害者扶養年金事業	740,634	740,771	
《保険指導課》			
後期高齢者医療給付費負担金	42,300,000	40,200,000	
後期高齢者医療広域連合経営安定化対策事業	9,056,000	8,424,000	
国保県財政調整交付金	33,615,000	33,789,000	
国保経営安定化対策事業	20,175,000	19,123,000	
国保特定健診・保健指導負担金	1,000,000	1,000,000	
国民健康保険財政安定化基金造成事業	2,084,000		
《医療整備課》			
救命救急センター運営費補助	699,049	586,527	
救命救急センター施設設備整備事業補助	142,938	186,935	
救急基幹センター運営事業	31,863	31,816	
ドクターヘリ運営事業	435,408	433,805	
△ドクターヘリ関連施設整備事業		22,500	

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
病院群輪番制病院施設設備整備事業	40,195	42,994	
地域中核医療機関整備促進事業	664,905	71,900	
小児救急医療拠点病院運営費補助	92,454	138,681	
小児救急医療支援事業補助	35,251	35,335	
小児救急電話相談事業	82,000	33,032	
△医療施設耐震化臨時特例整備事業補助		464,595	
医療施設耐震化整備促進事業	125,000	163,577	
医療施設防災機能強化事業	350,000		
周産期医療施設運営費補助	819,629	692,705	
周産期医療施設設備整備事業補助	6,000		
周産期医療ネットワーク事業	20,793	20,793	
医師修学資金貸付事業	438,900	388,800	
医師キャリアアップ・就職支援センター事業	50,000	48,000	
△寄附講座の設置による香取海匠保健医療圏の医師確保対策事業		36,000	
医師不足病院医師派遣促進事業	120,000	50,000	
産科医等確保支援事業	68,829	66,578	
女性医師等就労支援事業	46,640	77,980	
病院内保育所運営費補助	478,259	457,447	
病院内保育所施設整備事業補助	3,521	36,264	
看護師等養成所運営費補助	329,370	326,664	
保健師等修学資金貸付事業	281,392	229,020	
看護学生実習病院確保事業	20,000	20,000	
看護師養成学校整備促進事業	922,613	1,078,670	
○医学部設置支援事業 (債務負担行為)	1,300,000 (2,200,000)		
《薬務課》			
水質管理事業	23,513	23,326	
危険ドラッグ対策事業	25,000	25,637	
新型インフルエンザ対策事業	510,898	10,723	
《衛生指導課》			
食品衛生指導事業	14,771	15,752	
食品衛生検査事業	92,520	106,250	
《健康福祉指導課・高齢者福祉課》			
認知症対策支援事業	77,696	58,934	

# 環境生活部

○は新規事業 △印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《環境政策課》			
環境保全対策調整事業	16,344	17,181	
中小企業振興資金（環境保全資金）利子補給	6,400	6,491	
三番瀬再生推進事業	1,196	1,531	
《大気保全課》			
大気情報管理システム維持管理事業	153,594	151,311	
微小粒子状物質（PM2.5）等大気汚染対策検討調査事業	13,369	15,149	
航空機騒音監視システム整備事業	14,484	17,576	
羽田空港再拡張後の航空機騒音実態調査事業	3,812	3,850	
環境放射能水準調査事業	10,970	14,851	
《水質保全課》			
公共用水域水質監視事業	90,043	95,532	
水質調査船運営事業	13,243	21,982	
地盤変動精密水準測量事業 （債務負担行為）	101,250 (131,000)	96,822 (109,000)	
湖沼水質保全計画策定事業 （債務負担行為）	13,644	10,000 (20,000)	
手賀沼水環境保全協議会負担金	14,832	17,567	
△手賀沼親水広場関連事業		240,000	
生活排水対策浄化槽推進事業	300,000	300,000	
△浄化槽法定検査受検促進モデル事業		2,719	
養老川に係る水質保全対策事業	14,836	18,889	
放射性物質モニタリング調査	6,492	8,079	
《自然保護課》			
三番瀬自然環境再生推進事業	17,630	19,000	
外来種特別対策事業	48,461	42,921	
△大福山自然歩道整備事業		75,000	
野生鳥獣総合対策事業	325,703	133,416	
行徳野鳥観察舎管理事業	350	23,722	
行徳鳥獣保護区管理事業	29,689	9,440	
千葉県射撃場管理運営委託事業	16,122	15,029	
自然公園等施設指定管理事業	62,317	62,317	
自然公園施設等トイレ改修工事	6,785		

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《循環型社会推進課》			
○災害廃棄物処理計画策定事業	6,000		
海岸漂着物対策推進事業	35,472	6,122	
地球温暖化対策推進事業	4,246	5,485	
住宅用省エネルギー設備等導入促進事業	520,000	520,000	
△再生可能エネルギー等導入推進基金事業		973,448	
3R推進事業	1,500	2,155	
環境学習・環境保全活動促進事業	17,800	18,456	
次世代自動車普及啓発事業	2,964	9,540	
バイオマス活用推進事業	2,867	4,901	
△指定廃棄物対策事業		121,560	
《廃棄物指導課》			
産業廃棄物不適正処理箇所支障除去委託事業	100,000	100,000	
不法投棄等不適正処理箇所調査事業	7,540	7,300	
産業廃棄物不法投棄監視事業	70,589	71,570	
千葉県PCB廃棄物処理基金造成事業補助金	32,684	32,684	
ヤード対策事業	5,776	5,776	
○県内PCB使用製品及びPCB廃棄物に係る掘り起こし調査	15,000		
《生活安全課》			
自転車安全利用推進・教育事業	26,500	3,900	
地域の防犯力アップ補助事業	8,000	7,600	
ひったくり防止広報・啓発事業	1,375	1,375	
電話de詐欺被害防止広報・啓発事業	30,000	15,000	
市町村防犯カメラ等設置事業補助	40,000	40,000	
防犯ボックスを核とした地域防犯力・コミュニティ力向上事業	61,525	38,500	
○性暴力・性犯罪被害者ワンストップ支援のあり方検討事業	654		
消費者センター運営事業	61,113	59,802	
消費者行政活性化基金（推進交付金）事業	225,333	259,995	

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《県民生活・文化課》			
千葉・県民芸術祭事業	5,050	4,050	
△文化資源活用啓発事業		233	
若者の文化芸術活動育成支援事業	1,200	1,200	
ニューフィルハーモニーオーケストラ千葉関連事業	68,342	69,065	
千葉県少年少女オーケストラ育成事業	36,734	35,734	
○オリンピック・パラリンピック文化プログラムを見据えた千葉の文化力向上事業	1,558		
「県民の日」事業	60,000	60,000	
ボランティア活動支援体制整備事業	6,589	6,814	
県立文化会館管理運営事業	594,519	582,817	
青少年協会助成事業	40,597	40,597	
青少年女性会館運営事業	31,336	32,851	
青少年相談員設置事業	22,560	25,996	
子ども・若者育成支援推進事業	11,045	11,374	
青少年ネット被害防止対策事業	5,496	5,541	

## 商工労働部

○は新規事業 △印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《経済政策課》			
小規模事業経営支援事業費等補助金	2,231,259	2,234,357	
中小企業連携組織対策事業費補助金	169,918	169,918	
(公財)ちば国際コンベンションビューロー 事業費補助金	94,162	96,072	
国際会議開催補助金	12,500	7,500	
日本貿易振興機構千葉貿易情報センター支援事業	18,546	18,130	
中小企業海外販路拡大支援事業	7,061	6,814	
トップセールス戦略的フォローアップ事業	6,664	2,400	
運輸事業振興助成交付金	786,126	792,414	
日本コンベンションセンター国際展示場駐車場事業	501,575	501,907	
国際展示場用地取得事業	1,668,751	1,668,751	
特別会計日本コンベンションセンター国際展示場 事業	4,173,115	4,187,311	○幕張メッセ大規模改修事業 71,600
(債務負担行為)	(445,000)	(191,000)	(債務負担行為 299,000)
《経営支援課》			
中小企業振興資金事業	190,000,000	190,000,000	(融資枠 570,000,000)
中小企業融資損失てん補金	1,300,000	1,500,000	
動産担保融資に係る手数料補助	20,000	20,000	
チャレンジ企業支援センター事業	311,027	311,203	
ちば起業家応援事業	12,000	12,000	
市町村による創業支援促進事業	2,600	10,000	
△千葉県中小企業連携強化推進事業		14,000	
千葉県地域商業活性化事業	35,000	35,000	
訪日観光客商店街おもてなし事業	10,000	10,000	
特別会計小規模企業者等設備導入資金	4,494,919	225,465	
《産業振興課》			
千葉のポテンシャルを活かした地域産業活性化 事業	40,000	40,000	
千葉の特色を活かした水素の利活用に関する研究事業	2,000	1,000	
下請取引振興事業費補助金	52,728	47,635	
新事業・新産業創出支援事業	31,546	31,651	
かずさDNA研究所研究促進事業	1,084,050	1,095,000	
バイオ関連産業等支援事業	36,473	36,424	
東葛テクノプラザ管理運営事業	242,559	239,921	



(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《企業立地課》			
立地企業補助金	500,000	500,000	
戦略的企業誘致の推進	18,300	18,044	
ちば投資サポートセンター事業	8,900	8,987	
外資系企業賃料補助事業	5,263	5,942	
かずさアカデミアホール事業	427,305	449,520	
公的施設等用地確保事業	751,583	746,268	
特別会計工業団地整備事業	3,152,000	2,824,000	
茂原にいほる工業団地整備事業	1,401,000	1,614,000	
(債務負担行為)	(463,000)	(531,000)	
袖ヶ浦椎の森工業団地整備事業	1,751,000	1,210,000	
(債務負担行為)	(301,000)	(1,159,000)	
《観光企画課》			
観光地魅力アップ整備事業	300,000	200,000	
宿泊・滞在型観光推進事業	40,000	40,000	
「がんばろう千葉」有料道路利用観光振興事業	5,000	15,000	
海外観光ゲストへのおもてなし力向上事業	10,000	10,000	
大規模イベント支援事業	30,000	30,000	
期間限定アンテナショップ事業	20,000	20,000	
ビーチリゾートCHIBA実証実験事業	10,000	5,000	
千葉県観光振興事業補助金	67,934	68,234	
東京オリンピック・パラリンピックに向けた受入体制の整備事業	11,500	12,400	
△訪日外国人に向けたちばの地酒PR事業		2,000	
外国人観光客誘致のための公衆無線LAN環境整備事業	100,000		
○国ごとの嗜好性を踏まえた周遊コースの作成及びプロモーション事業	15,000		
マラソンランナー優待キャンペーン	20,000		
ちばアクアラインマラソン開催に伴うPR事業	20,000		
《観光誘致促進課》			
観光プロモーション事業	81,825	101,000	
知事トップセールスのフォローアップ事業	10,000	4,940	
北関東・南東北地域や近都県からの観光誘客プロモーション事業	16,500	19,000	
千葉県映画・テレビ等撮影支援事業	20,000	20,000	
千葉県フィルムコミッション運営事業	27,150	27,150	
ちばアクアラインマラソンのPR大使を活用した観光情報発信事業	10,000		

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
外国人観光客向けプロモーション事業	31,032	24,950	
訪日教育旅行誘致事業	30,300	21,000	
海外の大学生を対象にしたモニターツアー事業	20,000	23,000	
海外メディアを活用した観光情報発信事業 (債務負担行為)	24,600	26,600 (14,000)	
《雇用労働課》			
緊急雇用創出し市町村等補助事業	5,052	342,152	
△若年者就労応援事業		324,000	
△中小企業職場定着支援事業		61,000	
ジョブカフェちば事業	136,283	136,851	
千葉県ジョブサポートセンター事業	35,258	35,738	
ちば地域若者サポートステーション事業	7,605	7,605	
多様な働き方普及推進事業	1,014	2,295	
プロフェッショナル人材確保事業補助金	10,000		
○事業所内保育所整備補助事業	20,000		
○中小企業人材採用サポート事業	20,000		
《産業人材課》			
職業訓練校管理費	418,036	421,105	
デュアルシステム訓練事業	6,757	7,246	
認定職業訓練助成事業	35,541	35,291	
離職者等再就職訓練事業 (債務負担行為)	1,158,401 (327,000)	1,162,055 (290,000)	
技能検定実施団体助成事業	68,369	49,531	
障害者就業支援キャリアセンター事業	29,854	29,034	
障害者就業・生活支援センター事業	49,555	49,555	
障害者就労促進チャレンジ事業	2,625	2,625	
障害者雇用サポート事業	35,000	35,000	

# 農林水産部

○は新規事業 △印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《農林水産政策課》			
職員人件費	12,642,033	12,569,945	
○ちばの農林水産物品質向上推進事業	10,000		
香取農業事務所仮事務所設置事業	3,046	14,427	
《団体指導課》			
農業近代化資金利子補給事業	63,116	65,020	
漁業近代化資金利子補給事業	5,501	5,682	
農業経営基盤強化資金利子補給事業	14,000	18,000	
漁業経営保全対策共済加入助成事業	34,700	35,000	
漁協組織再編・経営強化対策事業	3,300	3,300	
東日本大震災農業対策資金・漁業対策資金	345	489	
△ちばの農業・漁業を応援する資金		17	
特別会計就農支援資金	81,286	89,366	
特別会計林業・木材産業改善資金	40,865	40,879	
特別会計沿岸漁業改善資金	121,806	121,839	
《生産振興課》			
県産米需要拡大促進支援事業	3,000	3,000	
飼料用米等拡大支援事業	239,000	121,000	
飼料用米・加工用米等流通加速化事業	15,000	15,000	
経営所得安定対策等推進事業	131,000	147,000	
農産産地支援事業	450,000	291,000	
ちばの園芸産地活性化支援事業	25,000	25,000	
新「輝け！ちばの園芸」産地整備支援事業	300,000	300,000	
園芸施設省エネルギー化推進事業	11,000	15,000	
園芸産地競争力強化総合対策事業	882,000	956,550	
農作物等原種配付対策事業	64,598	68,826	
《流通販売課》			
県産農林水産物魅力発信事業	36,038	32,038	
「世界に飛び出せ千葉の農林水産物」輸出促進事業	34,000	22,200	
ちばアクアラインマラソン開催に伴うPR事業	10,000		
《流通販売課、農地・農村振興課》			
○「房総ジビエ」活用普及事業	15,000		

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《流通販売課、担い手支援課》			
6次産業化推進事業	251,000	558,000	
《担い手支援課》			
青年就農者確保・育成給付金事業	495,306	475,806	
農業経営の法人化等支援事業	10,000	9,200	
農林総合研究センター研究機能強化事業	19,556	29,956	
農林総合研究センター再編整備事業	69,859	24,497	
農業大学校機能拡充事業	120,000	144,912	
《農地・農村振興課》			
イノシシ等有害獣被害防止対策事業	210,000	210,000	
農地集積加速化促進事業	413,000	410,290	
(債務負担行為)	(50,000)	(100,000)	
多面的機能支払交付金事業	1,560,400	1,511,550	
中山間地域等直接支払交付金事業	92,700	112,440	
《安全農業推進課》			
「環境にやさしい農業」推進事業	17,700	18,179	
環境保全型農業直接支援対策事業	46,855	40,700	
ちば食育活動促進事業	5,130	4,813	
《安全農業推進課、畜産課、農地・農村振興課、 森林課、漁業資源課》			
農林水産物等放射性物質対策事業	17,729	19,100	
《耕地課、農地・農村振興課》			
土地改良事業	15,173,180	22,389,495	
補助事業	9,703,724	9,695,155	
一般公共事業	8,570,200	8,575,113	
県営用排水改良事業	2,412,700	2,508,700	
(債務負担行為)	(900,000)	(907,000)	
経営体育成基盤整備事業	2,976,000	2,827,000	
地域農業水利施設ストックマネジメント 事業	178,500	142,800	
農業水利施設保全合理化事業	155,800	177,113	
農道整備事業	200,000	326,000	
農地環境整備事業	390,000	350,000	

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
農地防災事業	1,817,000	1,816,200	
(債務負担行為)	(224,000)	(683,000)	
その他補助事業	1,133,524	1,120,042	
基幹水利施設管理事業	1,047,415	1,024,228	
単独事業	778,661	748,011	
農地防災事業	100,000	120,000	
土地改良施設管理事業	97,000	6,200	
△経営体育成促進事業		49,318	
災害復旧事業	320,000	320,000	
県営農業用施設等災害復旧事業	50,000	50,000	
団体営農業用施設等災害復旧事業	240,000	240,000	
直轄事業負担金	4,370,795	11,626,329	
(債務負担行為)	(520,000)	(860,000)	
《耕地課》			
震災対策農業水利施設整備事業	35,000	86,000	
《農地・農村振興課、生産振興課、畜産課》			
耕作放棄地総合対策事業	91,600	91,000	
耕作放棄地再生推進事業	24,500	24,500	
園芸生産拡大支援事業	12,000	10,000	
飼料生産拡大整備支援事業	55,100	56,500	
《畜産課》			
畜産競争力強化対策整備事業	580,000	200,000	
肉用牛ブランド力向上対策事業	10,450	4,550	
○ちばの酪農増産支援事業	22,500		
乳牛改良促進事業	7,704	15,754	
酪農のさと管理運営事業	32,981	32,906	
酪農経営構造改革促進事業	2,000	2,100	
肉豚生産安定対策事業	76,000	76,000	
畜産環境保全総合整備事業	14,000	15,300	
○「東京食肉市場まつり 2016」プロモーション事業	8,000		
県産畜産物販売促進事業	2,884	4,634	
《森林課》			
治山事業	2,089,367	1,954,577	
補助事業	1,597,800	1,458,345	
単独事業	95,567	100,232	

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
災害復旧事業	396,000	396,000	
森林整備事業	235,703	244,450	
補助事業	225,780	231,493	
森林吸収源対策間伐促進事業	163,495	165,385	
造林・保育・竹林拡大防止事業等	62,285	66,108	
単独事業	9,923	12,957	
森林整備加速化・林業再生対策事業	63,640		
○森林・林業担い手確保・育成対策事業	35,758		
森林病害虫防除事業	80,040	102,110	
サンブスギ林再生・資源循環促進事業	37,882	35,250	
ちばの木活用促進事業	8,350	5,100	
優良種苗確保事業	28,707	20,969	
林道事業	142,981	150,927	
補助事業	118,087	123,957	
単独事業	24,894	26,970	
県民の森事業	189,741	191,710	
シイタケ等特用林産物生産の早期復興支援事業	51,835	51,865	
特別会計営林事業	285,963	303,820	
《水産課》			
水産物販売促進対策事業	6,700	7,276	
漁業取締船・漁業調査船運営事業	212,663	222,263	
小型漁船経営者確保育成支援事業	2,400	2,400	
《漁業資源課》			
海域環境に配慮した漁場の整備事業	63,000	63,000	
種苗生産・中間育成事業	329,983	346,520	
東京湾北部浅海漁場再生支援事業	1,750	2,119	
《水産課、漁業資源課》			
東京湾漁業総合対策事業	164,000	141,297	
浜の活力再生プラン推進支援事業	190,392	30,471	
《漁港課》			
漁港建設事業	2,792,435	2,886,184	
補助事業	2,458,630	2,582,950	
単独事業	228,805	198,234	
災害復旧事業	105,000	105,000	

## 県土整備部

○は新規事業 △印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《県土整備政策課、道路計画課、道路整備課、道路環境課》			
道路ネットワーク事業	35,104,624	35,097,430	
補助事業	18,692,873	19,349,000	
(債務負担行為)	(1,296,000)	(3,304,000)	
北千葉道路整備事業 (印西市～成田市間)	2,261,500	2,800,000	
(債務負担行為)	(370,000)	(320,000)	
圏央道インターチェンジへのアクセス強化事業	2,340,000	2,064,000	
(債務負担行為)		(389,000)	
越谷流山線バイパス	600,000	600,000	
成東酒々井線八街バイパス	330,000	210,000	
舗装道路修繕事業	1,304,000	1,304,000	
交通安全施設整備事業	3,400,000	3,400,000	
橋りょう長寿命化対策事業	590,000	590,000	
橋りょう耐震化事業	470,000	470,000	
道路施設点検事業	662,000	546,000	
単独事業	16,411,751	15,748,430	
(債務負担行為)	(4,960,000)	(6,222,000)	
道路改良事業	4,824,498	4,449,498	
北千葉道路整備事業 (市川市～鎌ヶ谷市間)	155,000	142,000	
(債務負担行為)	(30,000)	(60,000)	
舗装道路修繕事業	4,596,000	4,496,000	
交通安全対策事業	1,300,000	1,300,000	
災害防止事業	350,000	350,000	
橋りょう架換事業	978,500	970,000	
(債務負担行為)	(330,000)	(505,000)	
橋りょう長寿命化対策事業	1,810,000	1,810,000	
橋りょう耐震化事業	310,000	310,000	
道路排水路整備事業	583,250	429,000	
東京湾アクアライン料金割引事業	500,000	500,000	
南房総地域交通円滑化対策事業	176,000	176,000	
《県土整備政策課、道路整備課》			
街路整備事業	10,704,850	7,490,886	
(債務負担行為)	(18,590,000)	(4,117,000)	
新京成線連続立体交差事業	6,261,311	3,561,847	
東武野田線連続立体交差事業	1,074,868	541,881	

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
単独立体交差事業	25,000	798,000	
都市計画道路整備 (補助事業)	2,408,600	1,483,000	
《道路環境課》			
道路環境美化事業	1,630,070	1,376,897	
《県土整備政策課、河川整備課、河川環境課》			
河川・海岸・砂防事業	17,340,825	15,579,246	
補助事業	14,697,400	12,916,200	
(債務負担行為)	(1,382,000)	(1,018,000)	
河川事業	7,992,300	8,694,000	
河川津波対策事業	2,611,000	2,900,000	
(債務負担行為)	(539,000)	(734,000)	
総合流域防災事業	741,100	659,000	
(債務負担行為)		(54,000)	
広域河川改修事業	2,066,240	2,203,400	
(債務負担行為)	(129,000)		
住宅市街地基盤整備事業	376,000	416,000	
低地対策河川事業	440,000	875,700	
総合治水対策特定河川事業	577,460	646,000	
河川管理施設機能確保事業	690,000	549,400	
(債務負担行為)		(230,000)	
○洪水浸水想定区域図作成事業	31,500		
海岸事業	5,375,000	2,945,000	
海岸津波対策事業	4,715,000	2,300,000	
(債務負担行為)	(714,000)		
市川塩浜護岸改修事業	206,000	145,000	
○高潮浸水想定区域図作成事業	20,000		
砂防事業	1,330,100	1,277,200	
土砂災害警戒対策事業 (基礎調査等)	438,000	270,000	
単独事業	2,643,425	2,663,046	
河川・水防事業	1,754,632	1,784,701	
海岸事業	450,638	408,603	
砂防事業	379,155	410,742	
災害関連事業	59,000	59,000	



(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《県土整備政策課、港湾課》			
港湾事業	2,069,562	2,356,494	
補助事業	1,486,000	1,782,000	
千葉みなと緑地整備事業	430,000	780,000	
津波・高潮危機管理対策緊急事業	253,000	118,000	
単独事業	583,562	574,494	
港湾維持事業	281,315	238,380	
港湾海岸整備事業	81,000	121,000	
千葉港千葉中央ふ頭コンテナターミナル利用拡大事業	15,000	15,000	
特別会計港湾整備事業	1,706,919	1,635,423	
埠頭用地造成事業	477,000	385,000	
上屋改良事業	118,000	245,000	
《県土整備政策課、公園緑地課》			
都市公園整備事業	2,122,030	1,651,348	
補助事業	1,581,700	917,010	
市野谷の森公園整備事業	941,000	395,460	
八千代広域公園整備事業	166,800	97,370	
都市公園長寿命化対策事業	396,000	358,480	
単独事業	540,330	734,338	
都市公園トイレ改修事業	150,580		
都市公園長寿命化対策事業	307,800	557,110	
△幕張海浜公園民間活力導入事業		49,100	
都市公園管理事業	957,063	931,676	
幕張海浜公園DEブロック松林間伐事業	12,000		
全国「みどりの愛護」のつどい開催事業	55,370	5,237	
《市街地整備課》			
組合施行土地区画整理事業費補助	542,300	1,496,700	
△金田西事業用地先行取得事業		855,311	
特別会計土地区画整理事業	13,580,510	12,329,690	
金田西地区土地区画整理事業	2,226,725	2,300,021	
運動公園周辺地区土地区画整理事業	4,483,433	3,347,674	
柏北部中央地区土地区画整理事業	4,910,484	4,860,469	
木地区土地区画整理事業	1,959,868	1,821,526	

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《住宅課》			
公営住宅建設事業	2,069,765	2,403,024	
補助事業	1,963,789	2,258,683	
単独事業	105,976	144,341	
特定優良賃貸住宅家賃補助事業	203,593	411,621	
被災者住宅再建資金利子補給事業	38,300	51,000	
サービス付き高齢者向け住宅整備補助事業	280,000	240,000	
《県土整備政策課》			
災害復旧事業	1,010,000	1,010,000	
補助災害	1,000,000	1,000,000	
道路橋りょう災害	105,000	105,000	
河川海岸災害	835,000	835,000	
港湾災害	50,000	50,000	
都市施設災害	10,000	10,000	
単独災害	10,000	10,000	
《県土整備政策課、道路計画課、河川整備課、港湾課》			
直轄事業負担金	17,467,500	17,380,000	
道路事業	14,690,000	15,240,000	
治水事業	2,345,000	1,725,000	
港湾事業	332,500	315,000	
災害事業	100,000	100,000	
《都市計画課》			
都市計画推進事業	99,240	21,040	
《用地課》			
地籍調査事業	1,125,387	773,940	
《建築指導課》			
住宅・建築物耐震化サポート事業	132,000	55,000	
《下水道課》			
特別会計流域下水道事業	36,696,087	36,796,038	
印旛沼流域下水道事業	11,649,275	11,406,558	
(債務負担行為)	(663,000)	(6,000,000)	
手賀沼流域下水道事業	6,472,644	6,282,169	
(債務負担行為)	(305,000)	(713,000)	
江戸川流域下水道事業	18,574,168	19,107,311	
(債務負担行為)	(4,152,000)	(23,934,000)	

# 教育庁

○は新規事業 △印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《教職員課》			
教職員定数の確保			41,754人 (27)41,680人)
小学校教職員定数			19,082人 (27)19,100人)
中学校教職員定数			10,732人 (27)10,735人)
高等学校教職員定数			7,969人 (27)7,912人)
特別支援学校教職員定数			3,971人 (27)3,933人)
《教育政策課》			
国際教育交流推進事業	15,350	9,000	
《財務施設課》			
公立高等学校就学支援金	9,840,000	6,641,529	
公立高等学校等奨学のための給付金	987,000	682,862	
県立学校耐震化推進事業 (債務負担行為)	492,000	10,179,000 (136,000)	
県立学校非構造部材対策事業	100,000	201,600	
県立学校老朽化対策事業	234,000		
県立学校大規模改修事業 (債務負担行為)	375,000	22,000 (19,000)	
高等学校再編事業 (債務負担行為)	490,000 (539,000)	1,304,400	
県立学校空調設備整備事業	137,802	123,947	
特別支援学校整備事業	1,257,800	749,900	
特別会計千葉県奨学資金	971,782	1,064,726	
《財務施設課、学校安全保健課》			
被災児童生徒就学支援等事業	26,126	33,484	
《生涯学習課》			
子どもの読書活動推進事業	832	889	
放課後子供教室推進事業	106,107	100,146	
家庭教育支援事業	2,104	2,105	
キャリア教育推進事業	2,374	2,414	
地域とともに歩む学校づくり推進支援事業	34,379	34,399	
県立学校における「コミュニティ・スクール」 設置事業	631	486	

○は新規事業 △印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《指導課》			
ちばっ子「学力向上」総合プランの推進	167,073	156,517	
高校生等海外留学助成事業	21,000	21,000	
英語等外国語教育推進事業	226,307	226,307	
グローバル人材プロジェクト事業	37,544	22,813	
学校におけるいじめ防止対策の推進	665,160	632,965	
教育用コンピュータ整備事業	249,227	239,191	
道徳教育推進プロジェクト事業	32,368	32,200	
《特別支援教育課》			
特別支援アドバイザー事業	57,711	56,071	
特別支援学校職業指導委嘱講師配置事業	4,492	4,205	
特別非常勤講師配置事業	2,807	2,471	
高等学校特別支援教育支援員配置事業	8,782	9,086	
教育用コンピュータ整備事業	60,630	48,758	
《学校安全保健課》			
ちばっ子安全・安心推進事業	3,958	3,958	
いきいきちばっ子食育推進事業	2,220	2,220	
学校給食用食材放射性物質検査事業	883	883	
《文化財課》			
文化財保存整備助成事業	38,645	37,745	
現代産業科学館特別展の開催	13,716		
○博物館における多言語対応・公衆無線LAN整備事業	4,170		
《体育課》			
千葉県体育・スポーツ推進事業	2,900	2,900	
千葉県競技力向上推進本部事業	200,000	200,000	
東京オリンピック・パラリンピックアスリート強化・支援事業	100,000	100,000	
総合スポーツセンター武道館空調設備等整備事業	425,000	14,130	
総合スポーツセンター野球場耐震・大規模改修事業 (債務負担行為)	7,000 (55,000)		
ちばアクアラインマラソン開催事業	120,000	46,000	
《生涯学習課、文化財課、体育課》			
県立施設トイレ改修事業	85,189		

# 警察本部

○は新規事業 △印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
警察職員等の確保			12,773人 (㊹12,720人)
警察官			11,547人 (㊹11,494人) (空港警備隊1,500人含む)
一般職員			1,226人 (㊹1,226人)
非常勤職員			
移動交番相談員			50人 (㊹50人)
留置管理補助職員			9人 (㊹6人)
○警察事務総合システムの構築 (債務負担行為)	132,435 (103,000)		
交通安全施設整備事業	2,695,861	2,600,000	
補助事業	1,934,448	1,695,262	
単独事業	761,413	904,738	
警察本部新庁舎建設等事業 (PFI事業)	1,596,592	1,595,694	
千葉中央警察署耐震改修・別館建設事業	8,800	1,028,900	
警察署等耐震改修整備事業	27,311	314,008	
交番・駐在所整備事業	163,393	113,019	
放置駐車対策推進事業	434,779	513,058	
電話de詐欺・悪質商法被害抑止コールセンター 事業	116,000	116,000	
「電話de詐欺」少年加担抑止事業	3,000		
運転免許等事務委託	1,350,697	1,365,357	
全国「みどりの愛護」のつどい開催に伴う警備諸 対策	85,200	23,300	



2016  
CHIBA  
**AQUA  
LINE  
MARATHON**